

平成 27 年度
中部地域における
企業の環境保全活動等の調査業務
報告書

平成 28 年 3 月

株式会社
地域環境計画 生きものと共生する
地域づくり人づくり
ちいかん

目 次

1. 業務概要

1-1 業務目的	1
1-2 業務の概要	1
1-3 業務の内容	1

2. 調査結果

2-1 企業の環境保全活動の取組調査	4
(1) 企業の環境保全活動の状況調査	4
(2) 特徴的な企業活動のヒアリング調査	20
(3) 企業の CSR 報告書の収集	67
2-2 地方公共団体における環境教育の取組調査	70
(1) 環境教育関連の取組調査	70
(2) 環境教育担当者による意見交換会の開催	86

資料編

資料-1 企業の環境保全活動の取組調査	
アンケートの様式	93
アンケート回答結果一覧	97
ヒアリングシートの様式	113
資料-2 環境教育担当者による意見交換会の開催	
意見交換会の配布資料	115

1. 業務概要

1-1 業務の目的

「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」（平成 15 年 7 月 25 日付け法律第 130 号）（以下、「環境教育促進法」という。）では、地方公共団体への環境教育と協働取組の推進の行動計画の策定を促しており、これに連動して国民、民間団体等が自発的に環境保全活動を行えるよう、国は地方公共団体と役割分担を行いながら、環境教育と協働取組を推進するよう情報や体験の機会の提供等を行うものとしている。

この国民、民間団体等が自発的に環境保全活動に取り組むためには、ESD の視点を取り入れた環境教育を学校や地域、企業で普及することが重要であり、この地域の地方公共団体が環境教育促進法の行動計画を、具体的にどのように推進するかが重要であり、地域の民間団体等の環境保全活動を推進する鍵となる。

このため今回の業務では、中部地方環境事務所管内で活動する企業の環境保全活動及び地方公共団体の環境教育関連の取組内容を調査し、次年度以降の企業活動としての環境保全活動の推進及び、地方公共団体の ESD の視点を取り入れた環境教育の取組推進を支援する際の基礎資料とする目的とする。

1-2 業務の概要

- (1) 業務件名：平成 27 年度中部地域における企業の環境保全活動等の調査業務
- (2) 履行期間：自 平成 27 年 9 月 24 日
至 平成 28 年 3 月 29 日
- (3) 発注者：環境省中部地方環境事務所
- (4) 受託者：株式会社地域環境計画

1-3 業務の内容

上記の目的を達成するために、以下の業務を実施した。

(1) 企業の環境保全活動の取組調査

中部地方環境事務所管内で活動する企業の環境保全活動を把握するために、以下の調査を実施した。

ア 企業の環境保全活動の状況調査

中部地方環境事務所管内の各県（富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県の 7 県の県域。以下、「中部地域」という。）に本社を置く企業のうち、環境保全活動に関心の高い企業として、ISO14001 の登録している企業を抽出し、当該企業における環境保全活動の取組について、別添資料にあるアンケート調査票により、アンケート

調査を実施した。

収集された情報を活動範囲、活動形態（地域貢献、企業活動、人材育成、活動支援等）、分野（循環型社会形成、低炭素社会形成、自然共生型社会形成等）で分類整理し、一覧表に取りまとめた。なお、補足情報として企業の発行する CSR 報告書等の各種報告書、企業のホームページ等の情報、企業の担当窓口や活動頻度等の企業情報も併せて整理するものとし、複数の企業やステークホルダーによる活動については、同活動に直接関係する企業やステークホルダーの情報（名称、所在地、連絡先及び活動の概要）も同時に整理し一覧表に記載した。

なお、企業へのアンケートの内容及び収集された情報の分類整理方法については、事前に中部地方環境事務所環境対策課担当官（以下、「担当官」という。）と協議し、決定した。

イ 特徴的な企業活動のヒアリング調査

上記アのアンケート調査の情報等により、複数のステークホルダー等との活動や企業のリスク管理等の企業活動に直接関係した活動等、他の企業の参考となる特徴的な活動や意欲的な活動について、当該企業の担当者に対して対面や電話によるヒアリングを実施し、活動に至った経緯や現状での位置付け、今後の見込みや人材育成、資金の流れなどの事例調査を行った。

調査結果は 1 社ごとにシートに取りまとめることとした。

なお、ヒアリング先の選定、ヒアリング方法及び内容については、事前に担当官と協議し、決定した。

ウ 企業の CSR 報告書の収集

上記アの企業調査段階で発行状況を情報収集した企業の CSR 報告書を、本調査の補填的資料として各企業から収集した。

(2) 地方公共団体における環境教育の取組調査

中部地方環境事務所管内の地方公共団体の環境教育に関する取組を地方公共団体の相互間で共有するとともに、具体的な推進方法や地方公共団体の事業での実践等を検討するため、以下の調査を実施した。

ア 環境教育関連の取組調査

中部地方環境事務所管内の地方公共団体のうち、7 県（富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県）と 7 市（名古屋市、富山市、金沢市、長野市、豊橋市、岡崎市、豊田市）（以下、「対象自治体」という。）の平成 27 年度の環境教育の取組状況及び平成 28 年度以降の事業の具体的な予定等を調査し、取りまとめた。

なお、調査項目については、担当官と事前に協議し、調査依頼は担当官から行った。

イ 環境教育担当者による意見交換会の開催

上記アの調査結果を活用して、今後の環境教育の推進に向けて、対象自治体の環境教育担当者による意見交換会を 2 月 17 日（水）にウィルあいちにおいて開催した。この意見交換会には岡山市市民協働局 ESD 推進課の流尾氏をゲストとして招集した。また、円滑な意見交換のため、中部環境パートナーシップオフィスの新海氏にファシリテーターを依頼した。

2. 調査結果

2-1 企業の環境保全活動の取組調査

(1) 企業の環境保全活動の状況調査

ア 対象企業の抽出

アンケート調査の対象企業は以下の基準①②③により抽出を行った。

以下の基準に該当する企業として 1, 261 社を抽出した。

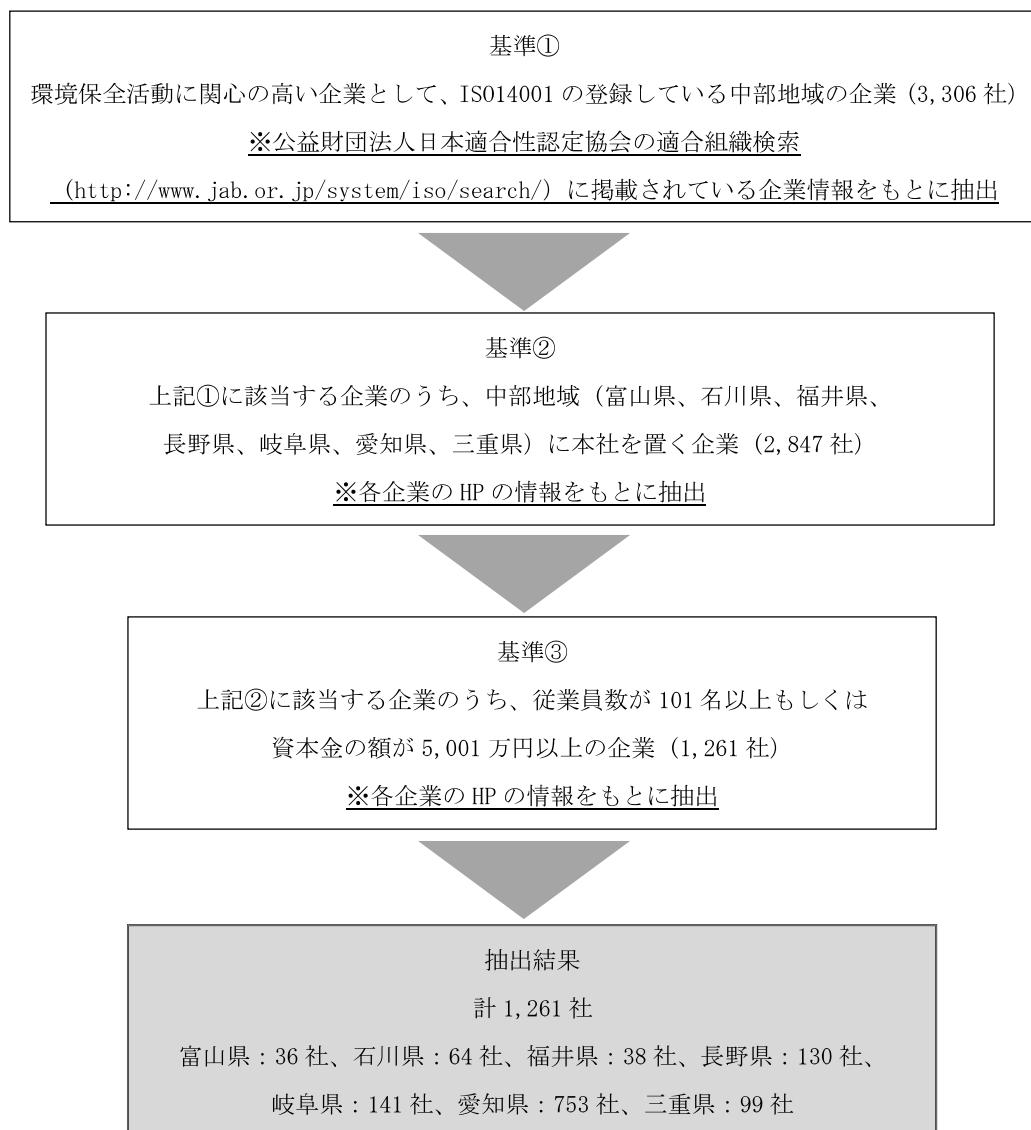


図 2-1-1 アンケート調査対象企業の抽出

イ アンケートの内容

対象企業に送付したアンケートの設問内容は表 2-1-1 に示すとおりである。送付したアンケート用紙は資料編に添付した。

アンケート用紙は 1,009 社の企業に郵送（返信用封筒を同封）したほか、252 社の企業には E メールにて送付した。また、アンケート期間は平成 28 年 2 月 16 日から 3 月 9 日までのおよそ 3 週間とした（ただし、締め切り期日後に回答いただいた企業も多く、実質的には 4 週間程度の期間となった）。

表 2-1-1 アンケートの設問内容

設問項目	設問内容		
基本情報	社名		
	本社所在地		
	環境保全活動担当部署名		
	本社所在地		
	環境保全活動担当者氏名		
アンケート項目	1	環境保全活動を実施していますか	ア実施している（実施中） → 設問 2-1 イ実施を予定している ウ実施していた
			→ 設問 3-1 ～3-4 へ
	2-1	活動場所	<input type="checkbox"/> 事業所所在地（本社以外を含む） <input type="checkbox"/> 事業所所在地以外
	2-2	活動形態	<input type="checkbox"/> 地域貢献 <input type="checkbox"/> 企業活動 <input type="checkbox"/> 人材育成 <input type="checkbox"/> 活動支援 <input type="checkbox"/> その他（ ）
	2-3	活動分野	<input type="checkbox"/> 循環型社会形成 <input type="checkbox"/> 低炭素社会形成 <input type="checkbox"/> 自然共生社会形成 <input type="checkbox"/> その他（ ）
	2-4	具体的な活動内容 (予定の内容も可)	・活動期間（予定の場合は活動開始時期） ・活動場所 ・活動内容
	2-5	活動における課題	<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり（資金面・人員面・活動場所・その他（ ））
	2-6	活動によって得られた効果	<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり（社員の意識変化・別事業との連携スタート・業績アップ・その他（ ））
	2-7	活動の継続意思	<input type="checkbox"/> 継続または追加的な活動の意思がある <input type="checkbox"/> 継続または追加的な活動の意思はない
	2-8	活動を継続されない場合、その理由	()
	3-1	今後の取り組みへの意向	<input type="checkbox"/> 取り組む意思がある <input type="checkbox"/> 取り組む意思はない その他（ ）
	3-2	取り組んでいない、取り組めない理由 (具体的に)取り組みを妨げている要因はありますか？	()
	3-3	取り組むにあたり、(外部からの何らかの)支援等を必要としますか？	<input type="checkbox"/> 必要とする <input type="checkbox"/> 必要としない <input type="checkbox"/> その他（ ）
	3-4	どのような支援が望まれますか？ (支援先の機関等、支援の内容)	()

ウ アンケート結果の概要

計 1,261 社の企業にアンケートを送付した結果、回答が得られたのは 327 社であった。

送付数、回答数、回答率は表 2-1-2 に示すとおりである。

表 2-1-2 アンケートの送付数・回答数等

県	送付数	回答数	回答率
富山県	36	14	38.9%
石川県	64	16	25.0%
福井県	38	11	28.9%
長野県	130	28	21.5%
岐阜県	141	41	29.1%
愛知県	753	189	25.1%
三重県	99	28	28.3%
計	1,261	327	25.9%

アンケートの回答結果は巻末の資料編 (p. 97~112) に示すとおりである。

エ 回答結果の概要

＜全体的な傾向＞

アンケートの各設問についての回答結果の概要は表 2-1-3 に示すとおりである。

なお、設問 2-4（具体的な活動内容）は資料編のアンケート回答結果一覧に整理した。また、設問 2-2（活動形態）、設問 2-3（活動分野）、設問 2-5（活動における課題）、設問 2-6（活動によって得られた効果）における「その他」の回答コメントについては表 2-1-4～7 に整理した。

全体の傾向としては以下の点があげられる。

- 回答を得た企業のほとんどは現在も環境保全活動に取り組んでいる企業であった。
- ほとんどの企業は「事業所所在地」において活動している。
- 「企業活動」や「地域貢献」を目的とした活動形態が多い。
- 「循環型社会」分野や「低炭素社会」分野での活動が多い。
- 活動における課題としては「人員面」、「資金面」が多い。
- 活動の効果としては「社員の意識変化」をあげている企業が多い。
- 現在活動を実施している企業は今後も継続する意思を持っている。
- 現在取り組んでいない企業の半分は今後取組の意向がある。
- 現在取り組んでいない企業の約 3 割は外部からの支援の必要性を感じている。

表 2-1-3(1) 各設問の回答結果の概要

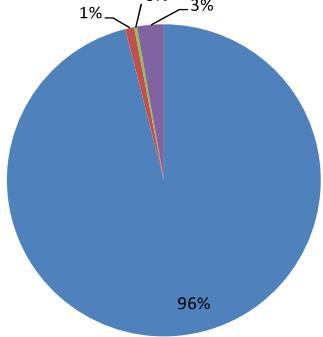
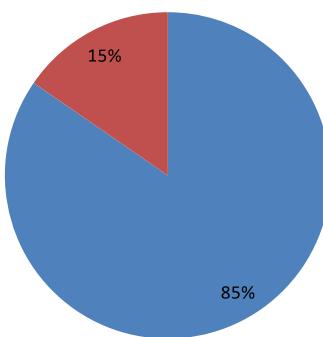
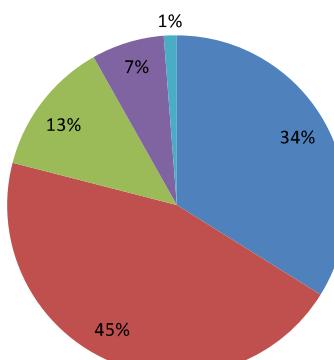
設問	集計結果	概要												
1 環境保全活動を実施していますか	 <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施状況</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施中</td> <td>96%</td> </tr> <tr> <td>実施予定</td> <td>1%</td> </tr> <tr> <td>過去に実施</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>未実施</td> <td>3%</td> </tr> </tbody> </table>	実施状況	割合	実施中	96%	実施予定	1%	過去に実施	0%	未実施	3%	<ul style="list-style-type: none"> ほとんどの企業が「実施中」との回答であった（96%）。 「未実施」の企業からも回答が得られ、3%であった。 「過去に実施していた」という企業からの回答はなかった。 		
実施状況	割合													
実施中	96%													
実施予定	1%													
過去に実施	0%													
未実施	3%													
2-1 活動場所	 <table border="1"> <thead> <tr> <th>活動場所</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所所在地</td> <td>85%</td> </tr> <tr> <td>所在地以外</td> <td>15%</td> </tr> </tbody> </table>	活動場所	割合	事業所所在地	85%	所在地以外	15%	<ul style="list-style-type: none"> ほとんどの企業の活動場所が「事業所所在地」であった（85%）。 「事業所所在地以外」での活動は15%にとどまった。 多くの企業が地元での活動を行っていることが伺える。 						
活動場所	割合													
事業所所在地	85%													
所在地以外	15%													
2-2 活動形態	 <table border="1"> <thead> <tr> <th>活動形態</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域貢献</td> <td>34%</td> </tr> <tr> <td>企業活動</td> <td>45%</td> </tr> <tr> <td>人材育成</td> <td>13%</td> </tr> <tr> <td>活動支援</td> <td>7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1%</td> </tr> </tbody> </table>	活動形態	割合	地域貢献	34%	企業活動	45%	人材育成	13%	活動支援	7%	その他	1%	<ul style="list-style-type: none"> 「企業活動」が最も多く（45%）、次いで「地域貢献」が続き（34%）、それらで全体の79%を占めた。 「人材育成」は13%、「活動支援」は7%と少なかった。
活動形態	割合													
地域貢献	34%													
企業活動	45%													
人材育成	13%													
活動支援	7%													
その他	1%													

表 2-1-3(2) 各設問の回答結果の概要

設問	集計結果	概要												
2-3 活動分野	<table border="1"> <thead> <tr> <th>分野</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>循環型社会</td> <td>41%</td> </tr> <tr> <td>低炭素社会</td> <td>34%</td> </tr> <tr> <td>自然共生社会</td> <td>19%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6%</td> </tr> </tbody> </table>	分野	割合	循環型社会	41%	低炭素社会	34%	自然共生社会	19%	その他	6%	<ul style="list-style-type: none"> 「循環型社会」が最も多く(41%)、次いで「低炭素社会」が続き(34%)、それらで全体の75%を占めた。 資源のリサイクルやCO₂削減などの取組は多くの企業で実施されていることが伺える。 ・自然共生社会に関しては19%にとどまった。 		
分野	割合													
循環型社会	41%													
低炭素社会	34%													
自然共生社会	19%													
その他	6%													
2-5 活動における課題	<table border="1"> <thead> <tr> <th>課題</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>なし</td> <td>37%</td> </tr> <tr> <td>資金面</td> <td>22%</td> </tr> <tr> <td>人員面</td> <td>25%</td> </tr> <tr> <td>活動場所</td> <td>3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15%</td> </tr> </tbody> </table>	課題	割合	なし	37%	資金面	22%	人員面	25%	活動場所	3%	その他	15%	<ul style="list-style-type: none"> 「課題なし」が37%と最も多い。 課題としては「人員面」が最も多く(24%)、次いで「資金面」が多かった(21%)。
課題	割合													
なし	37%													
資金面	22%													
人員面	25%													
活動場所	3%													
その他	15%													
2-6 活動によって得られた効果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>効果</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>なし</td> <td>63%</td> </tr> <tr> <td>社員の意識変化</td> <td>37%</td> </tr> <tr> <td>別事業との連携</td> <td>15%</td> </tr> <tr> <td>業績アップ</td> <td>16%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4%</td> </tr> </tbody> </table>	効果	割合	なし	63%	社員の意識変化	37%	別事業との連携	15%	業績アップ	16%	その他	4%	<ul style="list-style-type: none"> 「社員の意識変化」が63%と多くを占める。 上記の設問を考慮すると、社員の意識は高まったが、活動への参加などには至っていないことが推察される。 「業績アップ」は15%にとどまり、直接的な経済効果まで得られている取組は少ない。 「別事業との連携」は4%にとどまり、他の事業や団体との取り組みなどの連携は進んでいないことが伺える。
効果	割合													
なし	63%													
社員の意識変化	37%													
別事業との連携	15%													
業績アップ	16%													
その他	4%													

表 2-1-3(3) 各設問の回答結果の概要

設問	集計結果	概要			
2-7 活動の継続意思	<table border="1"> <tr> <td>■ 意思あり</td> </tr> <tr> <td>■ 意思なし</td> </tr> </table>	■ 意思あり	■ 意思なし	<ul style="list-style-type: none"> 現在活動に取り組んでいるすべての企業から「継続の意思がある」との回答が得られた。 	
■ 意思あり					
■ 意思なし					
2-8 活動を継続されない場合 その理由	(回答数：2) <ul style="list-style-type: none"> 一旦の目標を達成。 前述の通り、公社の業務＝環境保全活動であるので、公社の事業継続が環境保全に多大な影響を与えるととらえている。そのため、環境マネジメントの IS014001 からアセットマネジメント IS055001 へ移行し、ヒト・モノ・カネという”アセット”をトータルでマネジメントする企業活動を維持＝環境保全活動を維持していく方向である。 				
3-1 今後の取り組みへの意向 (※現在実施していない企業)	<table border="1"> <tr> <td>■ 意思あり</td> </tr> <tr> <td>■ 意思なし</td> </tr> <tr> <td>■ その他</td> </tr> </table>	■ 意思あり	■ 意思なし	■ その他	<ul style="list-style-type: none"> 現在取り組んでいない企業のうち 40%の企業は今後取り組む意思があると回答であった。
■ 意思あり					
■ 意思なし					
■ その他					
3-2 取り組んでいない理由 (※現在実施している企業)	(回答数：6) <ul style="list-style-type: none"> 当社の事業活動の一部が自動車部品成型用合成樹脂のリサイクルである為 IS014001 の認証取得をしたのであって、別段環境保全活動を行っているわけではありません。 勤務時間外を利用することに対して理解が得られていない為。 全社的に関心が薄い、活動予算がない。 1：ESDへの理解不足、2：どのような事が「環境保全活動」になるのかがよくわからない 3：一企業としてエコ活動を実施しても限界がある（活動の連携先がわからない）。 ありません。炭酸ガスを固定する木材を住宅として長期に渡り保全すること 자체を取り組んでいる日常の活動として考えてます。国産材比率を現在 50%に維持していることも合わせて、日常の取組として考えていますが・・・。 人材と資産 				

表 2-1-3(4) 各設問の回答結果の概要

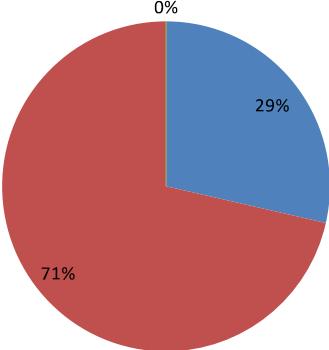
設問	集計結果	概要								
3-3 ※現在実施していない企業 外部からの支援の必要性	 <table border="1"> <thead> <tr> <th>回答</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>必要なし</td> <td>71%</td> </tr> <tr> <td>必要あり</td> <td>29%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table>	回答	割合	必要なし	71%	必要あり	29%	その他	0%	<ul style="list-style-type: none"> 現在取り組んでいない企業のうち 29%の企業は外部からの支援を必要としている。
回答	割合									
必要なし	71%									
必要あり	29%									
その他	0%									
3-4 ※現在実施していない企業 どのような支援が望まれるか	(回答数 : 3) <ul style="list-style-type: none"> 自分達でできる事を考え取り組んでいきたい。 1:「環境保全活動」の推進へのセミナー、講演会等を開催してもらいたい。(地元に近いところでの開催)、2:各自治体での取り組み状況も知りたい。 1:具体的な保全活動の内容提示、2:保全活動教育の実施、指導 									

表 2-1-4 設問 2-2（活動形態）の「その他」について回答（コメント）

No.	コメント
1	業務改善
2	ISO14001 取得
3	近隣道路のゴミゼロ活動程度です。
4	クリーン入善など自治体への協力、EMS 活動
5	日進市エコフェスタに企業出展
6	省エネルギー推進
7	排水・土壤など典型 7 公害のリスク低減活動

表 2-1-5 設問 2-3（活動分野）の「その他」について回答（コメント）

No.	コメント
1	工場からの排水が流れる排水路の清掃活動
2	小牧市アダプトプログラム
3	省資源、省エネルギー
4	清掃活動
5	清掃活動のみ
6	地域とのコミュニケーション
7	環境配慮型製品の普及(省エネ製品の開発)
8	環境美化活動
9	地域の清掃活動
10	業務改善
11	地域清掃
12	・自然災害対策、・ISO14001
13	地域の清掃美化活動
14	環境美化
15	建設公害の防止
16	環境負荷低減
17	・生物多様性保全、・ESD 全般
18	地域清掃ボランティア活動
19	川、湖の清掃活動参加、御嵩町環境審議会への参画
20	環境負荷の低減
21	省エネ
22	省エネルギー
23	エコキヤップ活動
24	省エネ、省資源活動
25	人材育成
26	廃棄物削減、エネルギー削減、水質汚染防止
27	基盤活動（地域貢献の意識活動）
28	クリーンな社会の形成
29	周辺環境の整備の一環として月 1 回工場及び近隣の清掃を行う。
30	上記項目に該当する活動なし。規制順守、住民配慮の対策、活動が中心。

表 2-1-6(1) 設問 2-5（活動における課題）の「その他」について回答（コメント）

No.	コメント
1	業務のアウトソーシング化によって拠点の社員数の減少及び外部委託先との連携(活動依頼)が難しい。
2	日常業務に重点がおかされている為、活動の進展度合が低い。
3	社員の環境に対する意識がまだ十分でない。
4	自主性のため、全員参加ではない
5	CO2の削減に行きづまり感あり
6	省エネや廃棄物削減に貢献する新たな取り組み内容の設定
7	目標値の設定
8	活動の成果が生産計画・生産性に左右されるため、活動成果を定量化することが難しくアクションプランにつなげにくい
9	発泡スチロールは減容機などの設備がなければ再資源化できない
10	ISO14001-2015 年度版の認証取得に向けては、全従業員の新しい要求事項に対する認識教育が必要である。
11	技術面
12	活動場所がやや遠い
13	削減目標の効率
14	建築業界の人手不足
15	活動にいかに幅を持たせるか
16	活動内容の理解
17	省エネ活動における手法
18	・社内外の理解活動
19	・成果の低迷
20	参加者が少ない(12名程度)
21	→もっと有効な PR 方法がないか。参加者の興味やニーズに応えるメニューの検討。
22	具体的な目標値が設定できていないため活動の実効性が見えづらい。
23	・活動の認知度向上、および企業ブランド価値向上への貢献
24	活動のマンネリ化
25	技術・開発の時間
26	太陽パネル、自動車についても初期投資が必要
27	パフォーマンスの向上
28	1:苗木を植樹しているが動物被害が大きい(里山といってよいが動物が多く出現している)
29	2:岐阜市西北部に位置しており、周辺は自然が比較的豊かな地域で、わざわざそこに行って自然に親しむという意識は低いと思われる(周辺住民の方の意識)
30	材料のリサイクルに伴う顧客の承認
31	活動のマンネリ化
32	活動に伴う若手の育成
33	特に効果のある取組事例についての案が少ない
34	小規模な事業所であるが、廃棄物の分別だけで1名の人員を抱えている
35	新たな取り組み
36	就業前の早朝 AM7:00 より行っている為、協力して頂けるメンバーが同じ
37	Reduce、Recycle、Reuse を中心に活動してきたが、継続的に効果を出し続けることが難しくなってきた。
38	2:未流動金型保管場所の確保
39	3:太陽光パネルのメンテナンス
40	4:次世代のメンバーへの教育
41	1:毎年5月、または10月を原則に実施していますが、天候、社内業務の関係から、実施日の調整に苦慮しています。
42	取り組みによる効果が薄い
43	社員への意識付け、教育
44	ゴミのポイ捨てが多く、運転手、地域住民などへの告知などが必要と思われる。
45	廃棄物の削減

表 2-1-6(2) 設問 2-5（活動における課題）の「その他」について回答（コメント）

No.	コメント
46	1:課題は活動場所、2.3:なし
47	電力使用量、コピー用紙使用料の削減
48	事業内で取り組んでいるが、公共への積極的な取り組みはできていない
49	組合員への告知強化
50	更なるミス・ロス低減による省資源化
51	課題はあるが解決しながら活動中
52	例えば、”良好な放流水質”と”エネルギー消費”はトレードオフの関係にあり、そのバランスをとることは難しい。
53	新たな取組みのアイデアがない。
54	樹木の生育が芳しくない
55	改善のネタが少なくなってきたこと
56	植樹場所の土質が良くなくて植樹しても育たない。技術支援が欲しい。土地改良が必要な場合は資金面から無理。
57	参加者が固定化している
58	全社で統一した取組みの難しさ
59	時間
60	生産増の時、単純に総排出量(t-CO2)を削減できない
61	活動の評価、社内外への PR/認知度
62	第 6 次アイシン連結環境取組みプランに伴う活動対応

表 2-1-7(1) 設問 2-6（活動によって得られた効果）の「その他」について回答（コメント）

No.	コメント
1	実態の把握
2	トラック燃費向上、電気・廃棄物使用量の削減、デジタコ導入によるトラック運転手のエコドライブ推進
3	法遵守の維持
4	パフォーマンス向上により 15 百万円経費低減(2014 年度)
5	地域の環境保全活動に組み込まれた活動になっている
6	ゴミのポイ捨てなどに対する社員の意識変化
7	自治会との交流
8	躊躇、5s につながる
9	エネルギー使用量減少による経費削減
10	地域住民とのコミュニケーション
11	経費節減
12	製造コスト削減
13	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ新製品の開発と売上増加 ・使用エネルギー削減とそれに伴うコスト低減・納期短縮 <p>(今後に意図する成果として)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフサイクル視点での設計・調達・製造・廃棄方法を検討し、循環型社会形成にさらに貢献していく。
14	顧客に対する信頼度の上昇
15	地域住民とのコミュニケーション
16	エネルギーコストアップ抑制
17	参加者の満足度が高い（興味を持ってもらえた）
18	コスト削減
19	空港内での一体感
20	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者の当社に対するイメージの向上、活動を通じた自治体との関係強化 ・お客様に対する当社のイメージの向上 ・今後生物多様性の専門家となる方々に対する当社のイメージの向上 ・地域の多くの方々に当社の取組み姿勢を訴求 ・学生から意見による取組みへの気づき、学生の方々に対する当社イメージの向上
21	当番制について、特に面倒がる様子も見られず会社周辺の美化に貢献できていることを社員も心地よく思っているように思う。
22	光熱水費の削減
23	企業の社会的イメージの向上
24	地域住民の理解
25	コストダウン
26	売電による収入増。燃料代の低減。
27	コスト削減
28	順法
29	山林は外から見るだけであった社員、協力業者の子供達が昆虫採取、エリア内で栽培するシイタケ狩りなど自然と親しむ機会が持て、次世代の子供達に自然保護、自然との共生の意識が芽生える切っ掛け作りができた
30	地区住民との信頼関係向上
31	FEMSによるデマンド監視に対する意識向上
32	経費削減
33	外来種範囲の減少
34	電気・水道利用料金の削減
35	少数だが

表 2-1-7(2) 設問 2-6（活動によって得られた効果）の「その他」について回答（コメント）

No.	コメント
36	経費削減、CO2削減
37	工事における近隣への対策強化とクレーム減、また、その意識向上
38	経費も削減できている
39	廃棄物の削減。環境にやさしい米づくり（地域との提携）。
40	2：経費削減、保管管理実施による5Sの定着 3：地球温暖化防止、売電金額 4：ISO14001活動の理解度アップ
41	地域住民との信頼強化
42	経費削減
43	1：社長をはじめ、長野・新潟県域から毎年100名程度の参加で実施しており、連帯感が得られ、よいコミュニケーションの場ともなっている。 2：事業所周辺の清掃等を行うことで、社員の地域活動への参画する意識が醸成できる。
44	合理化、経費削減
45	生産製品のアピール度の向上
46	地域住民とのふれあい
47	コスト削減
48	地域企業の省エネ意識向上、環境活動意識向上
49	当工業団地は異業種の集まりで、相互にほとんど取引はありませんが、草刈・桜の維持を通じ、社員同士、トップ層とも顔見知りが多く仲が良いです。団地付近の木工所から出火の時は、数社の社員が協力してホースを伸ばし消火に協力しました。普段から顔を合わせることは地域安全にも大切だと思います。
50	環境経営企業としての知名度向上
51	省エネ推進によるコスト削減
52	イメージアップ（市民・行政）
53	・事業経費の削減 ・組合員の意識向上
54	省エネへの対応、下水道普及活動への社員の取組み意識向上
55	地域住民との交流
56	環境的視点は現在の企業・製造業に必須のものと考えている
57	地域住民からの信頼等を得られたこと
58	省エネによるコスト削減
59	経費削減できた
60	コミュニケーションアップ
61	ステークホルダーへの影響あり
62	地域との連携強化
63	地域社会との連携
64	固定費（電気代）の低減
65	企業イメージのUP
66	エコ活動、不良率低減
67	業界の最終処分量の低減活動
68	日経環境ランキングアップに貢献
69	③他主体（行政、企業、NPO、学術機関）とのつながり。当社環境活動のイメージアップ。 ④環境リスクの低減。 ①※業績アップ（エネルギーコスト削減→原価低減）
70	地域連携協定自治体との連携強化
71	導入会社の排水環境改善・コスト削減

<各県における傾向>

県別の各アンケート回答について、特徴的な結果概要は表 2-1-8 に示すとおりである。なお、「環境保全活動の実施状況」、「活動場所」、「活動分野」、「活動の継続意思」については全県ともに同様の傾向を示しており、県による違いは見られなかった（前項で示した全体の傾向と同様）。また、現在取り組んでいない企業への設問（設問 3-1～3-4）は回答数が 1～3 件と少ないので省略した。

表 2-1-8 県別で特徴的に見られた回答結果

設問	集計結果	代表例
2-2	<ul style="list-style-type: none"> 「企業活動」が多くを占め、次いで「地域貢献」が多い順は各県ほぼ共通であった。 「人材育成」は概ね 10% 台で見られたが、石川県では見られなかった。 	<p>石川県</p>
活動形態		<p>岐阜県</p>
2-5	<ul style="list-style-type: none"> 概ね「なし」と「資金面」が半分程度から半分以上を占めている。 富山県は他県に比べて「人員面」が最も多く、47%を占めていた。 	<p>富山県</p>
活動における課題		<p>愛知県</p>
2-6	<ul style="list-style-type: none"> 各県ともに「社員の意識変化」が多く、「業績アップ」も各県で見られた。 「別事業との連携」は、富山県、石川県、三重県では見られず、福井県は比較的多かった。 「効果なし」は長野県、愛知県、三重県でわずかに見られた。 	<p>三重県</p>
活動によって得られた効果		<p>福井県</p>

オ 活動における課題・得られた効果について

＜活動分野別の課題と効果＞

アンケート結果の設問2-5（活動における課題）と設問2-6（活動によって得られた効果）について、活動分野別に整理した結果は図2.1.1に示すとおりである。

活動分野：『循環型社会形成』、『低炭素社会形成』、『自然共生社会共生』

○課題

- 「資金面」、「人員面」の課題はどの分野でも同様に見られる。
- 「活動場所」の件数はどの分野でも少ない。
- 「活動場所」を割合で見ると、『自然共生型社会形成』が比較的多く見られ、『自然共生型社会形成』の取り組みに関しては活動場所が課題となっている場合が多いと推察される。

○得られた効果

- 効果の件数としては、「効果なし」はごくわずかであり、「社員の意識変化」が突出してすべての活動分野が含まれており、活動分野に関わらず、ほとんどの取り組みは「社員の意識変化」への効果があると評価されている。
- 効果の割合で見ると、どの分野でも複数の効果が得られている。

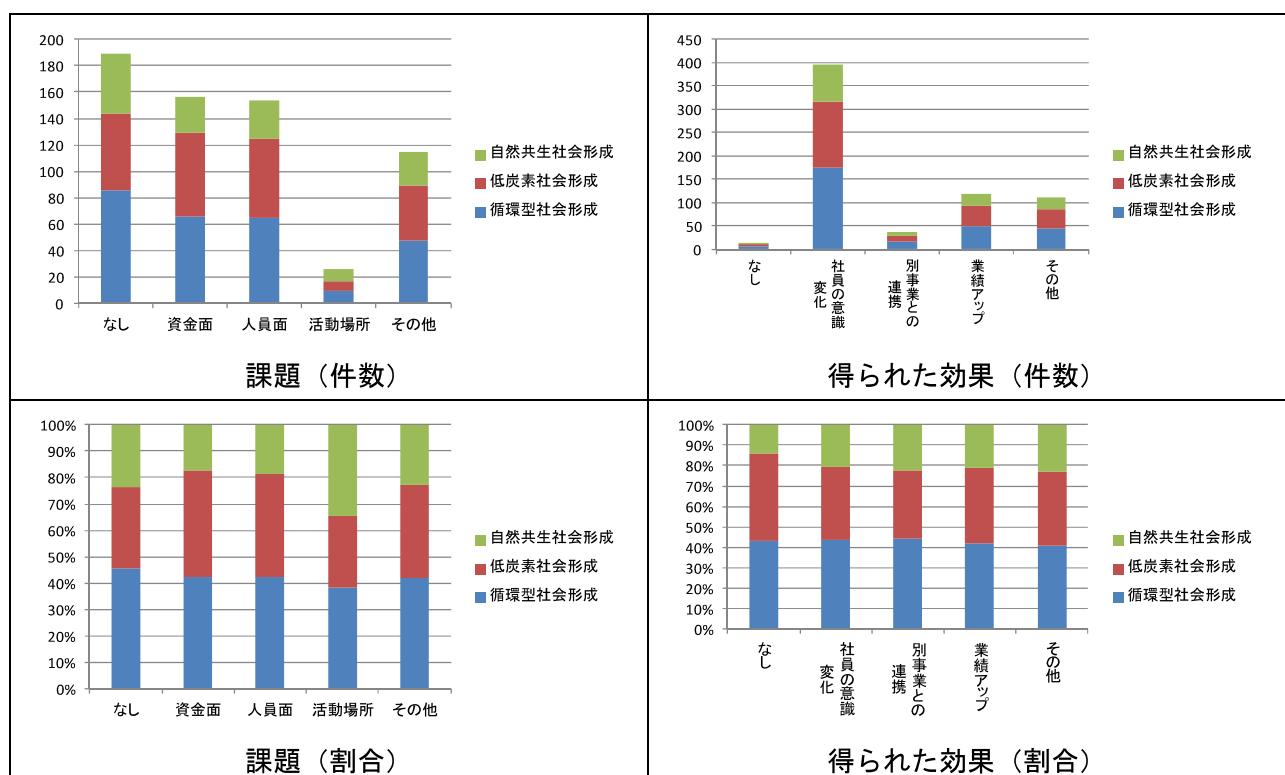


図2.1.1 活動分野別の課題と得られた効果

<活動形態別の課題と効果>

アンケート結果の設問2-5(活動における課題)と設問2-6(活動によって得られた効果)について、活動形態別に整理した結果は図2.1.2に示すとおりである。

活動形態:『地域貢献』、『企業活動』、『人材育成』、『活動支援』

○課題

- 「資金面」、「人員面」の課題はどの形態でも同様に見られる。
- 「活動場所」の件数はどの形態でも少ない。
- 「活動場所」を割合で見ると『人材育成』と『活動支援』が比較的多く見られ、『人材育成』『活動支援』の取り組みに関しては活動場所が課題となっている場合が多いと推察される。

○得られた効果

- 効果の件数としては、「効果なし」はごくわずかであり、「社員の意識変化」が突出してすべての活動形態が含まれている。活動形態に関わらず、ほとんどの取り組みは「社員の意識変化」への効果があると評価されている。
- 効果の割合で見ると、「効果なし」には『人材育成』が含まれていない。『人材育成』の取り組みについては何らかの効果があると評価されていることが推察される。

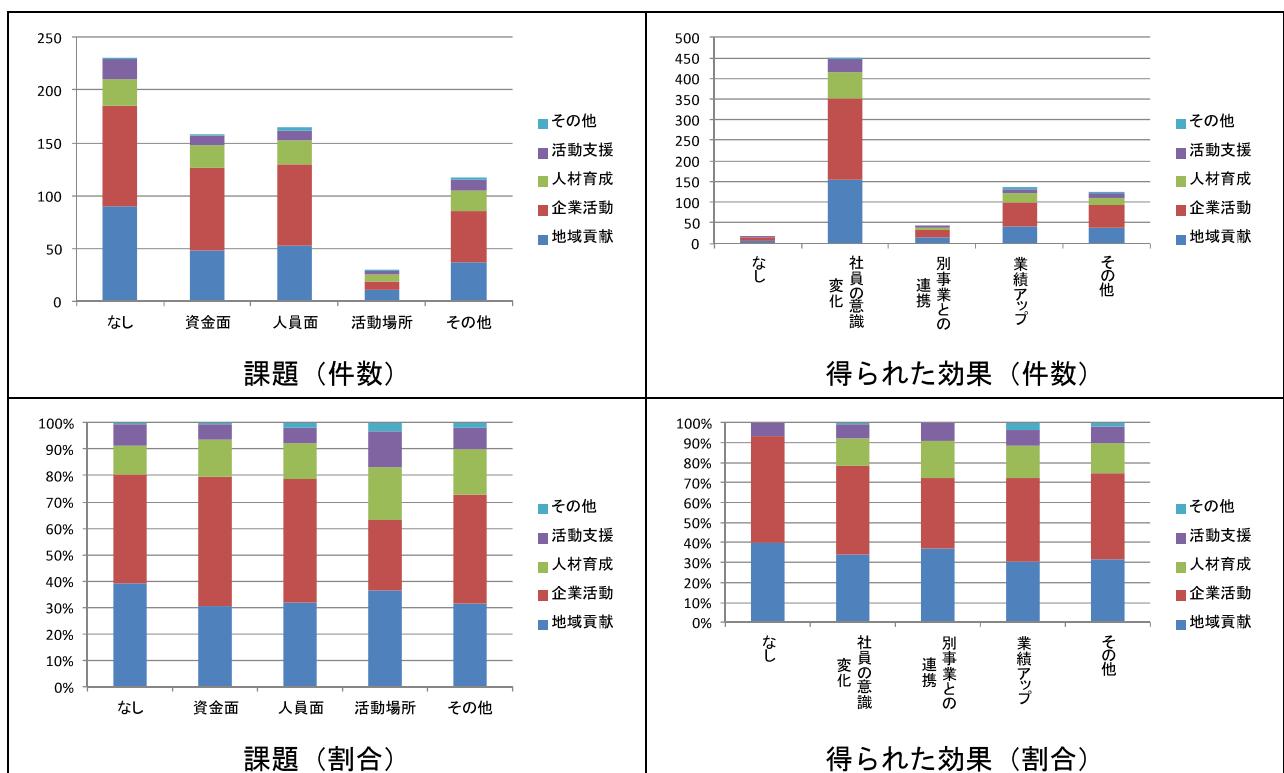


図2.1.2 活動形態別の課題と得られた効果

(2) 特徴的な企業活動のヒアリング

ア 対象企業の抽出

アンケートを実施し、回答を得た企業のうち、以下の活動を実施している企業をピックアップし、担当官と競技してヒアリング対象の企業を決定した。

- ・複数のステークホルダーとの活動
- ・企業のリスク管理等の企業活動に直接関係した活動
- ・他の企業の参考となる特徴的な活動や意欲的な活動

対象の企業の担当者に対して対面や電話、メールでヒアリングを行い、活動に至った経緯や現状での位置付け、今後の見込みや人材育成、資金の流れなどの事例調査を行った。

選定した企業（活動）は表 2-1-5 に示すとおりである。

表 2-1-5(1) ヒアリング対象とした企業と活動

No.	企業名	所在地	特徴的な活動・取組など
1	愛鋼株式会社	愛知県	・森林の下草刈り、間伐、植樹
2	大島造園土木株式会社	愛知県	・緑化活動の推進と提案 ・植樹活動への参画
3	株式会社エヌシステム	愛知県	・里山の育林、植林
4	株式会社シーテック	愛知県	・子供向け科学イベントへの出展（豊橋市「こども未来館ここにこ」） ・再生可能エネルギーに関する環境教育（キッズ ISO など）
5	永井産業株式会社	愛知県	・職場体験、環境学習（毎年 1 月） 中学生を受け入れ環境学習
6	トヨタ車体株式会社	愛知県	・工場周辺の池を散策しながら地元の歴史を学ぶ「富士松池と花、四季の小径」を地域連携で整備 ・ビオトープ観察
7	東邦ガス株式会社	愛知県	・一般の親子を主な対象とした環境保全の意識啓発イベントの実施 ・従業員・家族のボランティアによる里山保全活動 ・愛知県が開始した ESD 事業「あいちサスティナ研究所」において地元大学生をインターンシップ形式で受け入れ
8	太平洋工業株式会社	岐阜県	・里山の森活動
9	株式会社市川工務店	岐阜県	・森林づくりの活動
10	ジェイ・バス株式会社	石川県	・森林整備、集材路開設、炭焼き体験、ベンチ作りなど
11	上田日本無線株式会社	長野県	・地域の森・河川の保全活動
12	株式会社 TOSYS	長野県	・「TOSYS の森」保全活動
13	株式会社 八十二銀行	長野県	・森林保全活動 ・アレチウリ（特定外来生物）駆除活動地域ボランティアへの参加 ・信州環境フェアへの出展 ・キッズ ISO の実施
14	中越パルプ工業株式会社	富山県	・間伐や枝打ち体験学習 ・使用済み年賀はがき回収と紙抄き体験

表 2-1-5(2) ヒアリング対象とした企業と活動

No.	企業名	所在地	特徴的な活動・取組など
15	株式会社中勢ゴム	三重県	・工場の森づくり活動
16	神稻建設株式会社	長野県	・里山づくり
17	アイシン・エイ・ダブリュ 工業株式会社	福井県	・生物多様性活動での植樹や江堀
18	日本海ガス株式会社	富山県	・動物園内の里山での下草刈りと植樹
19	シーキューブ株式会社	愛知県	・森林資源の維持増進に寄与するため、「法人の森（分 収育林）」を森林管理局と契約 ・堀川の水質を調査・検証するボランティア団体に登 録
20	株式会社豊田自動織機	愛知県	・従業員とその家族を対象とした環境意識の向上を狙 いとした様々な活動を推進 ・地域住民が日常的に自然に触れ合うことができる終 日開放のビオトープを整備

イ ヒアリング内容

ヒアリングの内容は表 2-1-6 に示すとおりである。

表 2-1-6 ヒアリング内容

設問 No.	設問内容	備考
1	活動の名称（プロジェクト名）等	—
2	活動場所	—
3	活動開始時期	—
4	活動に至った経緯	—
5	活動内容	—
6	環境保全活動と企業活動（本業）との関わり	◎活動が企業経営に貢献していますか？ (例：法規の遵守・コスト削減・イメージ向上・従業員の労働意欲向上・社会からの信頼など)
7	地元や他の団体、様々なステークホルダーなどとの協働・交流・連携の有無・状況	◎現在の活動は、協働・交流・連携の実績がありますか？それは、どういった団体ですか？ ◎協働・交流・連携について広げていきたいと思っておられますか？
8	資金調達について (工夫している点、課題など)	—
9	人材育成・人員の確保	◎社員教育と関係を持たせていますか？（本活動が社員教育のひとつとして組み込まれているなど） ◎活動の人員の確保に関して工夫している点や課題はありますか？
10	ご回答頂いた活動が生んだ新たな展開	◎ご回答頂いた活動で、その活動が生んだ新たな展開はありましたか？ ◎それはどのような経緯でどのような展開に発展しましたか？
11	環境教育推進に向けての連携	◎現在の取組みに関わらず、今後、環境教育（ESD）を環境省が推進していく際、自治体や学校、地域などとの連携が可能ですか？
12	その他	（そのほか、他の企業の参考となる事項） ◎現在の取組みがうまくいっている（継続している、成果が上がっている）ポイント ◎自治体や環境省に望むこと ◎その他

ウ 収集情報（ヒアリングシート）

ヒアリングの結果は表 2-1-7(1)～(19)に示すとおりである。

なお、全体の傾向については、以下にあげるとおりである。

- 社員のボランティア参加で行われている活動が多かった。
- 活動を社員教育とに関係を持たせているかについては、「特に持たせていない」とするところがある一方で、「新入社員には積極的に参加を呼びかけもしくは原則全員参加」「社員教育時の安全環境活動としている」といったところや、「ボランティアポイントのひとつとして設定し、ポイントが高い社員には海外での活動に参加する権利を与える」「年間活動計画の策定で全社員が参加できるように配員を考慮」という積極性をもったところもあった。
- 環境教育推進に向けての連携については、前向きな姿勢を示すところがある一方で、現在の活動で手がいっぱいのため難しいといった回答も見られた。
- 現在の取組がうまくいっているポイントとしては、「年間行事として定着」「経営陣の積極的な参加」「親子で参加できるプログラム」などが挙げられた。
- 自治体や環境省に望むことでは、「活動をもっと情報展開し、いろいろな人の参加の機会を作つて欲しい」「助成金等があると、活動の底辺が広がると思われる」「『立ち上げ・資金拠出・企業の取組 PR』」を担つてもらえると、業種を問わず賛同を得られやすい」といった意見があった。

表 2-1-7(1) ヒアリング結果（愛鋼株式会社）(1/2)

企業名・担当部署・担当者	愛鋼株式会社 品質技術サービス部 吉村様
1. 活動の名称(プロジェクト名)等	
森作り協力事業（特定非営利活動法人 緑の挑戦者 主催）	
2. 活動場所	
長野県木曽郡木祖村（場合によっては王滝村）	
3. 活動開始時期	
平成 19 年 5 月より	
4. 活動に至った経緯	
親会社の愛知製鋼が参加しており、弊社にも声をかけて頂いた	
5. 活動内容	
下草・雑木刈りが中心。活動している山は、現地の村が管理している山だと思います。木曽川源流なので、流域の方々が参加しています。愛知製鋼は下流で大量に水を使う事業（製鋼）をしていることから、源流の保全に協力する、という趣旨で参加しています。 平成 19 年 5 月から参加し、のべ社員 65 名、社員の家族等で 11 名参加。	
6. 環境保全活動と企業活動(本業)との関わり	
◎活動が企業経営に貢献していますか？ (例:法規の遵守・コスト削減・イメージ向上・従業員の労働意欲向上・社会からの信頼 など) 雨で中止の場合を除き、ほぼ毎回 1 名以上参加しているので、愛知製鋼からも緑の挑戦者からも感謝を頂いています。 対外的にも企業イメージの向上に役立っていると思います。	
7. 地元や他の団体、様々なステークホルダーなどとの協働・交流・連携の有無・状況	
◎現在の活動は、協働・交流・連携の実績がありますか？それは、どういった団体ですか？ このボランティアに限れば、愛知製鋼グループの会社各社からの参加があるので一緒に活動していますし、一般の方や他社の参加もあります。 このボランティア以外の場所での連携等はありません。	
◎協働・交流・連携について広げていきたいと思っておられますか？ 今の所計画はありません。	
8. 資金調達について(工夫している点、課題など)	
会社から家族参加者も含め参加費（保険代、昼食代）を支援いただいている。 移動は愛知製鋼がバスを出るので、個人の出費は最小限です。 ただし遠いのが最大のネックで、丸 1 日かかる 3 分の 2 が移動時間です。（往復 6 時間、作業 3 時間）	

表 2-1-7(1) ヒアリング結果（愛鋼株式会社）(2/2)

9. 人材育成・人員の確保
<p>◎社員教育と関係を持たせていますか？(本活動が社員教育のひとつとして組み込まれているなど)</p> <p>明確に指定してはいません。ボランティアなので強制にしたくないので、敢えて組み込みませんでしたが、新入社員には積極的に参加を呼びかけています。</p>
<p>◎活動の人員の確保に関して工夫している点や課題はありますか？</p> <p>段々同じ人だけになってきているのが悩みどころです。</p>
10. ご回答頂いた活動が生んだ新たな展開
<p>◎ご回答頂いた活動で、その活動が生んだ新たな展開はありましたか？</p> <p>今の所ありません。</p>
<p>◎それはどのような経緯でどのような展開に発展しましたか？</p>
11. 環境教育推進に向けての連携
<p>◎現在の取組みに関わらず、今後、環境教育(ESD)を環境省が推進していく際、自治体や学校、地域などとの連携が可能ですか？</p> <p>情報があれば可能だと思います。</p>
12. その他
<p>◎現在の取組みがうまくいっている(継続している、成果が上がっている)ポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普段なかなかいけない山の中にいって、気持ちのいい汗を流すこと ・山が好きな人が多かったのも良かったと思います。作業中に山頂を目指したくなつて困るらしいです ・子供さんに体験をさせたい、夏休みの宿題にする、といったニーズで親子で参加していただけています。小学生くらいまでの子供さんは大喜びで参加してくれます。地元新聞社の記者が来ており、子供の写真やインタビューが新聞に載ることもあって喜ばれています ・地元が近い人の参加も多いです（私もその一人） <p>◎自治体や環境省に望むこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こういう活動があることをもっと情報展開し、いろいろな人が参加できる機会を作ること ・「親子での参加」はアピールポイントになると思います <p>◎その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊田市でトヨタグループ主催の森整備（間伐作業）や、東海市主催の植樹イベントにも参加しています。

表 2-1-7(2) ヒアリング結果（大島造園土木株式会社）(1/2)

企業名・担当部署・担当者	大島造園土木株式会社 安全衛生環境推進 G 渡瀬様(代理村上様) (アンケート送付 工務部 日比様)
1. 活動の名称(プロジェクト名)等	IS014001 環境マネジメントでの活動 (特に名称無し)
2. 活動場所	愛知県名古屋市、豊田市、田原市、蒲郡市、静岡県裾野市、東京都各所、滋賀県大津市等 IS014001 の活動として特殊緑化(屋上・緑化 P) 提案活動、植樹祭等への参画を各所で行っています
3. 活動開始時期	平成 20 年 6 月より継続(IS014001 取得に合わせ活動)
4. 活動に至った経緯	IS014001 の弊社環境方針に緑化の推進をあげており、緑地の提案活動をスタートした
5. 活動内容	<p>①緑化活動の推進と提案 屋上・壁面・緑化 P 設置の働きかけと施工の実施、客先への緑地維持・植栽工事提案</p> <p>②植樹活動への参画 客先にて行われる植樹祭等へ人員協力、会場整備等で参画しています</p>
6. 環境保全活動と企業活動(本業)との関わり	<p>◎活動が企業経営に貢献していますか？ (例：法規の遵守・コスト削減・イメージ向上・従業員の労働意欲向上・社会からの信頼 など)</p> <p>本業とリンクしている活動で有り提案する事による売り上げの増加と仕事に反映している</p>
7. 地元や他の団体、様々なステークホルダーなどとの協働・交流・連携の有無・状況	<p>◎現在の活動は、協働・交流・連携の実績がありますか？それは、どういった団体ですか？</p> <p>緑化提案先としてトヨタグループ様等</p> <p>◎協働・交流・連携について広げていきたいと思っておられますか？</p>
8. 資金調達について(工夫している点、課題など)	特になし
9. 人材育成・人員の確保	<p>◎社員教育と関係を持たせていますか？(本活動が社員教育のひとつとして組み込まれているなど)</p> <p>社員教育時に安全環境活動として教育している</p> <p>◎活動の人員の確保に関して工夫している点や課題はありますか？</p> <p>特になし</p>

表 2-1-7(2) ヒアリング結果（大島造園土木株式会社）(2/2)

<p>10. ご回答頂いた活動が生んだ新たな展開</p> <p>◎ご回答頂いた活動で、その活動が生んだ新たな展開はありましたか？ 工事案件に壁面・緑化Pを採用 ◎それはどのような経緯でどのような展開に発展しましたか？</p>
<p>11. 環境教育推進に向けての連携</p> <p>◎現在の取組みに関わらず、今後、環境教育(ESD)を環境省が推進していく際、自治体や学校、地域などとの連携が可能ですか？ 本業として活動しているために仕事の場として有れば可能</p>
<p>12. その他</p> <p>特になし</p>

表 2-1-7(3) ヒアリング結果（株式会社エヌシステム）(1/2)

企業名・担当部署・担当者 株式会社エヌシステム 業務管理部 目加田様

1. 活動の名称(プロジェクト名)等
国内育林活動
2. 活動場所
(1)愛知県新城市鳳来町 (2)長野県木曽町木曽福島
3. 活動開始時期
平成 14 年 9 月～
4. 活動に至った経緯
(1)愛知県新城市鳳来町：ISO14001 認証取得をきっかけに、今まで海外（中国内モンゴル沙漠）だけだった植林ボランティアを国内にも広げたいと考えました。当社も加入している中小企業同友会のメンバーが主催していたこと（当時）で、鳳来町での育林活動がはじまりました。 (2)長野県木曽町木曽福島：木曽町にある木曽福島浄化センターを管理させていただいているご縁や、普段利用している愛知用水の水源の森づくりに少しでも役立ちたいとの思いから当社側から木曽町に育林ボランティアを提案し、活動がはじまりました。
5. 活動内容
里山の育林、植林（10 年以上） (1)愛知県新城市鳳来町 ①連携先：NPO 法人「森林真剣隊」の活動に参加させていただいている。 ②活動の頻度：年 1 回（森林真剣隊の活動頻度はもっと多いですが、エヌシステムは 4～5 月の間に 1 回 参加しています） ③参加人数：のべ約 600 人（平成 14 年～） (2)長野県木曽町木曽福島 ①連携先：長野県、長野県木曽町、株下畑住宅設備（長野県の「森林の里親促進事業」として登録予 定） ②活動の頻度：年 1 回 ③参加人数：のべ約 380 人（平成 17 年～）
6. 環境保全活動と企業活動(本業)との関わり
◎活動が企業経営に貢献していますか？ (例：法規の遵守・コスト削減・イメージ向上・従業員の労働意欲向上・社会からの信頼 など) (1)企業の社会的責任活動（CSR 活動）の一環 (2)イメージ向上 (3)社員同士の交流 (4)社員の子供たちへの環境教育（家族参加あり）

表 2-1-7(3) ヒアリング結果（株式会社エヌシステム）(2/2)

7. 地元や他の団体、様々なステークホルダーなどとの協働・交流・連携の有無・状況
◎現在の活動は、協働・交流・連携の実績がありますか？それは、どういった団体ですか？ 「5. 活動内容」欄に記載 ◎協働・交流・連携について広げていきたいと思っておられますか？ できる範囲で広げていきたいと考えております。
8. 資金調達について(工夫している点、課題など)
特にありません。
9. 人材育成・人員の確保
◎社員教育と関係を持たせていますか？(本活動が社員教育のひとつとして組み込まれているなど) ボランティアポイントの一つになり、ポイントが高い社員から海外育林ボランティア（中国、タイ）に参加する権利を得ることができます。 ◎活動の人員の確保に関して工夫している点や課題はありますか？ ①入社前の新入社員にも案内状を送付し、入社最初のイベントとして参加してもらえるようアナウンスしています。 ②社員の家族も参加できます。 ③当社の安全衛生協力会の方々も参加できます（ただしあまり参加いただけてないです）。
10. ご回答頂いた活動が生んだ新たな展開
◎ご回答頂いた活動で、その活動が生んだ新たな展開はありましたか？ ①長野県木曽町木曽福島：長野県の「森林の里親促進事業」として登録予定です。 ◎それはどのような経緯でどのような展開に発展しましたか？ ①長野県木曽町木曽福島では平成17年から育林活動を開始しており、今回それが認められて長野県から「森林の里親促進事業」として登録してはどうか、とのお話をいただきました。
11. 環境教育推進に向けての連携
◎現在の取組みに関わらず、今後、環境教育(ESD)を環境省が推進していく際、自治体や学校、地域などの連携が可能ですか？ 実施可能な範囲で連携したいと考えています。
12. その他
◎現在の取組みがうまくいっている（継続している、成果が上がっている）ポイント ①新入社員をはじめ、普段顔を会わせない社員と話ができる機会になっており、育林参加をきっかけに横のつながりができています。 ②育林活動前日から現地入りして宿泊し、参加者同士のコミュニケーションを図っています（当日参加も可能）。夜の宴会を楽しみに参加する方々もいます。 ③社員の家族も参加でき、子供たちの環境教育の場になっています。 ◎自治体や環境省に望むこと 特にありません。

表 2-1-7(4) ヒアリング結果（株式会社シーテック）(1/3)

企業名・担当部署・担当者 株式会社シーテック 環境・技術開発部 水野様

1. 活動の名称(プロジェクト名)等
①子供向け科学イベントへの出展 ②キッズ ISO における環境教育 ③環境教育
2. 活動場所
①豊橋市「こども未来館ここにこ」 ②津市・伊賀市の小学校 ③浜松市・七宗町の小・中学校
3. 活動開始時期
①平成 25 年 1 月 ②平成 19 年 ③平成 25 年
4. 活動に至った経緯
①青少年の科学技術への理解の増進と関心を喚起することを目的とする主催者の主旨に賛同し、当社の取り組む再生可能エネルギーについて次世代層への教育の場とするため。 ②三重県環境森林部環境活動室から風力発電部三重建設所(当時) ^{*1} に対して、キッズ ISO14000 プログラムへの協力依頼があったため。（※1：現在、再生エネルギー事業本部三重発電管理所） ③静岡県浜松市の市有地並びに岐阜県七宗町の町有地を活用して太陽光発電事業を設置・運営する企画提案があり、応募者として小中学校への出前の環境教育を提案した。事業者に選定されたので、太陽光発電所運転開始後、実施している。
5. 活動内容
①「青少年のための科学の祭典 東三河大会」に「楽しみながら再生可能エネルギーを学ぼう」と題し、ペットボトルを利用した工作ブースを出展し、約 100 組 200 名の親子が工作を体験。 ②【平成 26 年度実績】 2 校・83 名に、再生可能エネルギーを中心とした環境教育を実施。 【平成 27 年度実績】 1 校・19 名に、再生可能エネルギーを中心とした環境教育を実施。 (平成 21 年度 過去最大受入 5 校 187 名) ③【平成 25 年度実績】 計 2 校・24 名に、太陽光発電の仕組み等に関する環境教育を実施。 【平成 26 年度実績】 計 3 校・57 名に、太陽光発電の仕組み等に関する環境教育を実施。 【平成 27 年度実績】 計 2 校・28 名に、太陽光発電の仕組み等に関する環境教育を実施。

表 2-1-7(4) ヒアリング結果（株式会社シーテック）(2/3)

6. 環境保全活動と企業活動(本業)との関わり
◎活動が企業経営に貢献していますか？ (例：法規の遵守・コスト削減・イメージ向上・従業員の労働意欲向上・社会からの信頼など) イメージ向上、社会からの信頼に直接結びついていると感じている。また、太陽光発電事業の自治体公募案件においての選定の一助となっているものと考えられる。
7. 地元や他の団体、様々なステークホルダーなどとの協働・交流・連携の有無・状況
◎現在の活動は、協働・交流・連携の実績がありますか？それは、どういった団体ですか？ ①(公財)中部科学技術センター ②三重県および特定非営利活動法人 国際芸術技術協力機構 ③特になし(当社のみ) ◎協働・交流・連携について広げていきたいと思っておられますか？ それぞれの活動の主旨や内容、条件を吟味し、無理のない範疇で協力できるものには参画していきたい。
8. 資金調達について(工夫している点、課題など)
今のところないが、環境省等の助成金等があれば、7.に記載した「無理のない範疇」が広がると思う。
9. 人材育成・人員の確保
◎社員教育と関係を持たせていますか？(本活動が社員教育のひとつとして組み込まれているなど) 特に意識していないが、教えることは学ぶことであり、若手の良い教育機会と考えている。 ◎活動の人員の確保に関して工夫している点や課題はありますか？ ①関係部署との連携を密にし、運営スタッフとして協力を得られるよう日頃からPRを行っている。 ②出前教室の回数は多くないが、小学生が記入するワークブックの確認・メッセージ記入に手間がかかるが、複数(2名)の担当者での対応を実施している。 ③当社独自の環境教育資料を作成し、活用している。
10. ご回答頂いた活動が生んだ新たな展開
◎ご回答頂いた活動で、その活動が生んだ新たな展開はありましたか？ 今のところない。 ◎それはどのような経緯でどのような展開に発展しましたか？
11. 環境教育推進に向けての連携
◎現在の取組みに関わらず、今後、環境教育(ESD)を環境省が推進していく際、自治体や学校、地域などとの連携が可能ですか？ 具体的な内容、条件が分からぬ現時点では、可否回答はできないが、7.に記載したとおり、内容等によっては連携・協力ができることがあると思う。

表 2-1-7(4) ヒアリング結果（株式会社シーテック）(2/3)

12. その他
◎現在の取組みがうまくいっている（継続している、成果が上がっている）ポイント 平成 28 年度には弊社初の水力発電所が運転開始し、風力、太陽光発電と過去から再生エネルギー事業を積極的に展開してきた。また、EMS活動も鋭意活動してきており、このような文化が、継続的で良い効果を生んでいるものと考えられる。
◎自治体や環境省に望むこと 特に望むことはないが、7. で記載したような助成策があれば、このような活動の底辺が広がると思われる。

表 2-1-7(5) ヒアリング結果（永井産業株式会社）(1/2)

企業名・担当部署・担当者 永井産業株式会社 人事・コンプライアンス推進部
永井様

1. 活動の名称(プロジェクト名)等
環境学習
2. 活動場所
永井産業株式会社 港リサイクルセンター
3. 活動開始時期
2010 年
4. 活動に至った経緯
上記活動場所の地元の中学校（名古屋市立南陽中学校）より、環境学習の一環で当社に見学に訪れたいとのご要望をいただき、開始以来毎年訪問いただいています。
5. 活動内容
<ul style="list-style-type: none"> ・職場体験、環境学習（毎年 1 月） 中学生を受け入れ環境学習 リサイクル・廃棄物の現状、再生フローなどの講習 紙すき体験（トイレットペーパーを溶かして、はがきを作る） 平成 27 年度は 7 名の生徒を受け入れ
6. 環境保全活動と企業活動(本業)との関わり
<p>◎活動が企業経営に貢献していますか？ (例：法規の遵守・コスト削減・イメージ向上・従業員の労働意欲向上・社会からの信頼 など)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域社会への貢献を通じた CSR の一環 ・イメージ向上 ・従業員の労働意欲向上
7. 地元や他の団体、様々なステークホルダーなどとの協働・交流・連携の有無・状況
<p>◎現在の活動は、協働・交流・連携の実績がありますか？それは、どういった団体ですか？</p> <p>特になし。</p> <p>◎協働・交流・連携について広げていきたいと思っておられますか？</p> <p>広がっていくことを望みます。</p>
8. 資金調達について(工夫している点、課題など)
特になし。

表 2-1-7(5) ヒアリング結果（永井産業株式会社）(2/2)

<p>9. 人材育成・人員の確保</p> <p>◎社員教育と関係を持たせていますか？(本活動が社員教育のひとつとして組み込まれているなど)</p> <p>◎活動の人員の確保に関して工夫している点や課題はありますか？</p> <p>委員会制度を取り入れているので（環境学習は地域社会連携委員会）、委員会メンバーで企画、設営をしています。</p>
<p>10. ご回答頂いた活動が生んだ新たな展開</p> <p>◎ご回答頂いた活動で、その活動が生んだ新たな展開はありましたか？</p> <p>◎それはどのような経緯でどのような展開に発展しましたか？</p>
<p>11. 環境教育推進に向けての連携</p> <p>◎現在の取組みに関わらず、今後、環境教育(ESD)を環境省が推進していく際、自治体や学校、地域などとの連携が可能ですか？</p> <p>可能です。</p>
<p>12. その他</p> <p>◎現在の取組みがうまくいっている（継続している、成果が上がっている）ポイント</p> <ul style="list-style-type: none">・地域社会貢献活動の必要性ややりがいを従業員自身が感じていること。・参加してくれた学生さんの笑顔やお礼の手紙によるモチベーションアップ。

表 2-1-7(6) ヒアリング結果（トヨタ車体株式会社）(1/3)

企業名・担当部署・担当者 トヨタ車体株式会社 PE 環境部 環境推進室
杉山室長

1. 活動の名称(プロジェクト名)等
地域連携による、地域に根付いた ESD 子供たちの未来(あした)へつなぐ、ふれ愛パークプロジェクト
2. 活動場所
①愛知県刈谷市一里町金山 100 番付近 ②愛知県刈谷市一里町金山 100 番 (ふれ愛パーク内)
3. 活動開始時期
2009 年～
4. 活動に至った経緯
国際社会で『生物多様性の保全』と『持続可能な担い手づくりをめざした教育』について議論が活発化しており、2010 年 10 月に名古屋で COP10 が開催され、『愛知目標』が決められた。愛知県では地域戦略の中で、様々な立場の人が、コラボレーション（協働）することによって生物多様性の損失を止めるための具体的な行動をとることが重要。 弊社ではその考え方方に同調し「地球環境と調和した車づくりと商品の提供を通じ社会・地球の持続可能な発展に貢献」するため「第 5 次環境取組みプラン」（2011 年～2015 年）を策定、「環境保全と自然共生社会」の取組みでは、社会の生物多様性の取組みの重要性などを踏まえ、工場敷地内だけでなく地域周辺環境まで範囲を広げ、「地域と共生、自然と調和する工場づくり」として、地域と協働で「富士松池と花、四季の小径」、「刈谷ふれ愛パーク」整備を企画推進。
5. 活動内容
①工場周辺の池を散策しながら地元の歴史を学ぶ「富士松池と花、四季の小径」を地域連携で整備 (2009～2012 年) (年 2 回 (11 月、3 月) 参加者 100～200 人程度) <ul style="list-style-type: none"> ・整備したものの美化、ウォーキングイベント、ゴミ拾いなどのクリーン活動を通じて地元の良さに気付くことができている ・地域の方がボランティアで屋台を出すなど、一体となった活動を展開している ② (AEL ネット) 一般の方も参加できる学習会 (夏休み期間 (1 日のみ)) 「見て、聞いて、発見して学ぼう～クルマづくりと環境保全」 <ul style="list-style-type: none"> ・クルマづくり体験：プラモづくりでつくる楽しさ、動かす楽しさを知る ・水浄化の仕組み：自然界での浄化の仕組みを座学と実験で理解。水浄化の大切さを学ぶ ・ビオトープ観察：刈谷市の地域と自然環境の関わりを感じ、自然環境の楽しさを学ぶ。水生生物調査で身近な自然を感じ、これから守っていく大切さを学ぶ

表 2-1-7(6) ヒアリング結果（トヨタ車体株式会社）(2/3)

6. 環境保全活動と企業活動(本業)との関わり
◎活動が企業経営に貢献していますか？ (例：法規の遵守・コスト削減・イメージ向上・従業員の労働意欲向上・社会からの信頼など) ・定期的なイベント等を通じて地域との連携強化が図れている。 ・2016年 愛知環境賞「銀賞」を受賞し、地域からの信頼・会社のイメージアップにも貢献。
7. 地元や他の団体、様々なステークホルダーなどとの協働・交流・連携の有無・状況
◎現在の活動は、協働・交流・連携の実績がありますか？それは、どういった団体ですか？ ①は地域の方との協働、交流による。 1) 美化活動等のイベント：周辺地域住民、近隣小中学校の先生・生徒 2) 環境学習会：近隣大学教授・学生、周辺地域住民、近隣小学校先生 ◎協働・交流・連携について広げていきたいと思っておられますか？ 環境学習等をもっと多くの人に広く周知し、知って活用してもらいたい。
8. 資金調達について(工夫している点、課題など)
できる範囲は内製で運用（資料作り、機器の購入等）
9. 人材育成・人員の確保
◎社員教育と関係を持たせていますか？(本活動が社員教育のひとつとして組み込まれているなど) 今後社内教育へ組込んでいきたい。 ◎活動の人員の確保に関して工夫している点や課題はありますか？ だいたい同じ人が対応することになり、固定化されてしまう（課題） →標準化し、誰でもできる体制・仕組みづくりが必要
10. ご回答頂いた活動が生んだ新たな展開
◎ご回答頂いた活動で、その活動が生んだ新たな展開はありましたか？ 出前学習等を実施してほしい等の依頼あり（実施について検討中） ◎それはどのような経緯でどのような展開に発展しましたか？ (AELネット)一般の方も参加できる学習会に近隣小学校の先生が参加、その学習内容を小学生にも学ばせたいと感じてもらえた。
11. 環境教育推進に向けての連携
◎現在の取組みに関わらず、今後、環境教育(ESD)を環境省が推進していく際、自治体や学校、地域などとの連携が可能ですか？ 産官学がお互いのニーズがマッチした連携が重要と考えます。

表 2-1-7(6) ヒアリング結果（トヨタ車体株式会社）(3/3)

12. その他
◎現在の取組みがうまくいっている(継続している、成果が上がっている)ポイント ・会社方針の実施項目となっている。
◎自治体や環境省に望むこと ・各企業の実施内容を広く周知、利用してもらえるよう市民、学校への働きかけ ・活動資金への補助・外来種駆除など自治体が率先した活動の推進

表 2-1-7(7) ヒアリング結果（東邦ガス株式会社）(1/3)

企業名・担当部署・担当者 東邦ガス株式会社 環境部 滝様

1. 活動の名称(プロジェクト名)等
①「おさんぽ de いきものみつけ」 ②「里山保全活動」 ③「ビオトープ管理士養成講座」 ④「東邦ガス環境写真展」 ⑤「あいちサステイナ研究所」
2. 活動場所
①愛知県長久手市 愛・地球博記念公園 ②愛知県名古屋市東山の森、岐阜県岐阜市竹林広場公園、三重県津市柏尾原学習林 ③愛知県東海市東邦ガス ガスエネルギー館ビオトープ ④愛知県名古屋市名古屋三越栄・ラシック ⑤愛知県名古屋市東邦ガス本社ほか
3. 活動開始時期
①平成 23 年活動開始、6 月前後に 1 日開催 ②平成 20 年活動開始、5~6 月に実施 (3 サイト 1 日ずつ計 3 日) ③平成 26 年活動開始、平成 27 年度は 9 月に計 1 回開催 ④平成 22 年活動開始、毎年 6 月前後に 1 週間 ⑤平成 27 年活動開始、7~9 月に学生対応実施
4. 活動に至った経緯
①COP10 で愛知県主催のイベントでの繋がりをきっかけに開始 ②地域貢献活動推進をきっかけに開始 ③社内ビオトープの社外向け活用促進を目的として企画・開始 ④COP10 開催に併せ地域向けに環境貢献を示すことを目的として開始 ⑤愛知県からの募集があり、理念に共感して参画

表 2-1-7(7) ヒアリング結果（東邦ガス株式会社）(2/3)

5. 活動内容（※紙面の都合上、アンケート回答内容を抜粋して記載。詳細は資料編を参照。）
<p>①愛知県、NPO、当社の共同で毎年実施。一般の親子を主な対象とした環境保全の意識啓発イベント。1回あたり500名程度が参加。平成27年6月に第10回目を開催。公園内の指定ルートを散歩しながら生き物に関するクイズに答え、スタンプを集めしていく。</p> <p>②従業員・家族のボランティアによる里山保全活動。地域ごとに3団体のNPOと協働し、間伐作業などの里山保全活動を実施。</p> <p>③社外向け研修活動の会場としてビオトープの活用を進めている。その一環として生物多様性保全に携わる人材育成を実施。NPO（ビオトープネットワーク中部）との協働で開催し、平成27年度はビオトープ管理士を受験する方々向けの試験対策に向けた講習及び実地訓練を行った。</p> <p>④COP10を契機に、地域の環境意識啓発を目的に開始。平成27年度に第6回目を開催。毎年、環境保全に関連したテーマを設定しており、平成27年度は「日常の奇跡～自然と共に～」に沿った作品を展示。毎年1万人程度が観覧している。平成27年度は環境写真コンテスト、環境写真教室、プロ写真家のトークライブも開催。</p> <p>⑤愛知県環境部が開始した環境人材育成を目的としたESD事業「あいちサスティナ研究所」において当社協働で実施。地元大学学生4人をインターンシップ形式で受け入れて様々な環境活動について理解していただき、当社環境部幹部に対して今後に向けた改善策を提案いただく取り組み。</p>
6. 環境保全活動と企業活動(本業)との関わり
<p>◎活動が企業経営に貢献していますか？ （例：法規の遵守・コスト削減・イメージ向上・従業員の労働意欲向上・社会からの信頼など）</p> <p>当社は環境調和型社会の実現を目指して環境行動指針を示しており、これらの活動はそのような企業姿勢具現化の一端を担っている。また、これらの活動を通じて当社の環境ブランド価値向上向上に繋がっていると考えている。</p>
7. 地元や他の団体、様々なステークホルダーなどとの協働・交流・連携の有無・状況
<p>◎現在の活動は、協働・交流・連携の実績がありますか？それは、どういった団体ですか？</p> <p>いずれの活動でも自治体やNPOなどとの協働・連携・後援等の実績あり。</p> <p>◎協働・交流・連携について広げていきたいと思っておられますか？</p> <p>互いの強みを活かしながら、地域環境貢献などについて効果的・効率的に推進できる対象であれば、広げていきたい。</p>
8. 資金調達について(工夫している点、課題など)
<p>予算計画の範囲内で実施。また、①②③については知識・技能を有する外部の組織と協働することにより、費用抑制に繋げている。⑤については自治体主催の活動でありイベント費用は先方負担。</p>

表 2-1-7(7) ヒアリング結果（東邦ガス株式会社）(3/3)

9. 人材育成・人員の確保
<p>◎社員教育と関係を持たせていますか？(本活動が社員教育のひとつとして組み込まれているなど) ②については社員を中心として参加を募り、環境意識啓発に繋げている。</p> <p>◎活動の人員の確保に関して工夫している点や課題はありますか？ 社員を動員する企画については、社員のボランティア参加への意識浸透が課題。 社外の人員により運営する企画については、一般的なイベント・広告会社ではなく、NPOなどを通じて専門知識と費用のバランスが取れた人員を確保するよう心掛けている。</p>
10. ご回答頂いた活動が生んだ新たな展開
<p>◎ご回答頂いた活動で、その活動が生んだ新たな展開はありましたか？ ⑤をきっかけとして、県内大学との連携による新たな環境コミュニケーション活動の検討を開始し、立ち上げへと繋がっている。</p> <p>◎それはどのような経緯でどのような展開に発展しましたか？ ⑤を通じて受けた環境活動に関する提案について、より現実的な形で具体化させ、県内大学に相談・調整の上、平成 27 年度に活動の覚書を結んだ。平成 28 年度より具体的な活動を開始していく予定。</p>
11. 環境教育推進に向けての連携
<p>◎現在の取組みに関わらず、今後、環境教育(ESD)を環境省が推進していく際、自治体や学校、地域などの連携が可能ですか？ 内容次第では可能。特に、今後は高校生（あるいは大学生）などに向けた活動充実を考えているため、教育機関との連携は検討の余地があると考える。</p>
12. その他
<p>◎自治体や環境省に望むこと 当社とは関係ない一般論として、企業の活動においては売上増進・経費節減が少なからず意識される。その中では、まず社内に対して環境活動存在意義を説明出来なければ、その維持・発展を望むことは難しいケースが多いと考えられる。 そのような事情を背景として、私個人が考える一般的な企業が自治体・環境省に求めていると考えられる役割・企画とは、一つの活動について「立ち上げ・資金拠出・企業の取組み PR」を担っていただくことではないか。企業側として、「活動予算の拠出が不要で、計画・企画への参画、および立ち上げ以後の実働のみ実行すれば良い」という内容であれば、業種を問わず賛同を得られやすいのではないか。 （また、立ち上げ後、環境への取り組みが企業 PR に繋がることが企業の上層部に浸透すれば、将来的に活動の予算化も可能かもしれない。そのような意味で、⑤のような取組みは、内容次第ではあるもの企業側として望ましい形であると考える。）</p>

表 2-1-7(8) ヒアリング結果（太平洋工業株式会社）(1/3)

企業名・担当部署・担当者 太平洋工業株式会社 管理企画センター 総務部
山田様

1. 活動の名称(プロジェクト名)等
「太平洋里山の森活動」
2. 活動場所
岐阜県大垣市上石津地区「緑の村公園」隣地
3. 活動開始時期
平成 21 年 2 月 岐阜県、大垣市、太平洋グループ、の 3 者で スタート
4. 活動に至った経緯
「岐阜県地球環境の保全のための森林づくりに関する実施要領」に基づき岐阜県/大垣市との森林づくりの協定締結 (県、市の協力)
5. 活動内容
<p>活動基本理念 ①森林整備 ②里山の保全利用 ③森林の環境教育</p> <p>活動内容 ①植樹作業→ 育樹作業 (草刈り、除抜) →間伐作業→ 間伐材再利用 ②森林整備→ 遊歩道造成整備、ビオトープの設置 ③社員その家族、地域住民への教育として、間伐材再利用による椅子作り 里山の森で収集した松ぼっくりでリース作り、炭焼き体験等</p>
6. 環境保全活動と企業活動(本業)との関わり
<p>◎活動が企業経営に貢献していますか？</p> <p>(例:法規の遵守・コスト削減・イメージ向上・従業員の労働意欲向上・社会からの信頼 など)</p> <p>地域社会には大いに貢献しているため、信頼を得ています。</p> <p>全社員に、里山の森活動を発信することにより、全員が環境に関心を持ち日頃の行動に表れてくるのを願いつつ、この活動を継続しています。</p>
7. 地元や他の団体、様々なステークホルダーなどとの協働・交流・連携の有無・状況
<p>◎現在の活動は、協働・交流・連携の実績がありますか？それは、どういった団体ですか？</p> <p>弊社は、業界の環境会合及び、岐阜県、大垣市、等の環境会合に出席しており、それを通じての連携等の実績はあります。</p> <p>今年 3 月に実施た里山の森活動では、岐阜県恵みの森コンソーシアムでご一緒した森林匠塾の皆様と連携して、間伐材を利用した椅子作りを行いました。木のぬくもりを感じながら親子が共同で椅子を造る喜びを感じただけたと思ってます。</p> <p>◎協働・交流・連携について広げていきたいと思っておられますか？</p> <p>当然だと思います。</p> <p>弊社だけでは、出来ないものが多くあり、お互いカバーして、環境保全に繋がればこんなよい事はありません。</p>

表 2-1-7(8) ヒアリング結果（太平洋工業株式会社）(2/3)

8. 資金調達について(工夫している点、課題など)
どこでも同じです。潤沢な資金は出ません。 トップの方々の理解しだいですが、弊社はまだ、理解をいただいている方だと思ってます。
9. 人材育成・人員の確保
◎社員教育と関係を持たせていますか？(本活動が社員教育のひとつとして組み込まれているなど) まず、新入社員教育で、必ず里山の森で植樹作業、散策、里山教育を実施します。 その後階層教育で ISO14001 (EMS) 教育を実施します。
◎活動の人員の確保に関して工夫している点や課題はありますか？ どこでも同じですが、土曜日に本活動を開催するので参加は、ボランティアです。250名～300名くらい集めて開催しますが、なかなか、最初は集まりません。途中から職制を使い、何回かお願いをいたします。いつもぎりぎりで、何とか目標をクリアできる状態です。魅力ある活動、また来たい活動ということで、参加者にアンケートを記入してもらい、次回へつなげる活動にしたいと考え、3月の活動から始めました。
10. ご回答頂いた活動が生んだ新たな展開
◎ご回答頂いた活動で、その活動が生んだ新たな展開はありましたか？ 新たな活動は発生しておりません ◎それはどのような経緯でどのような展開に発展しましたか？
11. 環境教育推進に向けての連携
◎現在の取組みに関わらず、今後、環境教育(ESD)を環境省が推進していく際、自治体や学校、地域などとの連携が可能ですか？ 現在、岐阜大学への環境講座ということで、1回/年 出前講座をしています。 地元の小学校にも出前講座をしています（カワグラウォッキング参加）。 西濃地区の地球環境塾にも協賛し、講座もする予定です。 ＊環境は、まず地元が大事です。連携は可能であると思います。

表 2-1-7(8) ヒアリング結果（太平洋工業株式会社）(3/3)

12. その他
◎現在の取組みがうまくいっている(継続している、成果が上がっている)ポイント 平成 21 年から、継続させていただいている。リーマンショック、東日本大震災等、会社の土台を搖さぶる出来事がありましたが、何とか継続しました。これは、トップのお考え次第です。弊社は、その点ではありがとうございます。 同じ活動をするなら、官公庁、地元、を巻き込んでの活動をされるのが一番良いと思います。 10 年くらいの先を見据えて、三位一体の活動が継続する秘訣かと思います。
◎自治体や環境省に望む事 特にございませんが、環境法令等改正時、その情報をつかむのに皆さん苦労されているいると思われます。 情報発信等、企業向けに発信をしていただくとありがとうございます。

表 2-1-7(9) ヒアリング結果（株式会社市川工務店）(1/2)

企業名・担当部署・担当者 株式会社市川工務店 建設部 正者様
(アンケート記入 品質保証室 野崎様)

1. 活動の名称(プロジェクト名)等
「カンチ安食の森」里山プロジェクト
2. 活動場所
岐阜県岐阜市安食地区（森林 7.61ha）
3. 活動開始時期
平成 20 年から開始し、平成 27 年で 8 年目の活動を継続している。
4. 活動に至った経緯
弊社は地域貢献を会社の方針として掲げており、地元地域の自然を守るボランティア活動として、岐阜市が所有する里山の再生に取り組んだ。 他方で、ボランティア活動の展開により岐阜市発注工事の入札に関して企業点数が加算される利点もあった。
5. 活動内容
「人が楽しめる森づくり」「カンチ安食の森」として（株）市川工務店を中心とするカンチグループ 7 社と協力会社 37 社に岐阜市、岐阜県が支援し協働で進める森林づくりの活動 平成 27 年度活動：（進入路、遊歩道を含む）エリアの下草刈り、ベンチ・パーゴラ整備、木幹舗装、 パーゴラ塗装、倒木処理 平成 27 年度活動参加人数：約 250 名 活動頻度：毎年 4 月～10 月、平均して月 1 回の活動実施、平成 27 年度 8 回実施
6. 環境保全活動と企業活動(本業)との関わり
◎活動が企業経営に貢献していますか？ (例：法規の遵守・コスト削減・イメージ向上・従業員の労働意欲向上・社会からの信頼 など) ・企業のイメージアップ ・弊社、グループ会社、協力会社の社員の連帯感向上 ・岐阜市発注工事において企業点数の加算
7. 地元や他の団体、様々なステークホルダーなどとの協働・交流・連携の有無・状況
◎現在の活動は、協働・交流・連携の実績がありますか？それは、どういった団体ですか？ 岐阜県、岐阜市との協働による活動。 その他、団体ではないが、弊社の関連会社 7 社及び協力会社 37 社との協働。
◎協働・交流・連携について広げていきたいと思っておられますか？ 参加していただく協力会社の数を増やしていきたい。
8. 資金調達について(工夫している点、課題など)
平成 26 年度までの約 4 年間、岐阜県の補助金を受けていた。

表 2-1-7(9) ヒアリング結果（株式会社市川工務店）(2/2)

9. 人材育成・人員の確保
◎社員教育と関係を持たせていますか？(本活動が社員教育のひとつとして組み込まれているなど) 年間活動計画の策定において全社員が参加できるように配員を考慮し、他地域の支社・支店の社員も参加することで、全社の社員間の交流を図ると共に環境保全意識の向上を図る場としている。
◎活動の人員の確保に関して工夫している点や課題はありますか？ 新規取引き協力業者に対して活動への参加を要請している。
10. ご回答頂いた活動が生んだ新たな展開
◎ご回答頂いた活動で、その活動が生んだ新たな展開はありましたか？ 社員の家族も参加できるイベントの計画、実施。（野イチゴ狩り、シイタケ狩り、カブトムシの繁殖、野鳥のための巣箱づくりなど）
◎それはどのような経緯でどのような展開に発展しましたか？ 里山の再生が一段落した段階で、再生した里山を活動に携わった人に利用してもらう目的で計画した。
11. 環境教育推進に向けての連携
◎現在の取組みに関わらず、今後、環境教育(ESD)を環境省が推進していく際、自治体や学校、地域などとの連携が可能ですか？ 活動の内容にもよるが、危険を伴う作業については難しい。
12. その他
◎現在の取組みがうまくいっている（継続している、成果が上がっている）ポイント <ul style="list-style-type: none">・ 経営層が活動に参加していることと、活動を一過性に終わらせず継続させるという意識が強い。・ 良好的な環境づくりに加えて、家族、特に子供たちが参加できる「森に親しむ」イベントを企画、実施してきたこと。

表 2-1-7(10) ヒアリング結果（ジェイ・バス株式会社）(1/2)

企業名・担当部署・担当者 ジェイ・バス株式会社 総務部 涉外 G 塚本様

1. 活動の名称(プロジェクト名)等
おくりび山整備活動
2. 活動場所
石川県小松市瀬領町おくりび山
3. 活動開始時期
平成 21～30 年（10 年間）
4. 活動に至った経緯
<ul style="list-style-type: none"> ・石川県からの紹介「企業の森づくり」 ・CSRの一環として、地域における社会貢献活動に取り組む ・社員及びその家族と共に地域の環境を知り、体験の場を通して環境保全意識を向上
5. 活動内容
<p>森林整備、集材路開設、炭焼き体験、ベンチ作りなど</p> <p>石川県、小松市、瀬領町との協定のもと、市有林にて活動。</p> <p>年 2 回（5 月・10 月）の活動で、250～300 名が参加。</p>
6. 環境保全活動と企業活動(本業)との関わり
<p>◎活動が企業経営に貢献していますか？</p> <p>（例：法規の遵守・コスト削減・イメージ向上・従業員の労働意欲向上・社会からの信頼 など）</p> <p>イメージ向上・社会からの信頼</p>
7. 地元や他の団体、様々なステークホルダーなどとの協働・交流・連携の有無・状況
<p>◎現在の活動は、協働・交流・連携の実績がありますか？それは、どういった団体ですか？</p> <p>石川県、小松市、瀬領町との連携。</p> <p>◎協働・交流・連携について広げていきたいと思っておられますか？</p> <p>今のところ考えていない。</p>
8. 資金調達について(工夫している点、課題など)
特になし
9. 人材育成・人員の確保
<p>◎社員教育と関係を持たせていますか？（本活動が社員教育のひとつとして組み込まれているなど）</p> <p>特になし</p> <p>◎活動の人員の確保に関して工夫している点や課題はありますか？</p> <p>2 時間程度の作業後に昼食の提供と、お楽しみ抽選会を実施している。</p>

表 2-1-7(10) ヒアリング結果（ジェイ・バス株式会社）(2/2)

<p>10. ご回答頂いた活動が生んだ新たな展開</p> <p>◎ご回答頂いた活動で、その活動が生んだ新たな展開はありましたか？ 特になし ◎それはどのような経緯でどのような展開に発展しましたか？</p>
<p>11. 環境教育推進に向けての連携</p> <p>◎現在の取組みに関わらず、今後、環境教育(ESD)を環境省が推進していく際、自治体や学校、地域などとの連携が可能ですか？ 内容により検討。</p>
<p>12. その他</p> <p>特になし</p>

表 2-1-7(11) ヒアリング結果（上田日本無線株式会社）(1/2)

企業名・担当部署・担当者	上田日本無線株式会社 品質保証部 岩崎様
1. 活動の名称(プロジェクト名)等	
①上小地区森林祭（東御市） ②千曲川クリーンウォーク（上田市）	
2. 活動場所	
①東御市八重原「芸術むら公園」 ②千曲川	
3. 活動開始時期	
いずれも本年度初参加 ①平成 27 年 5 月 23 日 ②平成 27 年 10 月 31 日	
4. 活動に至った経緯	
本年度弊社では環境目標『生物多様性保全活動の強化』を掲げ、そのための重点方策を「地域の森・河川の保全活動への参加」としています。その目標達成のため、全社的に参加者を募集し参加しました。	
5. 活動内容	
①上小地区森林祭 主催：長野県上小地方事務所、東御市、東信森林管理署、上小林業振興会、信州上小森林組合 活動：緑の少年団や地元企業等との合同参加により、苗木の植樹作業を行いました。 ②千曲川クリーンウォーク 主催：上田市、上田市教育委員会 活動：地元企業、各種団体等との合同参加により、川沿いの遊歩道、河川敷の清掃活動を行いました。	
6. 環境保全活動と企業活動(本業)との関わり	
◎活動が企業経営に貢献していますか？ (例：法規の遵守・コスト削減・イメージ向上・従業員の労働意欲向上・社会からの信頼など) 地元企業として、地域への貢献、生物環境の保全に繋がっていると思います。 また、『環境目標』達成に向けた取組みは、上記活動の他に「温室効果ガス排出量の削減」「製品中の有害物質削減に向けた取組み」「再資源化率の向上」等を行っており、持続可能な社会に貢献しています。	
7. 地元や他の団体、様々なステークホルダーなどとの協働・交流・連携の有無・状況	
◎現在の活動は、協働・交流・連携の実績がありますか？それは、どういった団体ですか？ 上記設問にて回答 ◎協働・交流・連携について広げていきたいと思っておられますか？ 上記活動には、来年度以降も引き続き参加予定です。 また、新たな活動についても、常に情報収集を行っていたいと思います。	

表 2-1-7(11) ヒアリング結果（上田日本無線株式会社）(2/2)

8. 資金調達について(工夫している点、課題など)
基本的には休日の活動を選択し、ボランティア参加として行っています。
9. 人材育成・人員の確保
<p>◎社員教育と関係を持たせていますか？(本活動が社員教育のひとつとして組み込まれているなど)</p> <p>環境目的・目標のための活動というアナウンスをし、参加者を募ることで地球環境保全への意識付けも狙っています。</p> <p>◎活動の人員の確保に関して工夫している点や課題はありますか？</p> <p>比較的参加しやすく、お弁当なども出るような地域活動を選んでいます。</p>
10. ご回答頂いた活動が生んだ新たな展開
<p>◎ご回答頂いた活動で、その活動が生んだ新たな展開はありましたか？</p> <p>あります。</p> <p>◎それはどのような経緯でどのような展開に発展しましたか？</p> <p>今年6月、長野県にて全国植樹祭が行われます。</p> <p>それに合わせて行われる「県民植樹」の苗木を現在当社にホームステイしています。</p> <p>その苗木を持って、「県民植樹」へ参加する予定です。</p>
11. 環境教育推進に向けての連携
<p>◎現在の取組みに関わらず、今後、環境教育(ESD)を環境省が推進していく際、自治体や学校、地域などとの連携が可能ですか？</p> <p>内容によると思います。</p>
12. その他
特になし

表 2-1-7(12) ヒアリング結果（株式会社 TOSYS）(1/2)

企業名・担当部署・担当者 株式会社 TOSYS 安全品質強化本部 改革改善推進部
丸山様

1. 活動の名称(プロジェクト名)等
「TOSYSの森」
2. 活動場所
長野県上水内郡信濃町内 国有林 4.3679ha を借用（中部森林管理局）
3. 活動開始時期
平成 12 年～
4. 活動に至った経緯
環境方針の具現化のひとつとして、森林保全活動を計画し、「私たちは、全ての人々が自然の営みを尊重しながら将来にわたって快適で豊かな生活を送ることができるよう、企業活動を通じて、あるいは企業人として個人生活を通じて地球環境の保全に取り組む」を掲げ、TOSYS グループ社員、家族を含めた地域社会に貢献する目的でスタートした。
5. 活動内容
平成 12 年から「TOSYS の森」保全活動を実施しています。毎年約 100 名の社員と家族が下草刈りや枯れ木の除去、遊歩道の修理などの作業を通じて環境保全に貢献しています。（毎年 1 回（5 月または 10 月）） 平成 12 年 3 月に「法人の森林」契約により長期借入（平成 12 年 3 月～平成 72 年 3 月迄）し毎年の森林保全活動を実施しています
6. 環境保全活動と企業活動(本業)との関わり
◎活動が企業経営に貢献していますか？ (例：法規の遵守・コスト削減・イメージ向上・従業員の労働意欲向上・社会からの信頼 など) <ul style="list-style-type: none">・企業の CSR 活動の一つとして社会貢献、環境貢献につなげている・環境問題への積極的取組活動による企業イメージのアップ（社会的評価の向上）・社員同士の交流によるコミュニケーション向上により、日常業務の円滑実施につなげている
7. 地元や他の団体、様々なステークホルダーなどとの協働・交流・連携の有無・状況
◎現在の活動は、協働・交流・連携の実績がありますか？それは、どういった団体ですか？ 特にありません ◎協働・交流・連携について広げていきたいと思っておられますか？ 現在のところ予定はありません
8. 資金調達について(工夫している点、課題など)
軽い昼食（おにぎり等）を提供する程度のことから福利厚生費用としており現在のところ特に課題等はありません

表 2-1-7(12) ヒアリング結果（株式会社 TOSYS）(2/2)

9. 人材育成・人員の確保
◎社員教育と関係を持たせていますか？(本活動が社員教育のひとつとして組み込まれているなど) 毎年の新入社員は原則、全員参加とし環境貢献活動の意義や他県域社員との交流を通じて協働性など、会社活動の理解を深める教育の一つとしている
◎活動の人員の確保に関して工夫している点や課題はありますか？ 天候や他行事・イベント等との日程調整に苦慮していますが、特に工夫している事項はありません
10. ご回答頂いた活動が生んだ新たな展開
◎ご回答頂いた活動で、その活動が生んだ新たな展開はありましたか？ 森林保全活動をはじめとした環境活動全般の取組み成果としてH24年に長野県知事表彰受賞 「平成24年度 循環型社会形成推進功労者知事表彰」受賞
◎それはどのような経緯でどのような展開に発展しましたか？ 長野市から推薦をいただき、森林保全活動のほか節電施策、地域環境活動を評価いただき長野県知事表彰の受賞となりました
11. 環境教育推進に向けての連携
◎現在の取組みに関わらず、今後、環境教育(ESD)を環境省が推進していく際、自治体や学校、地域などとの連携が可能ですか？ 現在のところ、自治体、学校、地域と連携した教育活動は想定していません
12. その他
◎現在の取組みがうまくいっている(継続している、成果が上がっている)ポイント 社長等の幹部も出席し、社員同士のコミュニケーションの場として楽しみにしている社員もあり、会社イベントとして定着していることが継続につながっていると考えています
◎自治体や環境省に望むこと 特にありません

表 2-1-7(13) ヒアリング結果（中越パルプ工業株式会社）(1/2)

企業名・担当部署・担当者 中越パルプ工業株式会社 環境管理統括部 柳澤様

1. 活動の名称(プロジェクト名)等
①森林整備 ②環境教育
2. 活動場所
①富山県高岡市 自社社有林 (中パの森) ②富山県高岡市 市内保育園
3. 活動開始時期
①平成 25 年～ ②平成 21 年～
4. 活動に至った経緯
①森林整備をしていたところ、県地下水担当者から水源涵養と地域環境教育の為協力要請されました。 ②当社は木材を使用し紙製品を製造していることもあり、森林資源の保護及び資源の有効活用は責務と考えています。（実際は、森林資源と言っても丸太から柱を切り取った残りを使用している。）そこで、廃棄している木材由来の物はないかと探したところ、使用済み年賀はがきの存在に気づき、6年前から自社内で回収箱を設置し回収していました。この活動の意義を高岡市役所に説明し、協力を要請しました。
5. 活動内容
①間伐や枝打ちの実演を行い、間伐や枝打ちが森に元気を与え、かん養の働きについて学習する。又、森を利用したオリエンテーリングにより自然と人との関わりについて学習する。間伐は実際に社員が体験し、枝打ちについては専門家が実施する。（毎年 10 月） ②行政と共同で使用済み年賀はがきの回収を行っている。年賀はがきがどの様に再生されるか、紙抄き体験等を通じて自分たちのまわりには再利用出来るものが沢山あることを学習する。（毎年 1 月・6 月）
6. 環境保全活動と企業活動(本業)との関わり
◎活動が企業経営に貢献していますか？ (例：法規の遵守・コスト削減・イメージ向上・従業員の労働意欲向上・社会からの信頼など) 行政や地域からの信頼が高まりました。

表 2-1-7(13) ヒアリング結果（中越パルプ工業株式会社）(2/2)

7. 地元や他の団体、様々なステークホルダーなどとの協働・交流・連携の有無・状況
◎現在の活動は、協働・交流・連携の実績がありますか？それは、どういった団体ですか？ 当社を取り巻く自治体と連携があります。
◎協働・交流・連携について広げていきたいと思っておられますか？ ステークホルダーから要望があれば対応します。 自治会長から、当自治会の小学生も招待してほしいと要望を受けています。
8. 資金調達について(工夫している点、課題など)
予算立てを行っています。
9. 人材育成・人員の確保
◎社員教育と関係を持たせていますか？(本活動が社員教育のひとつとして組み込まれているなど) ◎活動の人員の確保に関して工夫している点や課題はありますか？ 特定の部署からの参加が殆どです。 イベントもマンネリ化しないように工夫しています。
10. ご回答頂いた活動が生んだ新たな展開
◎ご回答頂いた活動で、その活動が生んだ新たな展開はありましたか？ ありません。 ◎それはどのような経緯でどのような展開に発展しましたか？
11. 環境教育推進に向けての連携
◎現在の取組みに関わらず、今後、環境教育(ESD)を環境省が推進していく際、自治体や学校、地域などの連携が可能ですか？ 可能です。
12. その他
◎現在の取組みがうまくいっている(継続している、成果が上がっている)ポイント 自然の中での参加型のイベントなので、飽きないと思います。 ◎自治体や環境省に望むこと PRする場を提供していただきたい。

表 2-1-7(14) ヒアリング結果（株式会社中勢ゴム）(1/2)

企業名・担当部署・担当者 株式会社中勢ゴム 営業部 安全環境管理室
新堂様

1. 活動の名称(プロジェクト名)等
工場の森づくり
2. 活動場所
本社工場
3. 活動開始時期
2014年5月キックオフ 2015年4月18日植樹会当日
4. 活動に至った経緯
工場の緑化の推進、社員の環境意識の向上と一体感の醸成、地域の人々と一緒に取り組むことによる地域社会との融和をねらいに、豊田合成グループで世界60拠点に60万本の植樹を目標にスタートした。
5. 活動内容
土を掘り起こし、盛り上げ、マウンドを作り、そこに苗木を植える。苗木を植えたら稻わらでカバーをする。あとは自然に成長させ、20年後には本物の森となり、生態系保護や地球温暖化の抑制の貢献を期待するもの。
6. 環境保全活動と企業活動(本業)との関わり
◎活動が企業経営に貢献していますか? (例:法規の遵守・コスト削減・イメージ向上・従業員の労働意欲向上・社会からの信頼など) 森づくりの当日(植樹会)に津市長他、市役所、地元自治会の方々や地元の中学生、龍神太鼓の方々に参加していただき、また、ケーブルテレビで紹介されるなど、企業としての環境への取組みについてイメージアップにつながっている。
7. 地元や他の団体、様々なステークホルダーなどとの協働・交流・連携の有無・状況
◎現在の活動は、協働・交流・連携の実績がありますか？それは、どういった団体ですか？ 今のところは特になし。 ◎協働・交流・連携について広げていきたいと思っておられますか？
8. 資金調達について(工夫している点、課題など)
「土」づくり、「マウンド」づくりを地元の業者やシルバーメンバーを活用し、またできるだけ社員の人を活用した。

表 2-1-7(14) ヒアリング結果（株式会社中勢ゴム）(2/2)

<p>9. 人材育成・人員の確保</p> <p>◎社員教育と関係を持たせていますか？(本活動が社員教育のひとつとして組み込まれているなど) 環境保全活動のひとつとして新入社員に紹介をしている。</p> <p>◎活動の人員の確保に関して工夫している点や課題はありますか？ 環境保全活動はあくまでもボランティア活動としているため、ボランティア精神を養うことができると考えるが、人員確保が困難な状態です。</p>
<p>10. ご回答頂いた活動が生んだ新たな展開</p> <p>◎ご回答頂いた活動で、その活動が生んだ新たな展開はありましたか？ 現在は特にありませんが、地元の中学生も参加していることにより、植えた木が将来おおきく成長したときに、なんらかの展開があるかもしれません。</p> <p>◎それはどのような経緯でどのような展開に発展しましたか？</p>
<p>11. 環境教育推進に向けての連携</p> <p>◎現在の取組みに関わらず、今後、環境教育(ESD)を環境省が推進していく際、自治体や学校、地域などとの連携が可能ですか？ 企業は地元の方々との関係を重要視していかなければならないと思います。</p>
<p>12. その他</p> <p>◎現在の取組みがうまくいっている(継続している、成果が上がっている)ポイント 植樹した場所の草取りをすることで、樹木の成長を楽しむことが出来る。</p>

表 2-1-7(15) ヒアリング結果（神稻建設株式会社）(1/2)

企業名・担当部署・担当者 神稻建設株式会社 管理部 藤井様
 (アンケート送付 ISO 事務局 桐生様)

1. 活動の名称(プロジェクト名)等
里山再生支援事業
2. 活動場所
長野県下伊那郡高森町山吹
3. 活動開始時期
平成 21 年 5 月 13 日
4. 活動に至った経緯
町が進める私有林里山再生事業の後を受け、民間活力により里山を保全し、森林の持つ効果的な役割が長期的に維持出来る環境を育む様、環境にやさしい山づくり支援をしようと町に申し入れ始めた。
5. 活動内容
里山づくり：従業員と地元小学生、県林務課、愛護団体の参加をいただきイタヤカエデ、コブシ、イロハモミジなど 400 本を植樹。 樹木の手入れ及び整備作業：下草刈り（年 1 回（6 月）） 従業員、地方事務所林務課員、協力会社による樹木の手入れ及び下草刈り （高森町が進めた私有林里山整備事業の後を受け、私有林を借り植樹及び下草刈りを実施。）
6. 環境保全活動と企業活動(本業)との関わり
◎活動が企業経営に貢献していますか？ （例：法規の遵守・コスト削減・イメージ向上・従業員の労働意欲向上・社会からの信頼 など） 建設業者は木材を使用します。植樹、下草刈りなどの作業の中から社員自ら森林の大切さを知り里山整備を行うことにより社会貢献、環境保全活動にも繋がっていると思います。 平成 25 年には活動が認められ、県下伊那地方事務所、下伊那山林協会における南信州元気な森林（もり）づくり大賞もいただきました。
7. 地元や他の団体、様々なステークホルダーなどとの協働・交流・連携の有無・状況
◎現在の活動は、協働・交流・連携の実績がありますか？それは、どういった団体ですか？ 植樹時は地元小学校児童、県林務課、愛護団体の参加をいただいて苗木を植樹。下草刈りについては現地で県林務課さまより意見を頂いて、従業員、協力業者の皆様も参加いただき進めている。 ◎協働・交流・連携について広げていきたいと思っておられますか？ 現状維持
8. 資金調達について(工夫している点、課題など)
必要な経費については会社負担で行っています。

表 2-1-7(15) ヒアリング結果（神稻建設株式会社）(2/2)

<p>9. 人材育成・人員の確保</p> <p>◎社員教育と関係を持たせていますか？(本活動が社員教育のひとつとして組み込まれているなど) 年間行事に組み込まれながら自主的参加として行われ、作業の中で各社員が森林の大切さ環境保全の大 切さに关心を持つことが出来ている。</p> <p>◎活動の人員の確保に関して工夫している点や課題はありますか？ 場所が長野県下伊那郡高森町山吹の為、当社は東京始め本店以外の遠距離支店勤務者が多くおりますの で全員の参加とはいきませんが、出勤日の作業として工夫しやすい体制を取っています。</p>
<p>10. ご回答頂いた活動が生んだ新たな展開</p> <p>◎ご回答頂いた活動で、その活動が生んだ新たな展開はありましたか？ 特になし</p> <p>◎それはどのような経緯でどのような展開に発展しましたか？</p>
<p>11. 環境教育推進に向けての連携</p> <p>◎現在の取組みに関わらず、今後、環境教育(ESD)を環境省が推進していく際、自治体や学校、地域などとの 連携が可能ですか？ 弊社では、長野県飯田市 地域ぐるみ環境 ISO 研究会※に所属し環境活動を行っている。このような団 体を通してであれば可能と思える。</p> <p>※：飯田下伊那地域の 29 事業所が「環境 ISO」をキーワードに連携し、自主的・主体的な運営で環境負荷低減に 取り組んでいる。</p>
<p>12. その他</p> <p>◎現在の取組みがうまくいっている(継続している、成果が上がっている)ポイント 会社年間行事の一環として定着しており、多くの参加者が楽しくする中で環境について関心を持ち、 環境保全に関する教育ができている。</p>

表 2-1-7(16) ヒアリング結果（アイシン・エイ・ダブリュ工業株式会社）(1/2)

企業名・担当部署・担当者
 アイシン・エイ・ダブリュ工業株式会社 環境・施設
 部 環境グループ
 (アンケート送付 総務・広報G 山崎様)

1. 活動の名称(プロジェクト名)等
①エイ・ダブリュ・アイ エコの森 植樹活動 ②中池見湿地保護活動
2. 活動場所
①福井県南条郡南越前町 ②福井県敦賀市
3. 活動開始時期
①平成 21 年 10 月 ②平成 26 年 7 月
4. 活動に至った経緯
①エコの森 植樹 緑化活動の一環及び CO ₂ 削減活動として、弊社社長からのトップダウンにて検討開始した。 ②中池見湿地保護活動 グループ会社にて各々の拠点となる東海地区、北陸地区、九州地区、北海道地区、東北地区のそれぞれで生物多様性保全活動をする方針のもと、北陸地区ではこの活動を実施することとした。
5. 活動内容
植樹や江堀等の生物多様性活動（自然共生社会形成活動：4～10 月） ①植樹は 1 回当たり 120～150 名で行います。活動頻度は 2 回/年。 ②江堀は水路に生えた草木を除去し、水の流れを良くして生物多様性を維持する活動です。我々は数回実施する中の 1 回に参加します。20 名程度。
6. 環境保全活動と企業活動(本業)との関わり
◎活動が企業経営に貢献していますか？ (例: 法規の遵守・コスト削減・イメージ向上・従業員の労働意欲向上・社会からの信頼 など) ステークホルダーの要求事項に応えている

表 2-1-7(16) ヒアリング結果（アイシン・エイ・ダブリュ工業株式会社）(2/2)

7. 地元や他の団体、様々なステークホルダーなどとの協働・交流・連携の有無・状況
◎現在の活動は、協働・交流・連携の実績がありますか？それは、どういった団体ですか？ ①エコの森の植樹 福井県丹南農林総合事務所及び南条郡森林組合の技術助言を得ながら実施 ②中池見湿地環境保全活動 N P O 法人中池見ねっと の活動への参画
◎協働・交流・連携について広げていきたいと思っておられますか？ 現状維持が精一杯。
8. 資金調達について(工夫している点、課題など)
9. 人材育成・人員の確保
◎社員教育と関係を持たせていますか？(本活動が社員教育のひとつとして組み込まれているなど) 生物多様性の保全の啓蒙教育のひとつとして位置付けている。 ◎活動の人員の確保に関して工夫している点や課題はありますか？ 特になし。
10. ご回答頂いた活動が生んだ新たな展開
◎ご回答頂いた活動で、その活動が生んだ新たな展開はありましたか？ 地元の自然保護N P O 法人の活動に参画することからすることで、技術不足や工数不足でも環境保全活動ができる。 ◎それはどのような経緯でどのような展開に発展しましたか？ 他のグループ会社も同様な形で各地域毎で環境保全活動をはじめている。
11. 環境教育推進に向けての連携
◎現在の取組みに関わらず、今後、環境教育(ESD)を環境省が推進していく際、自治体や学校、地域などとの連携が可能ですか？ スケジュールが合えば可能。
12. その他
特になし。

表 2-1-7(17) ヒアリング結果（日本海ガス株式会社）(1/3)

企業名・担当部署・担当者 日本海ガス株式会社 コンプライアンス室 山崎様

1. 活動の名称(プロジェクト名)等
富山市ファミリーパーク「みどりの森づくり」事業への協力
2. 活動場所
富山県富山市古沢 254 「富山市ファミリーパーク」
3. 活動開始時期
平成 13 年から毎年実施
4. 活動に至った経緯
平成 13 年に弊社製造部門の岩瀬工場で「IS014001」を取得し、これを機に弊社グループにおいて環境活動を開拓するにあたり、その姿勢を明確にし社会に貢献する意味も込め、森づくり事業を継続的に実施することとなった。当初は、年度毎に連携先を選定する予定であったが、富山市ファミリーパーク内での継続実施となっている。
5. 活動内容
毎年、ファミリーパークから活動内容の提案を受けて決定している。平日に 1 回、過去に植樹した箇所の下草刈(約 15 名参加)を実施し、別の日(土曜日)に家族も参加するイベントを実施している(年度により 40 名～100 名参加)。 イベント時の活動内容は、年度によって異なるが、森づくり事業(植樹、どんぐりひろい、木道づくりなど)と、子ども向けの工作などを実施。 昨年は、植樹に加え、ファミリーパーク職員からホクリクサンショウウオについて説明を受け、「とんぼの沢」での生き物探しを行った。また、植樹地へ向かうまでの間に、過去の植樹地の見学や、出会う鳥の解説なども受けた。広場でお弁当を食べて解散。(解散後は無料でパーク内散策可。活動後にバーベキューを実施した年もあり。)
6. 環境保全活動と企業活動(本業)との関わり
◎活動が企業経営に貢献していますか? (例:法規の遵守・コスト削減・イメージ向上・従業員の労働意欲向上・社会からの信頼 など) 「快適で豊かな暮らしの創造と、地球上にやさしい環境づくりに貢献する総合エネルギー企業をめざす」という弊社グループ経営理念のもと、環境行動指針の一つ「地域における環境保全活動の推進と環境意識の高揚」に位置づけている。

表 2-1-7(17) ヒアリング結果（日本海ガス株式会社）(2/3)

7. 地元や他の団体、様々なステークホルダーなどとの協働・交流・連携の有無・状況
◎現在の活動は、協働・交流・連携の実績がありますか？それは、どういった団体ですか？ 富山市ファミリーパークとの連携 NPO 法人「きんたろう倶楽部」との協働（平成 25 年ファミリーパーク内の木道づくり） 富山市「企業の森づくり促進事業」に登録 富山県「とやまの森づくりサポートセンター」に加入
◎協働・交流・連携について広げていきたいと思っておられますか？ 可能な範囲で、他団体との協働も行いたい。
8. 資金調達について(工夫している点、課題など)
活動開始当初は、社員から寄付金とグループ各社からの出資金によって基金を設置していたが、その後、活動が固定化し費用もあまりかかりないことから、現在は当社で全額費用負担している。
9. 人材育成・人員の確保
◎社員教育と関係を持たせていますか？(本活動が社員教育のひとつとして組み込まれているなど) なし
◎活動の人員の確保に関して工夫している点や課題はありますか？ 下草刈は、各部署へ動員を割り当てし、勤務時間中に実施している。 土曜日に実施する植樹等(家族も含む)については、参加希望をとり、休日に参加するボランティアとなっている。参加者が固定化していることが、課題としてある。
10. ご回答頂いた活動が生んだ新たな展開
◎ご回答頂いた活動で、その活動が生んだ新たな展開はありましたか？ 特になし
◎それはどのような経緯でどのような展開に発展しましたか？
11. 環境教育推進に向けての連携
◎現在の取組みに関わらず、今後、環境教育(ESD)を環境省が推進していく際、自治体や学校、地域などとの連携が可能ですか？ 規模、内容により連携が可能。特に本業、エネルギーについての教育については積極的に実施したい。 以前、小学校で総合学習の時間があったときは、天然ガスの紹介やエコ・クッキング等の出張授業を実施していた。

表 2-1-7(17) ヒアリング結果（日本海ガス株式会社）(3/3)

12. その他
<p>◎現在の取組みがうまくいっている(継続している、成果が上がっている)ポイント 継続しているのは、ファミリーパークに全面的にご協力をいただいているおかげ。(活動内容の企画～当日のサポート)</p> <p>◎自治体や環境省に望むこと 特になし (富山市とは現在も連携)</p>

表 2-1-7(18) ヒアリング結果（シーキューブ株式会社）(1/2)

企業名・担当部署・担当者 シーキューブ株式会社 CSR 推進部 木村様・小路様

1. 活動の名称(プロジェクト名)等
①シーキューブの森活動 ②シーキューブ㈱ I C T 事業本部清流調査隊
2. 活動場所
①三重県いなべ市北勢町悟入谷国有林 36 に ②愛知県名古屋市西区幅下 1-6-7 付近の堀川 小塩橋
3. 活動開始時期
①平成 17 年 5 月から (4 月～11 月の間) ②平成 19 年から
4. 活動に至った経緯
①創立 50 周年の記念事業として社員より公募した結果、森林保護活動が採用され平成 17 年から開始しています。 ②ライオンズクラブ活動の一環として参加しています。紹介はチョウザイ商会（不動産業）から。なお、主旨は小塩橋に近い場所で調査によいから、木曽川より鍋谷上野浄水場よりきれいな水を堀川に導入することになり水質調査をすることになりました。
5. 活動内容
①森林資源の維持増進に寄与するため、「法人の森（分収育林）」を森林管理局と契約しました。平成 22 年度に間伐等の林業体験を行い、森林の清掃及び散策、また木を使った親子木工教室を開催しています。活動を通じて、環境を考える機会を提供し、環境保全に対する意識高揚を図っています。（毎年 4～11 月の間） ②堀川の浄化・再生を目指し、名古屋市の浄化施策や社会実験効果を市民の視点と感覚で継続的に水質を調査・検証するボランティア団体に登録し、参加しています。水の汚れ、透明度、臭い等を、視覚や嗅覚を使って調査し、ボランティア団体事務局に報告しています。（毎月 1 回程度）
6. 環境保全活動と企業活動(本業)との関わり
◎活動が企業経営に貢献していますか？ (例：法規の遵守・コスト削減・イメージ向上・従業員の労働意欲向上・社会からの信頼 など) ①他部門との交流によるコミュニケーション向上 ②イメージ向上、自治体・国土交通省の受注のポイントアップの為
7. 地元や他の団体、様々なステークホルダーなどとの協働・交流・連携の有無・状況
◎現在の活動は、協働・交流・連携の実績がありますか？それは、どういった団体ですか？ ①森林管理局と連携。年 1 回森林管理局へ年間計画の報告をしています。 ②ボランティア団体との協働、交流のもとに活動。年 2 回開催される報告会に年 1 回参加しています。

表 2-1-7(18) ヒアリング結果（シーキューブ株式会社）(2/2)

7. 地元や他の団体、様々なステークホルダーなどとの協働・交流・連携の有無・状況
◎協働・交流・連携について広げていきたいと思っておられますか？ ①単独事業のため特に考えていません。 ②人材が集まれば参加したいと思います。
8. 資金調達について(工夫している点、課題など)
①昼食に賞味期限間近の非常食を提供することで食費の節約をし、木材や竹等はOBから無償で調達しています。 ②事業所付近の堀川小塩橋にて作業しているため交通費は必要なく、水質調査には堀川千人調査隊より水質パックの支給をうけているため、特に資金調達はありません。
9. 人材育成・人員の確保
◎社員教育と関係を持たせていますか？(本活動が社員教育のひとつとして組み込まれているなど) 新入社員の研修中に約80%（あくまでボランティアのため、東京や大阪の社員については難しい状況で100%ではない）に参加をさせています。 ◎活動の人員の確保に関して工夫している点や課題はありますか？ ①本社を中心に部門内担当者を決め、参加の依頼を行っています。また、開催毎に、重点参加部門を決め、人数の確保に努めています。 ②固定した3～4人で実施。
10. ご回答頂いた活動が生んだ新たな展開
◎ご回答頂いた活動で、その活動が生んだ新たな展開はありましたか？ ①新入社員の参加率が向上 ②なし ◎それはどのような経緯でどのような展開に発展しましたか？ 新入社員のオリエンテーション時に案内している。
11. 環境教育推進に向けての連携
◎現在の取組みに関わらず、今後、環境教育(ESD)を環境省が推進していく際、自治体や学校、地域などとの連携が可能ですか？ 現在取り組んでいるシーキューブの森の活動が手一杯の状況（毎回の活動の企画を考えるのが大変）であり難いです。
12. その他
特になし

表 2-1-7(19) ヒアリング結果（株式会社豊田自動織機）(1/2)

企業名・担当部署・担当者 株式会社豊田自動織機 PE 環境部 環境室 柴田様
(アンケート送付 PE 環境部 角辻様)

1. 活動の名称(プロジェクト名)等
①意識啓発活動 eco プロジェクト ②大府駅東ビオトープ
2. 活動場所
①愛知県内の会社拠点（現在 10 工場） 刈谷市、大府市(3)、高浜市、碧南市、半田市、安城市、東浦町(2) ②愛知県大府市中央町
3. 活動開始時期
①平成 9 年頃～eco プロジェクト→平成 23 年より ②平成 24 年 9 月～
4. 活動に至った経緯
①環境人材育成を推進するための取り組みの一つとして。 ②企業における生物多様性保全の取り組みの一つとして。
5. 活動内容
①従業員とその家族を対象とした環境意識の向上を狙いとした様々な活動を推進し、従業員へエコポイントを付与→エコ商品と交換。環境に関する創意工夫提案/環境家計簿/エコレポート/環境ポスター募集/全社一斉美化活動/eco 検定/エコ料理教室/工場周辺の清掃活動/緑のカーテン ②愛知県が推進する「生態系ネットワーク形成事業」と連携し、当社遊休地にビオトープを整備。周辺の緑地や水辺とのつながりを生みだし、さまざまな生き物を呼び寄せる環境を創出。地域住民が日常的に自然に触れ合うことができるよう終日開放。
6. 環境保全活動と企業活動(本業)との関わり
◎活動が企業経営に貢献していますか？ (例：法規の遵守・コスト削減・イメージ向上・従業員の労働意欲向上・社会からの信頼 など) ①社会への貢献。環境に対する自発的な取り組みができる従業員が増えることによって、地球環境の保全に効果をもたらす。また、環境意識の高まりにより、法順守、コスト削減から企業体質の強化に繋がると考えられる。 ②企業の環境イメージ向上に寄与。また、企業が取り組むことによって、近年地球環境問題の一つとなっている生物多様性にプラスの効果をもたらす。
7. 地元や他の団体、様々なステークホルダーなどとの協働・交流・連携の有無・状況
◎現在の活動は、協働・交流・連携の実績がありますか？それは、どういった団体ですか？ ①他民間企業、中部産業連盟（EPOC）との取り組みと協働の実績あり。 ②行政、他民間企業、NPO 団体、大学等の学術機関、地域団体等さまざまな団体と連携。

表 2-1-7(19) ヒアリング結果（株式会社豊田自動織機）(2/2)

7. 地元や他の団体、様々なステークホルダーなどとの協働・交流・連携の有無・状況
◎協働・交流・連携について広げていきたいと思っておられますか？ ①広げていきたいと思っている。 ②広げていきたいとは思っているが、現在連携している団体と、より密な取り組みすることも重要。
8. 資金調達について(工夫している点、課題など)
①事務局が一括で年間予算を確保。 ②生物多様性保全の取り組みの評価が難しく、社内でも他の環境取り組み（例：CO2排出削減など）との優先順位の判断がつきにくい。
9. 人材育成・人員の確保
◎社員教育と関係を持たせていますか？（本活動が社員教育のひとつとして組み込まれているなど） ①環境をもっと身近に感じてもらい自ら行動してもらうきっかけとして活用。 ②生物多様性保全を知ってもらうきっかけとして活用。 ◎活動の人員の確保に関して工夫している点や課題はありますか？ ①各工場環境組織毎に担当者を設け、活動の展開を依頼。但し、社内ではCO2排出削減などの重要な取り組みと比べて優先順位が低いことが現状で、意識啓発活動だけで取り組むことが難しい。 ②生物多様性保全に取り組む必要性の理解を得るのが難しく、社内でも他の環境取り組み（例：CO2排出削減など）に比べ優先順位が低いことが現状。
10. ご回答頂いた活動が生んだ新たな展開
◎ご回答頂いた活動で、その活動が生んだ新たな展開はありましたか？ ①独自の企画を工場で開催するところも出てきた。 ②大学での講義の1コマに採用された。 ◎それはどのような経緯でどのような展開に発展しましたか？ ①社内での働きかけによる。 ②連携している団体に大学機関が入っており、依頼があったため。
11. 環境教育推進に向けての連携
◎現在の取組みに関わらず、今後、環境教育（ESD）を環境省が推進していく際、自治体や学校、地域などとの連携が可能ですか？ ①可能 ②可能
12. その他
◎現在の取組みがうまくいっている（継続している、成果が上がっている）ポイント ・毎年、従業員への環境意識調査（ランダムで1,000人抜き取り）を実施し、状況の確認と来期への重点実施事項を選定 →少しずつだが、4年連続で向上

(3) 企業の CSR 報告書の収集

上記アの企業調査段階で発行状況を情報収集した企業の CSR 報告書を本調査の補填的資料として各企業から収集した。

収集した CSR 報告書は表 2-1-5 に示すとおりである。CSR 報告書の収集にあたっては、経済産業省の環境報告書プラザ (<https://www.ecosearch.jp/ja/>) 内でリストアップされている企業を参考にした。各報告書については別途提出することとする。

表 2-1-5(1) 収集した CSR 報告書一覧

No.	企業名	タイトル	発行年月	
1	コーチ株式会社	2015CSR 報告書		
2	三協立山株式会社	三協立山グループ CSR 報告書 2015		
3	トナミホールディングス株式会社	CSR 報告書 2015	2015 年 12 月	
4	国立大学法人富山大学	環境報告書 2015	2015 年 9 月	
5	北陸電力株式会社	北陸電力グループ CSR レポート 2015	2015 年 9 月	
6	株式会社アイ・オー・データ機器	アイ・オー・データ機器環境報告書 2015	2015 年 9 月	
7	EIZO 株式会社	EIZO 株式会社 CSR 報告書 2015	2015 年 10 月	
8	国立大学法人金沢大学	環境報告書 2015	2015 年 9 月	
9	中村留精密工業株式会社	—		CSR 報告書の公開なし HP で情報発信
10	株式会社 PFU	PFU ENVIRONMENTAL REPORT 2013	2013 年 7 月	2013 年を最後に以降は HP での情報発信
11	国立大学法人福井大学	環境報告書 2015	2015 年 9 月	
12	キッセイ薬品工業株式会社	CSR 報告書 2015	2015 年 9 月	
13	新光電気工業株式会社	環境・社会報告書 2015	2015 年 9 月	
14	国立大学法人信州大学	2015 環境報告書	2015 年 9 月	
15	生活協同組合コープながの	環境報告書 2011 簡易版		2011 年を最後に以降は HP での情報発信
16	セイコーホームズ株式会社	エブソングループサステナビリティレポート 2015	2015 年 7 月	
17	株式会社八十二銀行	2015 年度 CSR レポート		
18	日置電機株式会社	2015 年社会環境報告書		
19	株式会社星野リゾート	星野リゾート環境コミュニケーション報告書 2005	2006 年 1 月	2006 年以降の発行なし
20	株式会社前田製作所	CSR 報告書 2015	2015 年 8 月	
21	イビデン株式会社	イビデン株式会社 CSR レポート 2015	2015 年 9 月	
22	国立大学法人岐阜大学	環境報告書 2015	2015 年 9 月	
23	サンメッセ株式会社	サンメッセ統合レポート 2015	2015 年 10 月	
24	太平洋工業株式会社	CSR レポート 2015	2015 年 10 月	

表 2-1-5(2) 収集した CSR 報告書一覧

No.	企業名	タイトル	発行年月	
25	アイカ工業株式会社	AICA Group CSR Report2015	2015年7月	
26	愛三工業株式会社	2015 環境・社会報告書		
27	アイシン・エィ・ダブリュ株式会社	AISIN AW ENVIRONMENTAL REPORT 2015 春版 AISIN AW ENVIRONMENTAL REPORT 2015 秋版	2015年6月 2015年10月	
28	アイシン精機株式会社	AISIN GROUP REPORT 2015	2015年8月	
29	アイシン高丘株式会社	アイシン高丘レポート 2012	2012年7月	2013年以降の 発行なし
30	愛知機械工業株式会社	—		CSR 報告書の 公開なし HP で情報発信
31	国立大学法人愛知教育大学	Environment Report 環境報告書 2015	2015年9月	
32	愛知製鋼株式会社	愛知製鋼レポート 2015	2015年9月	
33	株式会社 INAX	LIXIL グループ CSR 経営 2015	2015年9月	
34	オーエスジー株式会社	環境報告書 2015	2015年5月	
35	カゴメ株式会社	2015 KAGOME SUSTAINABILITY	2015年9月	
36	小林クリエイト株式会社	Environmental Report 2015	2015年1月	
37	新東工業株式会社	CSR 報告書 2015	2015年6月	
38	CKD 株式会社	CKD CSR レポート 2015	2015年10月	
39	住友理工株式会社	統合報告書 2015		
40	生活協同組合コープあいち	コープあいちの社会的活動 報告 CSR レポート 2015	2015年5月	
41	生活協同組合連合会東海コープ事業連合	東海コープ事業連合の活動 報告 2014	2015年6月	
42	大豊工業株式会社	大豊工業レポート 2015		
43	株式会社ダイセキ	株式会社ダイセキ CSR 報告書 2015	2015年8月	
44	大同特殊鋼株式会社	CSR 報告書 2015	2015年12月	
45	大同メタル工業株式会社	CSR 報告書 2015	2015年10月	
46	中部電力株式会社	中部電力グループ アニュアルレポート 2015	2015年7月	
47	株式会社デンソー	CSR Report 2015		
48	株式会社東海理化	環境・社会報告書 2015	2015年6月	
49	東海旅客鉄道株式会社	CENTRAL JAPAN RAILWAY COMPANY アニュアルレポート 2015	2015年3月	
50	東邦ガス株式会社	環境・社会報告書 2015 環境レポート 2015	2015年8月 2015年9月	
51	豊田ケミカルエンジニアリング株式会社	「豊環」 環境報告書 2015	2015年8月	
52	トヨタ車体株式会社	CSR REPORT 2015	2015年6月	
53	トヨタ自動車株式会社	Sustainability Report 2015 地球に寄り添って—トヨタの環境取り組み— 2015	2015年8月	
54	株式会社豊田自動織機	豊田自動織機レポート 2015	2015年8月	
55	トヨタ紡織株式会社	トヨタ紡織レポート 2015	2015年8月	
56	株式会社ジェイテクト	CSR レポート 2015		
57	豊田合成株式会社	豊田合成レポート 2015	2015年7月	

表 2-1-5(3) 収集した CSR 報告書一覧

No.	企業名	タイトル	発行年月	
58	豊田通商株式会社	INTEGRATED REPORT 2015 A ROAD MAP FOR SUSTAINABLE GROWS	2015年7月	
59	株式会社トーエネック	環境レポート 2015	2015年7月	
60	中日本高速道路株式会社	NEXCO 中日本レポート 経営計画 2015 チャレンジ V.	2015年6月	
61	国立大学法人名古屋工業大学	環境報告書 2015—未来づくりにむけて—	2015年9月	
62	国立大学法人名古屋大学	名古屋大学環境報告書 2015	2015年9月	
63	名古屋鉄道株式会社	名鉄グループ環境報告書 2015	2015年7月	
64	株式会社ニッセイ	環境・社会報告書 2015 年度版	2015年9月	
65	日東工業株式会社	CSR Report 2015	2015年11月	
66	日本ガイシ株式会社	2015CSR レポート	2015年9月	
67	日本車輪製造株式会社	社会・環境報告書 2015	2015年10月	
68	日本特殊陶業株式会社	日本特殊陶業グループ CSR Report 2015	2015年9月	
69	株式会社ノリタケカンパニーリミテド	社会・環境報告書 2015	2015年9月	
70	パナソニックエコシステムズ株式会社	Sustainability Date Book 2015		
71	プラザー工業株式会社	2015 年度版プラザーグループ CSR 報告	2015年7月	
72	ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社	サッポログループ CSR レポート 2015	2015年3月	
73	株式会社マキタ	2015 環境報告書	2015年6月	
74	マックスバリュ中部株式会社	マックスバリュ中部株式会社企業活動報告 2015	2015年5月	
75	株式会社ヤマナカ	社会・環境報告書 2015	2015年9月	
76	ユニーグループ・ホールディングス株式会社	ユニーグループ・ホールディングス環境レポート 2015		
77	リンナイ株式会社	CSR レポート 2015	2015年10月	
78	ワシントンホテル株式会社	環境実践レポート 2008		2009 年以降の 発行なし
79	井村屋グループ株式会社	IMURAYA CSR REPORT 2015	2015年8月	
80	住友電装株式会社	CSR Report 2015	2015年10月	
81	生活協同組合コープみえ	2015 年度 CSR レポート コープみえ	2015年6月	HP 上での電子 ブックでの公開のみ
82	株式会社百五銀行	Hyakugo Report(情報編)2015 平成 27 年 3 月期ディスクロージャー誌 Hyakugo Report(情報編)2015 平成 27 年 9 月中間期ディスクロージャー誌	2015年3月 2015年9月	
83	国立大学法人三重大学	環境報告書 2015	2015年9月	

2-2 地方公共団体における環境教育の取組調査

(1) 環境教育関連の取組調査

中部地方環境事務所管内の地方公共団体のうち、7県（富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県）と8市（名古屋市、富山市、金沢市、長野市、岐阜市、豊橋市、岡崎市、豊田市）（以下、「対象自治体」という。）の平成27年度の環境教育の取組状況及び平成28年度以降の事業の具体的な予定等を調査した。

調査項目及び内容は以下のとおりである。

【調査項目・内容】

①現状について

- ・環境教育に関するセンター機能について
- ・環境教育に関してNPOや企業との協働により実施した事業
- ・環境教育を実施するまでの課題
- ・特徴ある施策や事業
- ・環境教育専任の担当部署・担当者

②平成27年度の環境教育事業の中で、重点的に取り組んでいる内容

- ・事業名
- ・事業の目的
- ・事業の概要
- ・予算規模
- ・現状での実績（目的達成度）

③平成28年度以降の環境教育事業の展開の方向や具体的な施策

④環境教育事業の中で、他の事業との連携や環境教育（ESD含む）の視点を取り入れた事例

- ・事業名
- ・事業の概要
- ・予算規模
- ・連携した部局

⑤環境教育事業の展開のために、活動の拠点（学習センターや公共施設、動物園や博物館、公民館等の施設、地球温暖化防止活動推進センター等の団体）として連携している（今後連携が可能と考える）施設や団体等

なお、調査の結果、名古屋市、岐阜市からは情報が得られなかった。7県6市の結果は以下のとおりである（p.71～85）。

取組調査票(県) 1/7

富山県	
① 現状について	
環境教育に関するセンター機能について	なし
環境教育に関して NPO や企業との協働により実施した事業	なし
環境教育を実施する上での課題	・家庭、学校、職場、地域等のそれぞれの場にあったプログラムの作成が必要 ・自治体の環境部門や教育委員会、民間団体などの各主体がそれぞれ環境教育を行っており、連携を図ることが必要
特徴ある施策や事業	とやま環境チャレンジ 10 事業(10 歳の児童が、10 個の目標を決めて、4 週間地球温暖化対策に取り組むもの。詳細は②参照)
環境教育専任の担当部署・担当者	なし(環境部局で兼任)
② 平成 27 年度の環境教育事業の中で、重点的に取り組んでいる内容	
事業名	とやま環境チャレンジ 10 事業
事業の目的	県内の 10 歳の児童(小学校 4 年生)が、地球温暖化問題を学び、10 個の目標を決めて家族とともに家庭での対策を実践・自己評価するという一連の取組みを通じて、環境に配慮したライフスタイルを啓発し、家庭における地球温暖化対策の推進を図る。
事業の概要	児童が身近な対策(使っていない部屋の電気を消す、水を出しつぶさないようにしない、家電は主電源から切る等)の中から、やってみようと思うものを自ら考えて選ぶ。 目標を立てて、選んだ取組みを一定期間、家族とともに楽しく実践し、習慣として身につける。 地域の「地球温暖化防止活動推進員※」が各校を担当し、出前講座や進行管理を行う。
予算規模	1,455 千円
現状での実績 (目的達成度)	県内 66 の小学校で実施中 (H26 実績: 県内 67 の小学校、3,107 人の児童が参加)
③ 平成 28 年度以降の環境教育事業の展開の方向や具体的な施策	
・環境教育等推進行動計画を策定予定	
④ 環境教育事業の中で、他の事業との連携や環境教育(ESD 含む)の視点を取り入れた事例	
事業名	なし
事業の概要	
予算規模	
連携した部局	
⑤ 環境教育事業の展開のために、活動の拠点(学習センターや公共施設、動物園や博物館、公民館等の施設、地球温暖化防止活動推進センター等の団体)として連携している(今後連携が可能と考える)施設や団体等	
・公益財団法人とやま環境財団(地球温暖化防止活動推進センター)	

取組調査票(県) 2/7

石川県	
① 現状について	
環境教育に関するセンター機能について	県民エコステーション
環境教育に関して NPO や企業との協働により実施した事業	いしかわ環境フェア、いしかわ自然学校 など
環境教育を実施するまでの課題	自然体験プログラムなどの環境教育・学習に関する機会はたくさんあるが、県民への普及が進んでいない。県民への周知方法や参加しやすい内容にするなどの工夫が必要。
特徴ある施策や事業	4 つのいしかわ版環境 ISO
環境教育専任の担当部署・担当者	なし(各所属でそれぞれ事業を実施)
② 平成 27 年度の環境教育事業の中で、重点的に取り組んでいる内容	
事業名	いしかわ版環境 ISO 普及促進事業
事業の目的	県民総ぐるみで、県民生活のあらゆる場面で自主的な環境保全活動を展開するために、本県独自の「学校版」「地域版」「家庭版」「事業者版」の 4 つの「いしかわ版環境 ISO」の普及促進を図る。
事業の概要	(学校版)計画を策定して、ゴミの減量化、二酸化炭素排出量の削減など環境保全活動に取り組む学校を認定 (地域版)公民館や町内会、商店街など地域全体で自主的に実践活動を行う地域を認定 (家庭版)省エネ・節電、ゴミの減量・リサイクルなどに取り組む家庭を「エコファミリー」として認定 (事業者版)企業向け環境マネジメントシステムの国際的な認証制度である「ISO14001」、国の規格である「エコアクション 21」への入門編としてもうけたもの。事業者は「環境行動計画」を作成し、2 年度の更新時に評価し、県に報告する。
予算規模	約 18,000 千円
現状での実績 (目的達成度)	(学校版)認定校数:230 校 (地域版)認定地域数:81 地域 (家庭版)登録家庭数:24,072 家庭(目標 40,000 家庭(～H32)) (事業者版)登録事業所数:716 事業所 家庭版以外は、既に目標を達成(目標年次 H22)。ひきつづき取組を進めているところ。今後、実行計画を策定し、新たな目標を設定する予定。
③ 平成 28 年度以降の環境教育事業の展開の方向や具体的な施策	
<ul style="list-style-type: none"> ・4 つのいしかわ版環境 ISO の普及促進 ・県民エコステーション事業への補助 ・いしかわ環境フェアの開催 などを実施予定 	
④ 環境教育事業の中で、他の事業との連携や環境教育(ESD 含む)の視点を取り入れた事例	
事業名	特になし
事業の概要	
予算規模	
連携した部局	
⑤ 環境教育事業の展開のために、活動の拠点(学習センターや公共施設、動物園や博物館、公民館等の施設、地球温暖化防止活動推進センター等の団体)として連携している(今後連携が可能と考える)施設や団体等	
<ul style="list-style-type: none"> ・石川県保健環境センター ・県民エコステーション ・夕日寺健民自然園 ・白山自然保護センター ・市の瀬ビジターセンター ・のと海洋ふれあいセンター 	

取組調査票(県) 3/7

福井県(1)	
① 現状について	
環境教育に関するセンター機能について	里山里海湖研究所・自然保護センター・海浜自然センター
環境教育に関してNPOや企業との協働により実施した事業	せせらぎ定点観測事業・里山里海湖「学びの里」推進事業など
環境教育を実施する上の課題	・学校教育において、教員の知見を高める研修会の実施と教員の負担軽減のバランス ・地域の特性に応じた環境教育を企画・運営できるコーディネーターの育成
特徴ある施策や事業	里山里海湖研究所を設置し、里山里海湖の保全・活用に係る調査研究を行うほか、里山里海湖の魅力を子どもたちに伝えるとともに、地域の保全再生を担うリーダーを育成
環境教育専任の担当部署・担当者	安全環境部 環境政策課・自然環境課＜里山里海湖研究所＞・教育庁 義務教育課
② 平成27年度の環境教育事業の中で、重点的に取り組んでいる内容	
事業名	「福井ふるさと学びの森」事業
事業の目的	里山での自然環境学習を通して、人の暮らしと里山との関わりを学ぶことを目的とする
事業の概要	山遊び、野鳥観察、間伐体験など里山の恵みを体験できる環境学習の場を「福井ふるさと学びの森」として整備し、子どもたちに提供
予算規模	5,488千円
現状での実績 (目的達成度)	県内すべての市町において、「福井ふるさと学びの森」を整備する予定であり、27年度は3市町において整備し、体験学習を実施している。
③ 平成28年度以降の環境教育事業の展開の方向や具体的な施策	
1. 環境学習教材の制作・配布	「ふくいっ子に体験してほしい50の自然体験」の活用・「里山里海湖学校教育プログラム」の活用
2. 観察会体験教室など	里山里海湖「学びの里」推進事業・「福井ふるさと学びの森事業」・身近な生き物調査・せせらぎ定点観測
3. 環境イベント	クリーンアップふくい大作戦・スポーツGOMI拾い大会・ふくい環境フェア開催事業
4. 環境教育指導者の養成	里山里海湖リーダー育成事業・地域環境コーディネーターアクション事業
5. 環境教育指導者の派遣	環境アドバイザー事業・自然再生支援隊派遣事業
6. こどもエコクラブ関連事業	こどもエコクラブ活動促進助成事業
④ 環境教育事業の中で、他の事業との連携や環境教育(ESD含む)の視点を取り入れた事例	
事業名	スポーツGOMI拾い大会
事業の概要	平成30年の国体開催に向け、県民の環境美化意識啓発を図るため、子どもから大人まで誰でも参加できるチームで、制限時間内に決められたエリアのゴミを拾い、その質と量をポイントで競い合うイベントを実施。
予算規模	1,480千円
連携した部局	教育庁 国体推進局

取組調査票(県) 3/7

福井県(2)
⑤ 環境教育事業の展開のために、活動の拠点(学習センターや公共施設、動物園や博物館、公民館等の施設、地球温暖化防止活動推進センター等の団体)として連携している(今後連携が可能と考える)施設や団体等
<p>1. 里山里海湖研究所 里山里海湖の保全・再生・活用に関する様々な活動や学習の拠点</p> <p>2. 自然保護センター 福井の自然や、自然の仕組み、人と自然の関わり、福井では少なくなった動植物を紹介する施設</p> <p>3. 海浜自然センター 「うみ(海浜)の学びと癒やしの新空間」をコンセプトにした学習・体験施設</p> <p>4. 青少年自然の家 自然豊かな里地・里山に囲まれた県内 6箇所ある研修施設</p> <p>5. エコプランふくい 地球温暖化対策に関する普及・啓発の拠点</p>

取組調査票(県) 4/7

長野県	
① 現状について	
環境教育に関するセンター機能について	なし
環境教育に関して NPO や企業との協働により実施した事業	県民・事業者・行政など多様な主体により、「信州豊かな環境づくり県民会議」(全県組織)及び「豊かな環境づくり地域会議(県内 10 圈域)を設置し、環境保全のための取組を県民総参加による運動として展開している。
環境教育を実施する上での課題	各部局で環境教育に関連した事業を実施しているが、統括されていないこと。
特徴ある施策や事業	信州自然エネルギー・環境教育支援事業(④に詳細記載)
環境教育専任の担当部署・担当者	なし
② 平成 27 年度の環境教育事業の中で、重点的に取り組んでいる内容	
事業名	
事業の目的	
事業の概要	
予算規模	
現状での実績 (目的達成度)	
③ 平成 28 年度以降の環境教育事業の展開の方向や具体的な施策	
・こどもエコクラブ活動支援事業 56 千円	
④ 環境教育事業の中で、他の事業との連携や環境教育(ESD 含む)の視点を取り入れた事例	
事業名	信州自然エネルギー・環境教育支援事業
事業の概要	高等学校等による自然エネルギー・環境に関する教育活動を支援するとともに、環境保全事業に係る人材育成と地域での取組の活性化を図るために、自然エネルギー地域基金(固定価格買取制度で県企業局が得た利益を原資とする自然エネルギーの普及拡大を推進する特定目的基金)を活用した助成制度を平成 26 年度に創設。
予算規模	2,000 千円(平成 27 年度予算額)
連携した部局	教育委員会、県民文化部、環境部
⑤ 環境教育事業の展開のために、活動の拠点(学習センター・公共施設、動物園・博物館、公民館等の施設、地球温暖化防止活動推進センター等の団体)として連携している(今後連携が可能と考える)施設や団体等	
<ul style="list-style-type: none"> ・県営都市公園(烏川渓谷緑地) ・県林業総合センターエクスペリエンスの森 ・八十二森のまなびや(戸隠森林館)、県民の森 ・青年の家・少年自然の家 ・県環境保全研究所 ・県自然保護センター <p>※ 施設の設置主体は県。</p>	

取組調査票(県) 5/7

岐阜県	
① 現状について	
環境教育に関するセンター機能について	なし
環境教育に関して NPO や企業との協働により実施した事業	岐阜県地球温暖化防止活動推進センター、中部電力(株)岐阜支店と連携し、地球温暖化防止に関する出前講座を開催。
環境教育を実施する上での課題	幅広い環境教育の分野があるため、受講側のニーズがはつきりしていないことが多い。また、教育のプログラムができていないため、授業のどの単元に關係してどのような環境教育が行えるのかを学校では把握しづらい。
特徴ある施策や事業	流域一帯の環境保全活動の推進事業
環境教育専任の担当部署・担当者	なし
② 平成 27 年度の環境教育事業の中で、重点的に取り組んでいる内容	
事業名	清流保全意識の向上を図る事業(カワゲラウォッチング、県民の感覚による河川調査等)
事業の目的	
事業の概要	河川の水質調査や生活排水が河川に及ぼす影響にかかる講習等をとおし、清流の保全に关心を持ってもらい、生活排水対策等身近な汚染負荷軽減対策の実施を促す。
予算規模	5,845 千円
現状での実績 (目的達成度)	カワゲラウォッチング 7,610 人(目標 6,000 人 達成度 127%)
③ 平成 28 年度以降の環境教育事業の展開の方向や具体的な施策	
事業名と事業の目的	環境配慮行動を説明した副読本の作成・配布
事業の概要	個人や家庭での手軽にできる省エネや節電等の取組と、その効果を分かりやすく紹介する副読本を作成し、環境教育に活用する。
予算規模	1,349 千円
現状での実績(目的達成度)	小学校における副読本活用率 87.2%(平成 26 年度) 平成 32 年度までに 100%
④ 環境教育事業の中で、他の事業との連携や環境教育(ESD 含む)の視点を取り入れた事例	
事業名	ぎふ清流環境学習推進事業
事業の概要	環境学習を希望する学校や企業に有識者を派遣し、環境教育実施のためのアドバイスや出前講座を実施。
予算規模	650 千円、なお、ESD に関する事業の予算総額は 43,013 千円
連携した部局	
⑤ 環境教育事業の展開のために、活動の拠点(学習センターや公共施設、動物園や博物館、公民館等の施設、地球温暖化防止活動推進センター等の団体)として連携している(今後連携が可能と考える)施設や団体等	
<施設>	
<ul style="list-style-type: none"> ・世界淡水魚水族館 ・エコミュージアム関ヶ原 ・飛騨・北アルプス自然文化センター 	
<団体>	
<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化防止活動推進センター 	

取組調査票(県) 6/7

愛知県(1)	
① 現状について	
環境教育に関するセンター機能について	環境学習施設「あいち環境学習プラザ」において、県の各部局での環境教育に資する取組のとりまとめや、県内環境学習施設ネットワークの事務局機能等を有する。
環境教育に関して NPO や企業との協働により実施した事業	講座やプログラムの実施業務や環境学習コーディネート業務の委託 企業との協働により「もりの学舎」での講座やイベントを実施
環境教育を実施する上での課題	「既存の取組の見方を変えるだけで、負担を増加させずに環境教育になる」ことの普及。
特徴ある施策や事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 愛知万博での取組を継承・発展させ、「もりの学舎」において、様々な年代を対象に、五感を駆使して参加者の気づきを促す参加・体験型の自然体験プログラムを実施している。 ○ 環境学習を受けたい方と、環境学習を提供できる方の橋渡し役を担うコーディネーターを「あいち環境学習プラザ」に設置し、関係者の調整を行うとともに、環境学習の内容や実施方法、講師、教材、活動場所、環境学習施設などについての相談にも応じている。 ○ 県民に楽しく気軽に環境について学んでいただくため、県内各地の環境学習施設等と連携してスタンプラリーを実施している。
環境教育専任の担当部署・担当者	環境活動推進課 環境学習グループ 担当者あり
② 平成 27 年度の環境教育事業の中で、重点的に取り組んでいる内容	
事業名	インターパリター愛・地球ミーティング
事業の目的	
事業の概要	愛知万博 10 周年の節目にあたり、「自然の叡智」に学ぶことの大切さを思い起こし、環境面における人づくりの輪を一層広げていくため、インターパリターに焦点を当てた事業を実施。「世界のインターパリターとのトークセッション」と「自然体験プログラム特別企画」で構成。また、関連事業として、愛知万博で実施された「森の自然学校」のプログラムを再現する「おかえり！森の自然学校」も開催。
予算規模	27 年度当初 40,298 千円
現状での実績（目的達成度）	約 52,500 人の参加があり、グローバルな視点で地球環境や自然の大切さを考える機会や、「自然の叡智」を思い出し、自然と人間との関係を見直すための気づきを得るきっかけを提供した。
③ 平成 28 年度以降の環境教育事業の展開の方向や具体的な施策	
<p>・展開の方向</p> <p>インターパリターによる自然体験プログラムを「子育て」や「学びの場」に取り入れて、幼いうちから自然に触れ、学び、気づきを与えることにより、環境のことを考え行動する人づくりを推進する。また、環境面で持続可能な社会を支える人づくりを一層推進するため、社会や学校等において引き続き環境教育を推進するとともに、各主体の連携・協働を強化を図る。</p> <p>・事業の概要</p> <p>①未就学児に自然と向き合う体験の提供、未就学児の自然体験を通じた環境学習を実施する指導者やインターパリターの育成。予算規模:13,886 千円</p> <p>②「環境教育等による環境保全の取組の推進に関する法律」第 8 条に基づき策定した「愛知県環境学習等行動計画」の計画期間が平成 29 年度までであることから、改定に向け、現行動計画の評価等を行う。予算規模:3,244 千円</p>	

取組調査票(県) 6/7

愛知県(2)	
④ 環境教育事業の中で、他の事業との連携や環境教育(ESD 含む)の視点を取り入れた事例	
事業名	【連携事例】Let's エコアクション in AICHI
事業の概要	<p>愛知県では、愛知万博、COP10、ESD ユネスコ世界会議での取組を通じて、県民の皆様の環境意識は大きく高まった。こうした意識の高まりを、地球にやさしい身近な環境配慮行動「エコアクション」の実践へつなげるため、エコ活動を呼びかけるパフォーマンス、NPO や民間企業などの環境活動の成果発表など、県民が楽しみながら環境問題について考えることができる参加型のイベントを開催した。</p> <p>このイベントのオープニングセレモニーの中で、持続可能な地域づくりの担い手となる学生を育成するため、企業、NPO と協働している「人づくり」プログラム「かがやけ☆あいちサステイナ研究所」の成果発表及び修了式を実施した。</p> <p>あわせて、ごみゼロ社会の形成に向けて、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の重要性を周知する「ごみゼロ社会推進あいち県民大会」として、大村知事×早見優トーキョー等を実施した。</p>
予算規模	7,740 千円
連携した部局	環境部環境政策課(かがやけ☆あいちサステイナ研究所) 環境部資源循環推進課(ごみゼロ社会推進あいち県民大会)
⑤ 環境教育事業の展開のために、活動の拠点(学習センターや公共施設、動物園や博物館、公民館等の施設、地球温暖化防止活動推進センター等の団体)として連携している(今後連携が可能と考える)施設や団体等	
<p>【連携事例】 愛知県環境学習施設等連絡協議会(Aichi Environmental Learning Network、通称:AEL ネット) 県内の環境学習施設が、環境学習に関する情報を共有し、連携して環境学習を進めいくため、平成 20 年 3 月に、本県の呼びかけで設置したもの。加盟施設数は 157 施設等 31 市町村(平成 27 年 12 月末現在)。</p>	

取組調査票(県) 7/7

三重県	
① 現状について	
環境教育に関するセンター機能について	三重県環境学習情報センター
環境教育に関して NPO や企業との協働により実施した事業	Kid's ISO 14000 プログラム
環境教育を実施する上での課題	現在の環境問題を認識させていくことで、自主的な環境活動への参加につなげていくように導くこと。
特徴ある施策や事業	特になし
環境教育専任の担当部署・担当者	環境生活部 地球温暖化対策課
② 平成 27 年度の環境教育事業の中で、重点的に取り組んでいる内容	
事業名	環境学習情報センター運営費
事業の目的	県民一人ひとりが環境に関する正しい理解と知識を深め県民すべてが環境に配慮した行動を主体的に実践できるようにするために、環境学習情報センターを拠点として、環境講座や環境保全に関するイベント等を開催し、普及啓発を進めるとともに、指導者の養成や情報提供等を行う。
事業の概要	環境学習指導者養成講座及び環境学習指導者実践講座の開催、環境学習講座、出前講座の開催、子どもを対象とした環境イベントの実施
予算規模	37,110 千円
現状での実績 (目的達成度)	環境教育参加者数 目標 33,000 人(12 月末現在 26,918 人)
③ 平成 28 年度以降の環境教育事業の展開の方向や具体的な施策	
環境学習情報センターの運営・管理を指定管理者に委託し下記の事業を行います。 ・展示施設等維持管理、・情報誌の編集・発行など、「気づき」の機会の提供 ・見学受入と体験学習、出前講座、環境学習講座、こどもエコクラブ支援など気づきを「知識」や「実践」へと発展させる機会の提供・各種講座等の開催による環境学習指導者の養成・活動の場の提供など、環境学習指導者等の活動の支援・各種イベントへの参加協力など、様々な主体と連携した環境保全活動の実施 予算規模は、39,952 千円(予定)	
④ 環境教育事業の中で、他の事業との連携や環境教育(ESD 含む)の視点を取り入れた事例	
事業名	今後、環境学習情報センターが行う講座には ESD の視点を取り入れた講座を開催していくと考えています。
事業の概要	
予算規模	
連携した部局	
⑤ 環境教育事業の展開のために、活動の拠点(学習センターや公共施設、動物園や博物館、公民館等の施設、地球温暖化防止活動推進センター等の団体)として連携している(今後連携が可能と考える)施設や団体等	
・三重県環境学習情報センター ・三重県地球温暖化防止活動推進センター	

取組調査票(市) 1/6

富山市	
① 現状について	
環境教育に関するセンター機能について	なし
環境教育に関して NPO や企業との協働により実施した事業	あり
環境教育を実施するまでの課題	
特徴ある施策や事業	
環境教育専任の担当部署・担当者	
② 平成 27 年度の環境教育事業の中で、重点的に取り組んでいる内容	
事業名	エコキッズマンスリーin とやま
事業の目的	市内の子供達の環境意識の醸成
事業の概要	夏休み期間に市内の教育期間や企業が連携し環境啓発イベントを実施している(1ヶ月間)
予算規模	2,000 千円
現状での実績 (目的達成度)	1ヶ月間で約 32,537 名の方が参加。
③ 平成 28 年度以降の環境教育事業の展開の方向や具体的な施策	
市民・企業・行政の協働の取組を強化する予定。	
④ 環境教育事業の中で、他の事業との連携や環境教育(ESD 含む)の視点を取り入れた事例	
事業名	現時点では該当なし。 4/24 開催の「チームとやまシフォーラム」の中で富山市内のユネスコスクールの取組を発表。
事業の概要	
予算規模	
連携した部局	
⑤ 環境教育事業の展開のために、活動の拠点(学習センターや公共施設、動物園や博物館、公民館等の施設、地球温暖化防止活動推進センター等の団体)として連携している(今後連携が可能と考える)施設や団体等	
富山市次世代エネルギーパーク	

取組調査票(市) 2/6

金沢市	
① 現状について	
環境教育に関するセンター機能について	なし
環境教育に関して NPO や企業との協働により実施した事業	なし
環境教育を実施する上での課題	政策の効果を測定する指標の設定や評価が難しい。
特徴ある施策や事業	次世代エネルギーパークの施設を中心とした、再エネ・省エネに関する教育を行う事業。
環境教育専任の担当部署・担当者	なし(環境政策課が兼任。専任の担当者はなし。)
② 平成 27 年度の環境教育事業の中で、重点的に取り組んでいる内容	
事業名	西部環境エネルギーセンター環境学習推進事業
事業の目的	環境について市民が楽しく学ぶ場を提供
事業の概要	市民向け・こども向けの環境講座や、次世代エネルギーパーク施設の見学ツアーを開催。
予算規模	1,600 千円
現状での実績 (目的達成度)	講座・ツアー等を 20 回開催(H27.12 末)、参加者のべ 650 名。
③ 平成 28 年度以降の環境教育事業の展開の方向や具体的な施策	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民向け環境講座、施設見学ツアー開催 ・環境関連講座を開催する団体等への講師派遣 ・リーフレットの配布や、パネルの作成・展示により啓発 ・学校への環境教育支援(講師派遣・教材支給) 	
予算 2,100 千円	
④ 環境教育事業の中で、他の事業との連携や環境教育(ESD 含む)の視点を取り入れた事例	
事業名	
事業の概要	
予算規模	
連携した部局	
⑤ 環境教育事業の展開のために、活動の拠点(学習センターや公共施設、動物園や博物館、公民館等の施設、地球温暖化防止活動推進センター等の団体)として連携している(今後連携が可能と考える)施設や団体等	
<ul style="list-style-type: none"> ・西武環境エネルギーセンター 市内のごみ処理施設であり、かなざわ次世代エネルギーパークの拠点施設の一つ。 環境学習コーナーや学習室を備えている。 	

取組調査票(市) 3/6

長野市	
① 現状について	
環境教育に関するセンター機能について	なし
環境教育に関して NPO や企業との協働により実施した事業	長野市環境こどもサミット(長野ライオンズクラブ、長野ソロプチミスト)と協力
環境教育を実施する上での課題	市内小中学校で、環境教育に取り組んでいる学校の実践を発表する場が少ない。
特徴ある施策や事業	・長野市環境こどもサミット ・親子環境学習会
環境教育専任の担当部署・担当者	環境政策課
② 平成 27 年度の環境教育事業の中で、重点的に取り組んでいる内容	
事業名	
事業の目的	
事業の概要	
予算規模	
現状での実績 (目的達成度)	
③ 平成 28 年度以降の環境教育事業の展開の方向や具体的な施策	
<ul style="list-style-type: none"> ・長野市環境こどもサミットの継続 ・親子環境学習会の継続 ・環境省との連携 	
④ 環境教育事業の中で、他の事業との連携や環境教育(ESD 含む)の視点を取り入れた事例	
事業名	長野市環境こどもサミット
事業の概要	環境標語や環境絵手紙を募集し、表彰する。他団体と協力して、環境に関するブースを複数設け、体験的に環境の大切さを学ぶ。
予算規模	70～100 万円
連携した部局	教育委員会、環境政策課、博物館
⑤ 環境教育事業の展開のために、活動の拠点(学習センターや公共施設、動物園や博物館、公民館等の施設、地球温暖化防止活動推進センター等の団体)として連携している(今後連携が可能と考える)施設や団体等	
なし	

取組調査票(市) 4/6

豊橋市	
① 現状について	
環境教育に関するセンター機能について	なし
環境教育に関して NPO や企業との協働により実施した事業	事業名:こども未来館笑顔のまちづくり事業 内容:子どもクリーン隊を組織し、魅せるごみ拾いを行い、大人たちの環境に対する意識を高めることを目的とする。
環境教育を実施する上での課題	興味を持ちやすい内容から、徐々に実践的な取組に移行できる環境学習の展開が必要である。
特徴ある施策や事業	「干潟保全実践プロジェクト」 国内でも有数の渡り鳥渡来地である汐川干潟を環境教育の場とし、地元小・中学生や住民などとともに生物調査や美化活動等の保全活動を実施。
環境教育専任の担当部署・担当者	なし(環境部環境政策課で兼任、環境教育担当あり)
② 平成 27 年度の環境教育事業の中で、重点的に取り組んでいる内容	
事業名	干潟保全実践プロジェクト
事業の目的	「多様な生物の生息の場としての干潟」、「水質浄化機能としての干潟」の重要性を広く認識し、三河湾の保全と再生の意識を将来へ継承する。
事業の概要	国内でも有数の渡り鳥渡来地である汐川干潟において、干潟の一部に手を加え、底生生物が定着しやすい環境を整える。地元小・中学生や地元自治会、関連事業者その他一般市民とともに、干潟の観察や生物調査、ごみ拾い等により、プロジェクトの理念を継承しながら、干潟への理解を深める。
予算規模	709 千円
現状での実績 (目的達成度)	
③ 平成 28 年度以降の環境教育事業の展開の方向や具体的な施策	
平成 27 年度実施事業の継続 ・干潟保全実践プロジェクト ・小中学校へのまちづくり出前講座 ・530 のまち環境フェスタ	
④ 環境教育事業の中で、他の事業との連携や環境教育(ESD 含む)の視点を取り入れた事例	
事業名	530 のまち環境フェスタ
事業の概要	地球の環境に配慮し、今までの生活スタイルを見直すきっかけづくりとして、地球環境、ゴミ減量、省資源・省エネルギー、リサイクルについて理解を深めることを目的とした環境啓発のためのイベントの開催。 より多くの方に参加してもらうため、都市計画部と連携し、公共交通の利用促進を目的とした「ええじゃないかとよはしカーフリーデー」と同日開催とした。
予算規模	2,113 千円
連携した部局	上下水道局、都市計画部
⑤ 環境教育事業の展開のために、活動の拠点(学習センターや公共施設、動物園や博物館、公民館等の施設、地球温暖化防止活動推進センター等の団体)として連携している(今後連携が可能と考える)施設や団体等	
○530 運動環境協議会 ・530 のまち環境フェスタ(主催者: 豊橋市、530 運動環境協議会) ・幼稚園や保育園に訪問し、幼児環境教育を実施 ごみの分別やリサイクルについて学んでもらうため、手作りのセットを使用した参加型の劇の実施、環境教育ビデオの上映。	

取組調査票(市) 5/6

岡崎市	
① 現状について	
環境教育に関するセンター機能について	なし
環境教育に関して NPO や企業との協働により実施した事業	市民を中心とした「岡崎市環境まちづくり市民会議」による協働事業
環境教育を実施する上での課題	施策の効果を測るには、どのような指標が適正かという点。
特徴ある施策や事業	環境啓発のために、平成 18 年度から実施しているエコマンダー事業。
環境教育専任の担当部署・担当者	環境総務課総務調整班 担当:井上
② 平成 27 年度の環境教育事業の中で、重点的に取り組んでいる内容	
事業名	環境教育サポーター育成講座
事業の目的	
事業の概要	地域における環境教育の中心的な役割を担う人材の育成。
予算規模	なし
現状での実績 (目的達成度)	70%
③ 平成 28 年度以降の環境教育事業の展開の方向や具体的な施策	
岡崎市環境教育推進計画に基づき、施策及び事業を実施していく。	
④ 環境教育事業の中で、他の事業との連携や環境教育(ESD 含む)の視点を取り入れた事例	
事業名	未来環境創造戦士エコマンダーによる啓発活動
事業の概要	市イベントでのエコマンダーショーによる啓発事業
予算規模	185 千円
連携した部局	市イベント担当部局
⑤ 環境教育事業の展開のために、活動の拠点(学習センターや公共施設、動物園や博物館、公民館等の施設、地球温暖化防止活動推進センター等の団体)として連携している(今後連携が可能と考える)施設や団体等	

取組調査票(市) 6/6

豊田市	
① 現状について	
環境教育に関するセンター機能について	なし
環境教育に関して NPO や企業との協働により実施した事業	<ul style="list-style-type: none"> ・東邦ガス(株)との連携による環境学習施設 eco-T でのエコットクッキング講座の実施 ・NPO 法人豊田里山塾との連携による市民参加生き物調査事業の実施
環境教育を実施する上での課題	<p>環境教育を特に学校現場で実施するには、学習効果の高い環境学習プログラムの検討及び学校現場への情報提供方法に課題があると考えています。</p> <p>本市の環境分野における取組には、市民参加生き物調査事業での出前授業等がありますが、児童への伝え方や見せ方等、学習効果の高いプログラムを構成するうえで課題があります。また、市や施設が環境学習情報を教員に届けても、業務多忙である教員に活用されないことが問題となっています。</p> <p>より学校現場に事業を反映させるためには環境部局と教育員会との連携を強化し、学習効果の高いプログラムの情報を効果的に教員に届ける必要があります。</p>
特徴ある施策や事業	環境学習プログラムカレンダー
環境教育専任の担当部署・担当者	担当部署は環境部環境政策課で、専任の担当者あり
② 平成 27 年度の環境教育事業の中で、重点的に取り組んでいる内容	
事業名	環境学習プログラムカレンダー
事業の目的	
事業の概要	市内環境学習施設で実施している環境学習プログラム等の情報と学習指導要領に基づいた、科目別の年間単元を整理した一覧表を作成し、学校の先生に情報提供した。
予算規模	
現状での実績 (目的達成度)	17 施設・所属、約 60 プログラム掲載
③ 平成 28 年度以降の環境教育事業の展開の方向や具体的な施策	
<p>例年通り学校向けの環境教育の充実を図るほか、企業向けに CSR の促進を目的とした事業を展開していく予定です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境学習プログラムカレンダー(平成 27 年度に作成したカレンダーを学校向けに周知、カレンダーの内容更新: 予算なし) ・環境学習施設バス送迎(学校向け 環境学習施設利用のためのバス送迎を斡旋: 予算 3,840 千円) ・生き物調査(講師による生き物調査を学校及び地域で実施: 予算 1,017 千円) ・水生生物調査(ボランティアによる水生生物を主に学校で実施: 予算 271 千円) ・生物多様性についての講演会(企業向け)(CSR の充実を目的として講演を実施予定: 予算 60 千円) ・小学 4 年生向け環境教育補助教材作成(内容の更新・印刷: 予算 585 千円) ・環境学習施設「eco-T(エコット)」学習事業業務委託(渡刈クリーンセンターに隣接する環境学習施設にて資源循環及び低炭素社会実現に向けた事業を実施: 予算 47,000 千円) ・豊田市自然観察の森管理・運営業務指定管理(自然観察の森の管理及び自然保護関連事業を実施: 予算 81,252 千円) 	
④ 環境教育事業の中で、他の事業との連携や環境教育(ESD 含む)の視点を取り入れた事例	
事業名	なし
事業の概要	
予算規模	
連携した部局	
⑤ 環境教育事業の展開のために、活動の拠点(学習センターや公共施設、動物園や博物館、公民館等の施設、地球温暖化防止活動推進センター等の団体)として連携している(今後連携が可能と考える)施設や団体等	
4 施設 1 団体	
豊田市総合野外センター(公益財団法人 豊田文化振興財団)、とよた科学体験館(公益財団法人 豊田市文化振興財団)、NPO 法人とよたエコ人プロジェクト、旭高原元気村((株)旭高原)、トヨタの森(トヨタ自動車(株))、住友林業緑化(株)	

(2) 環境教育担当者による意見交換会の開催

対象自治体の環境教育担当者による意見交換会として、平成 28 年 2 月 17 日に「平成 27 年度中部地域における環境教育担当者情報交換会」を実施した。

ア 開催状況

情報交換会の開催日時、報告・協議事項等は以下のとおりである。

出席者は表 2-2-1 に示すとおりである。

平成 27 年度中部地域における環境教育担当者情報交換会

○実施日時：平成 28 年 2 月 17 日（水）13：00～17:00

○開催場所：ウィルあいち 第 4 会議室

○報告・協議事項

1. 岡山市における ESD・環境教育の事業展開について
2. 参加自治体の環境教育取組について
3. 環境省の ESD 関連事業について
4. グループワーク

○配布資料

資料 1 岡山市における ESD の推進について

資料 2 参加自治体の取組調査結果（p. 71～85 に添付）

資料 3 平成 28 年度の ESD 関連事業

参考資料（岡山市のパンフレット）

表 2.2.1 中部地域における環境教育担当者情報交換会出席者名簿

(敬称略)

No.	自治体名	担当部課	担当係	担当者名
1	岡山市	市民協働局 ESD 推進課	主任	流尾 正亮
2	富山県	生活環境文化部環境政策課	主任	塚本 賢
3	石川県	環境部 環境政策課	専門員	堀 史生
4	福井県	安全環境部 環境政策課	主任	齊藤 洋
5	長野県	環境部 環境政策課	主任	松井 博
6	岐阜県	環境生活部 環境生活政策課 政策企画係	主事	川合 智之
7	愛知県	環境部 環境活動推進課 環境学習グループ	主任	濱谷 幸子
8	愛知県	環境部 環境活動推進課 環境学習グループ	主任	伊藤 彰洋
9	三重県	環境生活部 地球温暖化対策室	主幹	伊藤 直樹
10	名古屋市	環境局 環境活動推進課	主査(なごや環境大学)	森 匡司
11	名古屋市	環境局 環境活動推進課	主査(環境教育)	安藤 美香
12	富山市	環境部 環境政策課	副主幹	中川 美智留
13	金沢市	環境局 環境政策課	主事	稻垣 好乃
14	長野市	教育委員会 学校教育課	主事	高橋 康弘
15	豊橋市	環境部 環境政策課	主事	鈴木 啓仁
16	岡崎市	環境部 環境総務課	主事	井上 崇也
17	豊田市	環境政策課	主事	高田 惟名
18	環境省 中部地方環境事務所	環境対策課	課長	遊佐 秀憲
19	環境省 中部地方環境事務所	環境対策課	課長補佐	曾山 信雄
20	環境省 中部地方環境事務所	環境対策課	環境管理専門官	村辻 裕樹
21	環境省 中部環境パートナーシップオフィス		チーフプロデューサー	新海 洋子
22	株式会社地域環境計画			井原 寛人
23	株式会社地域環境計画			今井 涼子
24	株式会社地域環境計画			渡邊 由佳

イ 議事概要

情報交換会の議事概要は表 2-2-2 に示すとおりである。また、最後に実施したグループワークの結果（各グループのとりまとめ）は表 2-2-3 に示すとおりである。

表 2-2-2(1) 議事概要

1. 岡山市における ESD・環境教育の事業展開について	
<p>■発表者(ゲスト)</p> <p>岡山市市民協働局 ESD 推進課 流尾正亮氏</p> <p>■内容(パワーポイント資料による発表)</p> <p>「岡山市における ESD の推進について」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岡山の ESD の経緯 ・ESD 岡山モデル ・ESD を柱とした事業の組立て ・公民館における ESD のねらいと取組み ・新たなプロジェクト基本構想(岡山 ESD プロジェクト 2015-2019) ・地域での実践(事例) <p>とみやまエコクラブ、つながり隊、ユネスコスクール(藤田地域)等</p>	 
2. 参加自治体の環境教育取組について	
<p>■発表者</p> <p>・各自治体の担当者から発表</p> <p>■内容</p> <p>・参加自治体における取組内容について (取組調査票 p. 71~85 参照)</p>	 
<p>参加自治体の取組内容</p> 	

表 2-2-2(2) 議事概要

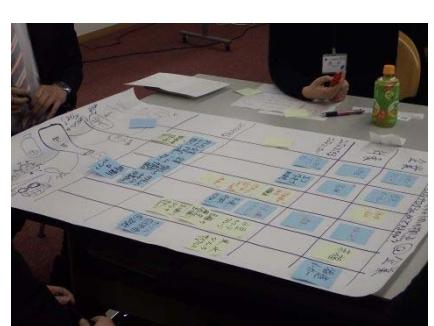
<p>3. 環境省の ESD 関連事業について</p> <p>■発表者 環境省中部地方環境事務所 環境対策課 曽山課長補佐</p> <p>■内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境教育の「ESD 化」のための調査・実践拠点支援事業の実態体制等(案)について ・「国連 ESD の 10 年」後の環境教育推進費について ・「平成 28 年度地域活性化に向けた協働取組の加速化事業」について 	
<p>4. グループワーク</p> <p>■進行 環境省中部環境パートナーシップオフィス 新海洋子氏</p> <p>■目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境省平成 28 年度 ESD 関連事業への理解促進 ・積極的な事業展開への協力体制づくり(情報交流の場の提供)⇒情報収集 <p>■テーマ 地方において ESD 促進のために必要な拠点(環境学習施設や社会教育施設、動物園や企業の PR 館等)を活用するためには、どのようなことが必要か。できるか。</p> <p>■グループワーク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者を 4 つのグループに分け、各グループで 4 つのテーマ(地域拠点:①動物園・水族館・博物館、②公民館、③企業の PR 館、④環境学習センター)のうち 1 つのテーマについて討議し、グループでとりまとめた。 ・各グループの発表は、4 つのグループが同時に実施した。 ・各グループの 1 名は説明役としてテーブルに残り、他のメンバーは別のグループのテーブルに行き、説明を聞く。2 回目以降は説明役を交代し、全員が 1 回は説明を行うよう 4 回実施した。 	  

表 2.2.3 グループワークの結果



資料編

資料-1 企業の環境保全活動の取組調査

○アンケートの様式

○アンケート回答結果一覧

○ヒアリングシートの様式

アンケートの様式（1/4）

環境省中部地方環境事務所

企業による環境保全活動の取組み調査アンケート

■基本情報

御社名

本社所在地

環境保全活動ご担当部署名

環境保全活動ご担当者氏名

■アンケート項目

Q1：環境保全活動を実施していますか。

- (ア) 実施している（実施中）
- (イ) 実施を予定している
- (ウ) 実施していた
- (エ) 実施していない

Q2：上記質問で、(ア)、(イ)、(ウ)とご回答された方

その取り組み状況を教えてください。（➡ p.2～3：別紙2）

Q3：上記質問で、(エ)とご回答いただいた方

取り組んでいない理由などを教えてください。（➡ p.4：別紙3）

アンケートの様式 (2/4)

環境省中部地方環境事務所

別紙2 環境保全活動の取り組み状況

(複数ご回答いただいてもかまいません。コピーしてご回答ください)

2-1 活動場所

事業所所在地（本社以外を含む） 事業所所在地以外

2-2 活動形態

地域貢献 企業活動 人材育成 活動支援
その他：()

2-3 活動分野

循環型社会形成 低炭素社会形成 自然共生社会形成
その他：()

2-4 具体的な活動内容（予定の内容も可）

●活動期間（予定の場合は活動開始時期）

[]

●活動場所（○○県○○市○○、○○山（○○県○○市）など）

[]

●活動内容

[]

アンケートの様式（3/4）

環境省中部地方環境事務所

2-5 活動における課題

- なし
あり（資金面・人員面・活動場所
・その他（ ））

2-6 活動によって得られた効果

- なし
あり（社員の意識変化・別事業との連携スタート・業績アップ
・その他（ ））

2-7 活動の継続意思

- 継続または追加的な活動の意思がある
継続または追加的な活動の意思はない

2-8 活動を継続されない場合、その理由

ご協力ありがとうございました。

アンケートの様式（4/4）

環境省中部地方環境事務所

別紙3 取り組んでいない理由など

3-1 今後の取り組みへの意向

- 取り組む意思がある 取り組む意思はない
その他：()

3-2 取り組んでいない、取り組めない理由（具体的に） 取り組みを妨げている要因はありますか？



3-3 取り組むにあたり、（外部からの何らかの）支援等を必要としますか？

- 必要とする 必要としない
□その他：()

3-4 どのような支援が望まれますか？（支援先の機関等、支援の内容）



ご協力ありがとうございました。

アンケート回答結果一覧 (1/16)

アンケート回答結果一覧 (2/16)

アンケート回答結果一覧 (3/16)

アンケート回答結果一覧 (4/16)

アンケート回答結果一覧 (5/16)

アンケート回答結果一覧 (6/16)

No.	社名	基本情報		アンケート項目																		取り組んでいない理由など																																				
		ヒアリング実施している	ア イ ウ エ 事業所実施していなかった予定	1(実施状況)		2-1(場所)		2-2(活動形態)		2-3(活動分野)		2-4(具体的な活動内容)				2-5(活動における課題)				2-6(活動によって得られた効果)				2-7(活動継続)		2-8(活動を継続されない場合、その理由)		3-1(今後の意向)		3-2(取り組んでいない、取り組めない理由)		3-3(支援等の必要性)		3-4(望まれる支援の内容)																								
				実施した	実施していない	それ以外	地域貢献	企業活動	人材育成	活動支援	その他	その他の内容	循環型社会	低炭素社会	自然共生社会	その他	その他の内容	活動期間	活動場所	活動内容	なし	資金面	人員面	活動場所	その他	その他の内容	なし	社員の意識変化	別事業との連携	実績アップ	その他	その他の内容	なし	意思あり	意思なし	その他	その他の内容	必要あり	必要なし	その他	その他の内容																	
109	中日本ハイウェイ・エンジニアリング 名古屋株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	白山清掃活動	福井県白山	白山の登山者や観光客が持ち帰らなかったゴミを回収することで自然の共生を図っている	○						○																																
110	伊藤電機株式会社	○	○	○	○	○											地域清掃活動への参加、不定期	愛知県名古屋市、豊橋市、石川県金沢市	・清掃活動 ・名古屋商工会議所ecoクラブ入会 ・愛知県経済産業委員会への募金協力	○					○					○																												
111	ホンダロジコム株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	業務改善		愛知県	工事改善、多能工化、作業ミス削減、作業能率アップ	○	○	○	活動内容の理解		○				○																												
112	株式会社アイセロ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	常時実施	愛知県豊橋市	・社内不要物に対する分別、リサイクル業者への排出 ・生産工程内の省エネ活動 ・河川清掃	○	○	○	省エネ活動における手法		○			○																														
113	株式会社新島豊橋造船	○	○	○	○	○					○	○					ISO活動(ゴミ、紙、電気)・通常 ISO教育(CO2削減、地球温暖化・不定期)	事業所所在地	ゴミ、紙、電気、エネルギー等の使用削減活動等	○			○			○																																
114	株式会社デンソープレアス	○	○	○	○						○	○					2008年活動開始、以降毎年実施。今後も継続	愛知県豊川市	毎年環境改善のプログラムを作成(長期目標有) ・環境対策「O」 ・省エネ ・省資源 ・社会貢献 を主項目として活動	○	○	○			○																																	
115	サンエイ株式会社	○	○	○	○	○	○				○	○					通年	愛知県刈谷市及びその周辺市	・廃棄物の低減 ・電気、ガス等の低減 ・地域活動の協力 等	○	○	○	・社外の理解活動 ・成果の低速		○			○																														
116	株式会社名エレック	○	○	○	○								○				地域清掃(事業所周辺)	清須市西琵琶島町下砂久84番地		○				○			○																															
117	旭精機株式会社	○	○	○	○	○	○				○						5月下旬~6月上旬	豊橋市賀茂町	隣接する賀茂しょうぶ園のしょうぶ祭りの支援活動	○						○																																
118	株式会社タケダ	○	○	○	○						○						期間の定めなし	企業内	・社内節電対策:パソコン省エネ設定、照明器具の間引き遮断、空調温度の設定 ・低燃費社会形成:太陽発電の活用(クリーチェルギー)	○				○			○																															
119	株式会社ダイワエクセル	○	○	○	○	○					○	○					・自然災害対策 ・ISO14001	循環型社会形成:平成27年2月 愛知県豊橋市神野新田町字二ノ割25番	【循環型社会形成】平成26年度愛知県循環型社会形成推進事業対象 ・中空スリットを使用した重金属回収(汚泥) ・処理水の清澄化によりリサイクル率アップ ・亜鉛削材のクリア(2016年12月 Zn 5mg/L→2mg/L) 【自然災害対策】 ・豊橋工場に津波対策の為に従業員及び近隣住民用の地上10mの場所に避難場所を設置(平成24年3月11日 愛知県防災計画) ・豊橋工場地震設備を地上10mの場所に移設	○					○			○																														
120	光南工業株式会社	○	○	○	○						○						年3回	本社周辺	清掃活動	○			○			○																																
121	株式会社明輝クリーナー	○	○	○	○	○					○						毎週① 年5回② 年1回①	愛知県豊橋市	①社屋周辺のごみ拾い(30分程度) ②地域施設周辺のごみ拾い(30分程度) ③地域小学校～中学校での授業 ④社会団体・行政と不法投棄除去	○	○	○			○			○																														
122	株式会社キックス	○	○	○	○						○						常時	愛知県東海市	・廃棄物の低減 ・省エネ(省電力使用量の低減) ・VOC(揮発性有機化合物)の低減	○					○			○																														
123	三和化工業株式会社	○	○	○	○						○						地域の清掃美化活動	愛知県刈谷市一里山町 本社・工場周辺	屋外みの間に従業員が本社・工場周辺のごみ拾いや雑草などの除去を実施している	○				○			○																															
124	株式会社富士カーボン製造所	○	○	○	○	○					○	○					1年を通して活動	富士カーボン製作所 本社、菅沼工場、浜名湖工場	廃棄物の削減そして鉄くず、ボリュームをリサイクル業者へ排出している。 環境負荷物質Pb入り製品をPbレス製品へ切り替えの推進	○					○			○																														
125	トヨタ車体株式会社	● ○	○	○	○	○					○	○					環境美化	①年2回(11月、3月) 参加者100~200人程度 ②夏休み期間(1日のみ)	①愛知県刈谷市一里町金山100番付近 ②愛知県刈谷市一里町金山100番	①工場周辺の池を牧草しながら地元の歴史を学ぶ「富士松池と、四季の小径」を地域連携で実施(2009~2012年) ・整備したものの美しさ、ウォーターゲイべット、ゴミ拾いなどのクリーン活動を通じて地元の良さに気付くところできている ・地域の方々が行なうでごみ拾いをするなど、一体となった活動を展開している ・少しずつ、少しづつ、一般の方々が参加できるところ 【見て、聞いて、參與して、学ぼう～クリエイティブ環境美化】 ・クリエイティブ体験: プラスチックでくじくじ、動かす楽ししさを知る ・水浄化の仕組み: 自然界での浄化の仕組みを学び実験で理解。水浄化の大切さを学ぶ ・ビオーター観察: 刈谷市の地域と自然環境の関わりを感じ、自然環境の楽しさを学ぶ ・生物調査で身近な自然を感じ、これから守っていく大切さを学ぶ	①○	○	○	②○		参加者が少ない(12名程度) ・いつもと有効なPR方法がない か。参加者の興味やニーズに応えるメニューの検討。	①○	○	○	○		○			○			○			○																	
126	東洋ソフラン株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	①通年 ②1回~/年 ③通年	①②事業所内、及び周辺 ③日本全国	①②事業所周辺の環境美化活動(通学路の整備) ②省エネ、廃棄物の削減(リサイクル活動) ③東洋ゴムグループ環境基盤活動(環境保護活動の支援)	○	○	○			○			○																															
127	DNP田村プラスチック株式会社	○																																																								

アンケート回答結果一覧 (7/16)

アンケート回答結果一覧 (8/16)

アンケート回答結果一覧 (9/16)

アンケート回答結果一覧 (10/16)

アンケート回答結果一覧 (11/16)

No.	社名	基本情報		アンケート項目																				取り組んでいない理由など																	
		1 (実施状況)		2-1 (場所)		2-2 (活動形態)				2-3 (活動分野)			2-4 (具体的な活動内容)				2-5 (活動における課題)				2-6 (活動によって得られた効果)				2-7 (活動続縫)		2-8 (活動を継続しない場合、その理由)		取り組んでいない理由など												
		ヒアリング実施	ア イ ウ エ 実施して いる 定 め	事務所所在地	地域貢献	企業活動	人材育成	活動支援	その他	他の内容	循環社会	低炭素社会	自然共生社会	その他	他の内容	活動期間	活動場所	活動内容	なし	資金面	人員面	活動場所	その他	他の内容	なし	社員の意識変化	別事業との連携	業務負担アシスト	その他	他の内容	意思あり	意思なし	意思あり	意思なし	その他	その他	3-1 (取り組んでいない場合、その理由)	3-2 (支援等の必要性)	3-3 (取り組んでいない場合、その理由)	3-4 (望まれる支援の内容)	
214	伊勢広域環境組合	○		○	○	○	○	○		○	○			通年	三重県伊勢市	・電気使用量、コピー用紙削減 ・ノーマイカー活動の実施(月1回)	○					○																			
215	株式会社ミヤケ	○		○	○	○				○	○			2015年4月～2016年3月	三重県伊勢市、滋賀県甲賀市	・省エネ、省資源 ・社会貢献 ・騒音低減			○																						
216	株式会社中京商事	○		○	○				○					2006年2月～現在	三重県伊勢市	省エネ、仕事の効率、品質等	○	○	○	○		○																			
217	旭電機工業株式会社	○		○	○	○	○	○	○	近隣道路のゴミゼロ	○	○		主に会員の生産活動の中で、環境整備を行なうだけ小さく、よどする活動(IS014001にて管理)あります。エネルギー排出物の削減は環境目標に動き、推進中です。	日同の販売低減活動は事業所内ですが、地域貢献を兼ね、近隣道路の清掃(ゴミゼロ)を定期で実施しています。	不定期ですが、親会社グループの労働組合を通じ、琵琶湖の薰りや富士山の山道清掃に参加した経験があります。(ごく少しだけ貢献です)。今後も同様していく方向です。			○																						
218	熊野精工株式会社	○		○	○	○	○	○		○	○			3ヵ年計画を立て、実施	三重県熊野市有馬町、三重県南牟婁郡美浜町	・使用電力の削減(CO2の削減) ・不景気の削減(資源の枯渋)、廃棄物の削減 ・近隣住民との親和	○																								
219	アプロ興産株式会社	○		○	○	○				○				1～3:2001年11月16日～	1～3:三重県伊勢市四十九町1140	1:排ガスの削減 2:破棄物の削減 3:リサイクル促進		○																							
220	株式会社ゴールド美装社		○																																						
221	株式会社扇座産業	○		○	○					○				1～5:年間を通じて行つていま	1～5:事業所所在地	1:節電、燃費の向上(燃費車の運転について) 2:ペットボトルキャップの回収(フタイン代に転換する活動として) 3:環境対応製品販売の推進 4:紙の節約、パッケージのリサイクル 5:オフィスグリーン認定		○																							
222	株式会社ペステックスキヨーエイ	○		○	○					○	○			1～4:1999年5月～	1～4:三重県四日市市、三重県三重郡菰野町、埼玉県大野都郡唐沢町	1:電力、都市ガス等のエネルギー使用量削減 2:高効率機器の導入(エコエアコン、照明、エアコンの温度設定 3:電源ON/OFF等 4:廃棄物の3R		○																							
223	三全精工株式会社	○		○	○	○	○	○	○	人材育成	○	○		1:毎年6月に開催 2:過去を通じて新規受注時に確認・実施 3:会社屋根上 4:会社屋根上	1:「エコウォーキークリーン」模擬大作戦!坂戸市内全域で活動。分担区域の清掃を行っています。 2:社員金型保管場所の確保 3:未流動金型・フレッシュ加工会社です。未流動金型の保管場所、金型サイズのデータ作成、前用金型受取時、どの未流動金型が使用可能か確認して、ハーツに追加加工以此に用いています。 4:2016年5月に太陽光パネルを設置して太陽光発電実施。 4:2016年6月にISO9001活動を積極的に実施。全員資格取得、以後ISO活動を積極的に実施。		○	○	○																						
224	直富商事株式会社	○		○	○	○				○				年中	長野県長野市	1:周辺地域の不用品回収(5・6月) 2:会員大規模の道路清掃 3:始元地区との環境整頓会(年1回) 4:廃棄物の收集運動・中間処理・リサイクル業		○																							
225	日本電熱株式会社	○		○	○					○				6月頃と9月頃の半日	本社工場周辺	消音活動		○																							
226	上田日本無線株式会社	● ○		○	○	○				○	○			通年	1～3:事業所 4:上田市千曲川、東御市ほか	1:浴室効果ガス排出量削減に向けた取り組み 2:製品中の有害物質削減に向けた取り組み 3:再生資源化率向上の取り組み 4:地域の森・河川の保全活動		○	○																						
227	株式会社サンヨー工業	○		○	○	○				○				2008年6月より	長野県茅野市豊年1526-1	1:水使用量の削減 2:電気使用量の削減 3:灯油使用量の削減 4:廃紙類のリサイクル		○																							
228	しなのポリマー株式会社	○		○	○	○	○			○				1-2:通年活動 3:年2回(5月、9月)	1:省エネ活動 2:廃棄物削減活動 3:地域ゴミ拾い		○																								
229	株式会社エコプラス	○		○	○	○				○				毎年6月第2～3土曜日	長野県下伊那郡松川町上片桐	会社周辺の環境美化活動(ゴミ拾い、草刈りなど)		○	○																						
230	株式会社TOSYS	● ○		○	○	○				○	○			1:毎年1回(5月または10月) 2:月1回～年数回	1:長野県上水内郡信濃町内 国有林4,367haを借用(中央森林管理局) 2:本社及び各事業所	1:平成12年から「TOSYSの森」保全活動を実施しています。毎年約100名の社員と家族が下草刈りや木の除去、道歩道の修理などの作業を通じて環境保全に貢献しています。 2:本社、各事業所の周辺清掃活動(月1回、除草や清掃など)と所在地地域団体主催の清掃活動への参加(犀川河川敷清掃、やの清掃活動など)		○																							
231	タカノ株式会社	○		○	○	○				○				1:毎年1回(10月) 2:毎年1回(平成6年より 5月) 3:月1回(平成11年より)	1:各工場周辺 2-3:長野県南信地域	1:幹線道路のゴミ拾いと分別収集 2:茅野川流域のゴミ拾いと分別収集(長野テクノ財団、伊那テクノバレー地域センター、リサイクルシステム研究会主催) 3:使用済みコピー用紙を回収し再生コピー用紙に戻す活動(長野テクノ財団、伊那テクノバレー地域センター、リサイクルシステム研究会主催)		○																							
232	ロジテックINAソリューションズ株式会社	○		○	○	○	○			○				不明	長野県	カーボンオフセット協賛			○																						
233	株式会社城南製作所	○		○	○	○	○			○	○			年間計画を作成し活動	長野県上田市	1:CO2削減活動(省エネ設備への変更) 2:製品の経済化 3:環境調査		○																							
234	株式会社永田製作所	○		○	○	○	○			○	○			1:毎年6月と9月 2:毎年5月	1:長野県岡谷市内 2:長野県岡谷市の琵琶湖畔	1:事業所周辺の清掃活動 2:琵琶湖畔の清掃活動		○																							
235	日通エレクトロニクス株式会社	○		○	○	○	○																																		

アンケート回答結果一覧 (12/16)

アンケート回答結果一覧 (13/16)

No.	社名	基本情報		アンケート項目																				取り組んでいない理由など														
		1 (実施状況)		2-1 (場所)		2-2 (活動形態)				2-3 (活動分野)				2-4 (具体的な活動内容)				2-5 (活動における課題)				2-6 (活動)によって得られた効果)				2-7 (活動 続続)	2-8 (活動を継続されない場合、 その理由)	3-1 (今後の意向)	3-2 (取り組んでいない、 取り組めない理由)	3-3 (支援等の必要 性)	3-4 (望まれる支援の内容)							
		ヒアリング実施	ア イ ウ エ 事 業 所 在 地	実施して いる 定 地	実施して いない 定 地	地 域 貢 献	企 業 活 動	人 材 育 成	活 動 支 援	そ の 他	そ の 他 の 内 容	低 炭 素 社 会	自 然 共 生 社 会	そ の 他	そ の 他 の 内 容	活動期間	活動場所	活動内容	なし 資金面	人 員 面	活 動 場 所	そ の 他	そ の 他 の 内 容	なし 社会面の意 識変化	別 事業 との連 携	実 現 ア ップ	そ の 他	そ の 他 の 内 容	意 思 あ り	意 思 な し	3-1 (今後の意向)	3-2 (取り組んでいない、 取り組めない理由)	3-3 (支援等の必要 性)	3-4 (望まれる支援の内容)				
252	中越バルブ工業株式会社	● ○		○	○		○				○				都度①毎年10月…自然体験学 ②毎年1月・6月…環境教育	①富山県高岡市自社社有林(中八の森) ②富山県高岡市市内保育園	①間伐や枝打ちの実演を行い、間伐や枝打ちが森に元気を与える、かん養の働きについて学習する。又、森を利用したオレンジピーリングにより自然とともに遊わうについて学習する。 ②行政と共同で使用済み年賀はがきの回収を行っている。年賀はがきがどのように再生されか、紙焼き体験等を通じて自分たちのまわりには再利用出来るものが沢山あることを学習する	○												イメージアップ(市民・行政)	○							
253	三光合成株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1990年より1年1回目標を定め継 続的に活動を進めている	富山県南砺市／滋賀県東近江市／埼玉県熊谷市 ／静岡県掛川市／群馬県高崎市／東京都板橋区	エタノガ－一般用具(CO2排出量の削減) ・資源のリサイクル推進 ・工事検定試験合格者の増員 ・ISO14001取得	○												○								
254	株式会社シンコー	○	○	○	○										毎年3月度	富山県富山市(本社工場ほか3工場周辺)	3工場周辺の清掃・美化活動(周辺の道路、水田等のごみの分別回収を毎年、3月度に実 施しています)	○												○								
255	ビニフレーム工業株式会社	○	○	○	○						○				ISO14001認証期間	本社工場	ISO14001に基づく活動	○											○									
256	タカノホーム株式会社		○																										ありません。炭酸ガスを固定す る木材を住宅として長期に渡り 保全することを自己を取り組んで いる日常の活動として考えてま す。国産材比率を現在50%に維 持していることも合わせて、日 本の取組とも考えていります が…。	○								
257	朝日印刷株式会社	○		○	○						○	○			年中	富山県富山市婦中町 生産工場	・省エネルギー活動によるCO2削減 ・廃棄物のリサイクル化	○	○										○									
258	富山県生活協同組合	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・ISO14001認証取得に基づく取 り組み・過年 ・生協組合員参加型活動・過年	・ISO14001認証取得に基づく取り組み・富山県富 山市、高岡市、滑川市 ・生協組合員参加型活動・県内各地	・ISO14001認証取得に基づく取り組み・BDF車両の導入、太陽光発電事業、事業ゴミのリ サイクル ・生協組合員参加型活動・森づくり(創設自然公園)、環境施設見学ツアーや、1日エコライフ (過程でチャレンジする活動)、海岸クリーン作戦(県内生協と合同)、廃油回収、自然観察 会、事前教策イベント他	○											・事業経費の削減 ・組合員の意識向上	○								
259	公益財団法人富山県下水道公社	○	○	○	○	○					○	○			通年	・高岡市二上字梅田313-3 (二上管理事務所) ・射水市海老町23番地の2 (神川川上岸管理事務所) ・県内小学校	・エネルギー削減 ・処理の有効利用及び小水力発電の実施 ・施設見学の受入・夏休み水の研究室・下水道移動教室等(環境学習)	○											・省エネへの対応、下水道普及及 下水道への取組み意向	○								
260	株式会社中勢ゴム	● ○	○	○	○	○					○	○			2000年	社内および余社周辺地域	・CO2、廃棄物、PRTR対象物質の排出量低減活動 ・地域の清掃活動 ・従業員への環境意識の教育 ・工場の森づくり活動	○	○										地域住民との交流	○								
261	飯田信用金庫	○	○	○	○						○	○			平成12年11月	長野県飯田市	EMS[ISO14001]導入による各種活動 ・CO2削減への取り組み ・地域ボランティア参加 ・廃棄物リサイクルの推進	○											○									
262	株式会社KVK	○		○	○	○					○				常時	各工場内	CO2削減活動 ・インター制御式コンプレッサーの導入 ・綿糸不良削減	○											○									
263	生活協同組合連合会コープ北陸事業連合	○		○	○	○					○	○			1:2015年6～9月 2:2015年4月よりサンゴ礁支援 活動の取り組み開始(2015年2 月10日協定終結) 3:通年	2:沖縄県恩納村 3:富山県、石川県、福井県の組合員	1:6月から9月の「COOP大陸底うなぎ漁獲」のしようひんを利用していただいた代金の一部を 「能見島サンゴ礁保護活動」に寄付、海上に張ってお掛かるカギを修理す るほか、排水口付近の環境づくりや熱流調整周知のボスター作成などの取り組みが主力。 2:HiCOOP(コープ北陸事業連合)も販売を利用いただいた代金の一部を私金に充て、 恩納村・恩納村漁協が取り組まれるサンゴ植え付け活動(サンゴの苗や植え付けたサンゴ の管理費用)支援。 3:毎週、組合員へ配布している商品案内チラシ等を收回し、リサイクルしている。2014年度回収実績77.5%	○									組合員への告知強化	○										
264	株式会社金沢環境サービス公社	○		○	○	○	○				○				2015.10.3	石川県金沢市 稲庭野寺専光寺線	石川県トラック協会クリーン作戦2015 3名参加	○											○									
265	株式会社別川製作所	○		○	○	○					○				通年	石川県白山市	環境マネジメントシステムの運用 ・環境方針を掲げ、それに基づいて環境目標達成に向けた活動を各部門で実施 ・審査機関面を設定し、環境影響の低減の活動実施 ・環境目標・省エネルギー・省資源化の推進 廃棄物の削減、グリーン調達の推進	○											・更なるミス・ロス低減による省 資源化	○								
266	豊国工業株式会社	○		○	○	○	○				○	○			本格的な取組みはISO14001認 証取得した2004年一現在に至 る。今後共続的の予定	愛知県豊橋市	1:焼内内の绿化 2:地域活性化 3:CO2排出量削減、石油由来資源使用量削減 4:法順守、公害防止 5:廃棄物削減	○										課題はあるが解決しながら活動 中	○									
267	アイシン側発株式会社	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	基盤活動(地域貢 献の意識活動)	1:年5回(4~7・9~11・12月) 2:年2回(5~10月) 3:毎年2回(5~9月) 3:富士山五合目	1:本社(愛知県刈谷市相生町～JR刈谷駅前周 辺)、豊田市営業所(豊田市喜多町周辺)、安城営 業所(安城市藤井町周辺)など 3:7イングリーフ地城貢献活動への基金と参画(富士山樹木活動)	○										環境的視点は現在の企業・製 造業に必須のものと考えてい る。	○										
268	中央発株式会社	○		○	○	○	○				○	○			毎年計画立てて法順守(大 気、水質、騒音etc)CO2絶量、 原単位、廃棄物の削減	本社、三好、藤田、岩南の各々の事業所	・法令順守(大気、水質、騒音などの測定と条例遵守確認) ・省エネ・CO2絶量、原単位改善 ・廃棄物・削減 ・水使用量削減 ・6月～運営委員会エコ達成期間(6～9月末)として従業員全員に活動カードを配布し て、省エネ意識を向上させる教育。	○	○										○									

アンケート回答結果一覧 (14/16)

アンケート回答結果一覧 (15/16)

No.	社名	ヒアリング実施	アンケート項目																	取り組んでいない理由など											
			環境保全活動の取り組み状況																	取り組んでいない理由など											
			1 (実施状況)	2-1 (場所)	2-2 (活動形態)			2-3 (活動分野)			2-4 (具体的な活動内容)						2-5 (活動における課題)			2-6 (活動によって得られた効果)			2-7 (活動継続)	2-8 (活動を継続されない場合、その理由)	3-1	3-2	3-3	3-4			
			ア イ ウ エ 実 施 し こ い な い	事 業 事 所 そ れ か 外 地	地 域 貢 献	企 業 活 動	人 材 育 成	活 動 支 援	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他			
290	株式会社イビソク		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
291	コスモ電子株式会社		○		○	○	○				○	○																			
292	岡田工業株式会社		○		○	○	○	○			○																				
293	オーネージー株式会社		○		○	○	○				○	○																			
294	愛知電機株式会社		○		○	○	○	○			○																				
295	朝日金属株式会社		○		○	○	○				○																				
296	株式会社石川マテリアル		○		○	○	○	○			○																				
297	株式会社サカイナゴヤ		○		○	○					○																				
298	イビデン樹脂株式会社		○		○	○	○				○																				
299	株式会社電算		○		○	○					○																				
300	アイシン・エィ・ダブリュ工業株式会社	● ○		○	○	○	○	○			○	○																			
301	日本海ガス株式会社	● ○		○	○						○	○																			
302	株式会社トヨエンタプライズ		○		○	○	○				○	○																			
303	シーキュープ株式会社	● ○		○	○	○					○																				
304	株式会社エプロ		○		○	○	○				○	○																			
305	株式会社IEC		○		○	○	○				○																				
306	日高工業株式会社		○		○	○	○				○																				
307	荒川工業株式会社		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
308	矢作産業株式会社		○		○	○	○				○																				
309	永田鉄工株式会社		○		○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
310	株式会社新和建設		○		○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			

アンケート回答結果一覧 (16/16)

ヒアリングシートの様式（1/2）

企業による環境保全活動の取組み ヒアリングシート	
実施日：	
企業名・担当部署・担当者	
1. 活動の名称(プロジェクト名)等	
2. 活動場所	
3. 活動開始時期	
4. 活動に至った経緯	
5. 活動内容	
6. 環境保全活動と企業活動(本業)との関わり	<p>◎活動が企業経営に貢献していますか？ (例：法規の遵守・コスト削減・イメージ向上・従業員の労働意欲向上・社会からの信頼など)</p>
7. 地元や他の団体、様々なステークホルダーなどとの協働・交流・連携の有無・状況	<p>◎現在の活動は、協働・交流・連携の実績がありますか？それは、どういった団体ですか？</p> <p>◎協働・交流・連携について広げていきたいと思っておられますか？</p>
8. 資金調達について(工夫している点、課題など)	

ヒアリングシートの様式（2/2）

9. 人材育成・人員の確保
◎社員教育と関係を持たせていますか？（本活動が社員教育のひとつとして組み込まれているなど）
◎活動の人員の確保に関して工夫している点や課題はありますか？
10. ご回答頂いた活動が生んだ新たな展開
◎ご回答頂いた活動で、その活動が生んだ新たな展開はありましたか？
◎それはどのような経緯でどのような展開に発展しましたか？
11. 環境教育推進に向けての連携
◎現在の取組みに関わらず、今後、環境教育（ESD）を環境省が推進していく際、自治体や学校、地域などとの連携が可能ですか？
12. その他
（そのほか、他の企業の参考となる事項）
◎現在の取組みがうまくいっている（継続している、成果が上がっている）ポイント
◎自治体や環境省に望むこと
◎その他

資料-2 環境教育担当者による意見交換会の開催

「平成 27 年度 中部地域における環境教育担当者情報交換会」配布資料

○グループワーク資料（グループワークの進め方）

○配布資料（※ 資料 2 以外は別途提出することとする）

資料 1：岡山市における ESD の推進について

資料 2：参加自治体の取組調査結果（p. 71～85 参照）

資料 3：平成 28 年度の ESD 関連事業

参考資料

・岡山市のパンフレット

「おかやま ESD ウィーク 2015 ~未来へつなぐ学び・ESD 事業・イベント パンフレット～」「岡山市立学校 ESD 実践事例集」「岡山 ESD プロジェクト」「岡山 ESD プロジェクト 2015～2019」「みんなのおかやま（Vol. 14）」「水と緑が合言葉おかやま ESD なび」「れんめんめん・・・」「みんなのサイト おかやま ESD なび」

・中部環境パートナーシップオフィスのパンフレット

「ESD が大切にしていること ESD BOOK」「ESD Education for Sustainable Development」「協働の現場 地域をつなげる環境課題からのアプローチ」

・名古屋市のパンフレット

「なごや環境学習プラン（案）についてみなさまのご意見を募集します」「環境学習実践者向け ESD ガイドブック ESD はじめの一歩」



配布資料一式

グループワーク資料（グループワークの進め方）(1/2)

平成 27 年度 中部地域における環境教育担当者情報交換会

平成 27 年 2 月 17 日 (水)

ウィルあいち第 4 会議室

グループワークの進め方

【目標】

- ・環境省の平成 28 年度の ESD 関連事業への理解促進
- ・積極的な事業展開への協力体制づくり（情報交流の場の提供）⇒情報収集

【テーマ】

地方において ESD 促進のために必要な拠点（環境学習施設や社会教育施設、動物園や企業の PR 館等）を活用するためには、どのようなことが必要か。できるか。

【導入】※議事 3 で予定 (20 分)

- ・平成 27 年度までの 3 年間の事業の振り返り（事業を行って見えてきたもの ⇒ 地域との連携等）
- ・平成 28 年度以降の環境省の事業展開方向（学校教育 ⇒ 地域との連携 ⇒ 社会づくり）の提示

【時間割】※議事 4 のみ

15：15～16：55 (100 分)

時間	内容	備考
5 分	導入	ESD における拠点の活用の必要性の問い合わせ (地域拠点の活用 ⇒ 地域づくり)
40 分	意見交換	4 グループ × 4 ~ 5 名 (REO 3 名と岡山市は各テーブルに着く) (グループ分け方法は県及び市を混ぜて) 地域づくり ⇒ ESD の活用 ⇒ 地域拠点をどう活用（連携）するかの意見交換を行う。 地域拠点はテーマを設定 <ul style="list-style-type: none">・動物園、水族館、博物館・公民館・企業の PR 館・環境学習センター

グループワーク資料（グループワークの進め方）(2/2)

15分　まとめ+休憩　　グループごとの発表まとめ（適宜休憩）

20分　発表　　各グループのテーブルで個々に発表

⇒参加者全員が意見交換内容を持ち帰れるようにする。

1クール5分（質疑込み）×4回

発表者は毎回交代、聞き手は4回で全テーブルを廻る

20分　まとめ　　（振り返り）

【用意するもの】

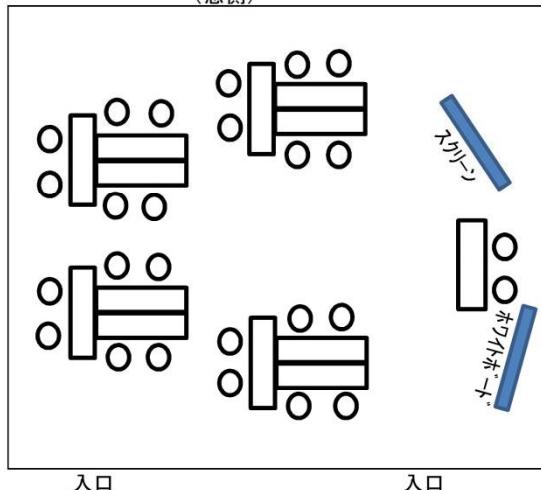
- ・模造紙4枚
- ・マジック（4本×4テーブル）⇒できるだけ多く
- ・付箋紙（大き目、1冊×4テーブル）

【配席】

グループワーク時にレイアウト変更を予定

机3つをT字型に組んで1島

（窓側）



平成 27 年度
中部地域における企業の環境保全活動等の調査業務
報告書

平成 28 年 3 月

受託者 株式会社 地域環境計画
〒154-0015 東京都世田谷区桜新町 2-22-3NDS ビル
tel 03-5450-3700